

サービス産業動向調査
民間競争入札実施要項
(案)

平成 28 年 月

目次

1	サービス産業動向調査の概要	
(1)	調査の対象	1
(2)	調査の規模	2
(3)	調査の期日及び調査票の提出期限	3
(4)	調査の事項	3
(5)	調査の方法等	3
2	サービス産業動向調査に係る委託業務の詳細な内容及びその実施に当たり確保されるべき質	
(1)	サービス産業動向調査に係る委託業務の詳細な内容	4
(2)	業務受託に関する留意事項	14
(3)	業務実施に当たり確保されるべき質	15
(4)	モニタリングの方法について	16
(5)	契約金の支払いについて	16
(6)	業務の改善策の作成・提出等について	16
(7)	業務の改善提案について	17
3	サービス産業動向調査の契約期間	17
4	民間競争入札に参加するものに必要な資格	17
5	民間競争入札に参加する者の募集	
(1)	民間競争入札に係るスケジュール（予定）	17
(2)	入札実施手続	18
6	落札者を決定するための評価の基準及び落札者の決定方法	
(1)	総合評価に当たっての質の評価項目の設定	18
(2)	落札方法及び得点配分	19
(3)	落札者の決定に係る留意事項	20
(4)	初回の入札で落札者が決定しなかった場合の取扱い	20
7	サービス産業動向調査における従来の実施状況に関する情報の開示	20
8	民間事業者が使用できる国有財産に関する事項	20
9	契約により民間事業者が講ずべき措置等	20
10	契約により民間事業者が負うべき責任	23
11	法第7条第8項に規定する評価に関する事項	24
12	その他実施に関し必要な事項	24
別紙一覧表		
別紙1	評価項目一覧表	27
別紙2	従来の実施状況に関する情報の開示	29
別紙3	総務省の組織図	32
別紙4	オンライン調査システムの利用に係る動作環境	33
別紙5	総務省への提出物等	34
別紙6	10人未満事業所の分布状況	117
別紙7	サービス産業動向調査の流れ	119
別紙8	産業・事業従事者規模別調査対象数	120

サービス産業動向調査における民間競争入札実施要項

競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成18年法律第51号。以下「法」という。）に基づく競争の導入による公共サービスの改革については、公共サービスによる利益を享受する国民の立場に立って、公共サービスの全般について不断の見直しを行い、その実施について、透明かつ公正な競争の下で民間事業者の創意と工夫を適切に反映させることにより、国民のため、より良質かつ低廉な公共サービスを実現することを目指すものである。

上記を踏まえ、総務省は、公共サービス改革基本方針（平成27年7月10日改定（閣議決定））別表において民間競争入札の対象として選定されたサービス産業動向調査事業について、公共サービス改革基本方針に従って、民間競争入札実施要項（以下「実施要項」という。）を定めるものとする。

1 サービス産業動向調査の概要

サービス産業の生産・雇用等の状況を把握し、GDPの四半期別速報（QE）を始めとする各種経済指標の精度向上等に資することを目的として、平成20年7月から毎月実施している。

なお、平成25年1月調査から、月次調査に加え、年次で都道府県別の事業活動を把握するための拡大調査を新たに実施している。

(1) 調査の対象

日本標準産業分類に掲げる以下の大分類が調査対象である。

- ・「G 情報通信業」
- ・「H 運輸業，郵便業」
- ・「K 不動産業，物品賃貸業」
- ・「L 学術研究，専門・技術サービス業」
（中分類「71 学術・開発研究機関」及び細分類「7282 純粋持株会社」を除く。）
- ・「M 宿泊業，飲食サービス業」
- ・「N 生活関連サービス業，娯楽業」
（小分類「792 家事サービス業」を除く。）
- ・「O 教育，学習支援業」
（中分類「81 学校教育」を除く。）
- ・「P 医療，福祉」
（小分類「841 保健所」、「851 社会保険事業団体」及び「852 福祉事務所」を除く。）
- ・「R サービス業（他に分類されないもの）」
（中分類「93 政治・経済・文化団体」、「94 宗教」及び「96 外国公務」を除く。）

※中分類ごとに設けられている小分類「管理，補助的経済活動を行う事業所」に属する事業所を除く。

なお、「企業」とは、事業活動を行う法人（外国の会社を除く。）及び個人経営の事業所をいう。また、「企業等」とは、企業と、国・地方公共団体が運営する公営企業等をいう。個人経営であって同一の経営者が複数の事業所を運営している場合は、それらはまとめて一つの企業等とする。

① 企業等（悉皆により調査の対象とするもの（全数調査））

(ア) 小分類「371 固定電気通信業」、同「372 移動電気通信業」、同「381 公共放送業（有線放送業を除く。）」、中分類「42 鉄道業」、同「46 航空運輸業」又は同「49 郵便業（信書

便事業を含む。)等の事業所の抽出による調査がなじまない事業活動を行う企業等を継続的に調査の対象とする。

(イ) (ア) 以外の産業に属し、資本金・出資金・基金(以下「資本金等」という。)が1億円以上の会社企業を、継続的に調査の対象とする。

② 事業所(悉皆又は標本抽出により調査の対象とするもの)

① (ア) 以外の産業に属し、① (ア) 又は (イ) に該当する企業等に属さない事業所に対して、産業、事業従事者規模別層化抽出により標本抽出する。また、事業所を標本抽出する場合、一定規模以上の層を悉皆層とする。

標本抽出された調査対象事業所は、調査結果の安定性及び前年同月比結果等の精度向上を図る観点から、原則として2年間継続して調査し、2年に1度交代する。なお、悉皆層については、交代を行わず、継続的に調査の対象とする。

(2) 調査の規模

① 企業等

毎月実施する月次調査の調査客体数約1.3万企業等(年間売上高(収入額)等を調査する拡大調査(年に一度、原則6月に実施)では、「G 情報通信業」を除く約0.95万企業等を調査する。)

② 事業所

毎月実施する月次調査の調査客体数約2.6万事業所(拡大調査では、「G 情報通信業」を除く約6.7万事業所(月次調査の約2.4万事業所(「G 情報通信業」約0.2万事業所を除く。))を含む。)を調査する。)

月次調査及び拡大調査の調査客体数

		調査対象*1	事業従事者規模	調査方法*2	調査企業等数・調査事業所数
月次調査	悉皆層	企業等	一定規模以上	オンライン調査 又は 郵送調査	約13,000
		事業所	10人以上		約4,500
	標本層	事業所	10人以上	オンライン調査 又は 郵送調査*3	約10,000
			10人未満		約11,500
拡大調査 (原則6月)*4	悉皆層	企業等	一定規模以上	オンライン調査 又は 郵送調査	約9,500
		事業所	10人以上		約4,000
	標本層	事業所	10人以上	オンライン調査 又は 郵送調査*3	約29,000
			10人未満		約34,000

*1 調査対象の詳細は、(1) ①及び②を参照

*2 調査方法の詳細は、(5) ①を参照

*3 未回収の調査票については、年4回、調査員が回収(2(1)③(キ)を参照)

*4 「G 情報通信業」については、拡大調査を行わない。

参考表 月次調査及び拡大調査の都道府県別調査事業所(事業従事者数10人未満)の標本数(実績)

都道府県	月次調査 標本数	拡大調査 標本数	都道府県	月次調査 標本数	拡大調査 標本数	都道府県	月次調査 標本数	拡大調査 標本数	都道府県	月次調査 標本数	拡大調査 標本数	都道府県	月次調査 標本数	拡大調査 標本数
北海道	850	1,786	埼玉県	519	1,495	岐阜県	169	563	鳥取県	82	262	佐賀県	109	317
青森県	206	455	千葉県	389	1,142	静岡県	317	1,003	島根県	102	296	長崎県	144	445
岩手県	174	427	東京都	1,542	4,427	愛知県	550	1,801	岡山県	156	494	熊本県	161	504
富城県	285	641	神奈川県	597	1,873	三重県	140	490	広島県	268	840	大分県	138	392
秋田県	156	376	新潟県	188	647	滋賀県	103	366	山口県	126	420	宮崎県	126	373
山形県	147	394	富山県	110	362	京都府	218	676	徳島県	105	330	鹿児島県	197	545
福島県	233	575	石川県	112	374	大阪府	860	2,683	香川県	104	365	沖縄県	187	498
茨城県	270	697	福井県	101	314	兵庫県	442	1,416	愛媛県	154	490			
栃木県	192	530	山梨県	103	323	奈良県	103	327	高知県	105	327	合計	12,295	35,951
群馬県	187	537	長野県	204	653	和歌山県	113	356	福岡県	451	1,344			

* 上表の都道府県別の標本数は平成27年の実績。より詳細な分布状況は、別紙6参照のこと。

(3) 調査の期日及び調査票の提出期限

① 調査の期日

毎月実施する月次調査については、月を単位とする売上高は月間、事業従事者数は月末に最も近い営業日時点とする。また、原則として6月の調査と併せて行われる拡大調査については、年を単位とする売上高（収入額）は原則暦年、事業従事者数は6月末に最も近い営業日とする。

② 調査票の提出期限

月次調査については、原則、調査月の翌月の20日とする。拡大調査については、原則、7月末日とする。

(4) 調査の事項

調査開始1か月目については、調査客体の種類（企業等、事業所の2種類。以下同様。）に応じて「1か月目用調査票」を用いて調査を実施する。調査の2か月目以降については、調査客体の種類に応じて「月次調査票」を用いて調査を実施する。

また、6月については、月次調査票に加え、調査客体の種類に応じて「拡大調査票」を用いて調査を実施する。

なお、調査票の種類別の事項は、以下のとおり。

<企業等>

① 1か月目用調査票（企業等用）

事業従事者数及び内訳〔調査月及び前月〕、月間売上高（収入額）及び事業活動別内訳〔調査月及び前月〕

② 月次調査票（企業等用）

事業従事者数及び内訳〔調査月〕、月間売上高（収入額）及び事業活動別内訳〔調査月〕

③ 拡大調査票（企業等用）（年1回）

経営組織及び資本金等の額、売上高（収入額）の計上期間、年間売上高（収入額）等及び事業活動別都道府県別内訳、事業活動別事業従事者数及び内訳

<事業所>

④ 1か月目用調査票（事業所用）

事業所の主な事業の種類、事業従事者数及び内訳〔調査月及び前月〕、月間売上高（収入額）〔調査月及び前月〕

⑤ 月次調査票（事業所用）

事業従事者数及び内訳〔調査月〕、月間売上高（収入額）〔調査月〕

⑥ 拡大調査票（事業所用）（年1回）

経営組織及び資本金等の額、事業所の主な事業の種類、売上高（収入額）の計上期間、年間売上高（収入額）等、事業従事者数及び内訳

(5) 調査の方法等

① 調査の方法

調査の方法は、下記（ア）又は（イ）の調査方法による。また、平成28年より調査を継続する客体については、平成28年と同様の方法による（客体が変更を希望した場合はこの限りではない）。

ただし、調査票が未回収である事業従事者数10人未満の事業所については、「調査事業所一覧」(2(1)③(キ)(c)参照)に基づき、調査事業所を直接訪問し、効率的、効果的な

回収を行う（拡大調査票も含む。）。（以下、事業従事者数 10 人未満の事業所について、未回収の調査票を直接訪問し、回収する者のことを「調査員」という。）

（ア）郵送調査

原則、調査票の配布は郵送で実施する。前月に下記（イ）の方法により報告・回収があった場合は（イ）の方法により調査する。

（イ）オンライン調査

調査開始1か月目は、上記（ア）の調査票配布と同時に、「オンライン使用ガイド」及び「オンライン調査用ログイン情報」（オンライン調査用ID及びパスワード等）を配布することで、調査企業等又は調査事業所は常時、オンラインによる報告ができるようにする（拡大調査のみ対象となる調査企業等又は調査事業所へは毎年配布する）。オンライン調査による調査票の報告・回収がない場合は、原則、上記（ア）の方法により回収するものとする。また、調査企業等又は調査事業所が「オンライン調査用ログイン情報」の再発行等を求めた場合、これに応じること。

また、毎年1月に、オンライン調査によらない客体を対象として、「オンライン使用ガイド」及び「オンライン調査用ログイン情報」を配布する。

なお、平成28年より調査を継続する客体でオンライン調査を実施している客体については、調査開始1か月目の「オンライン使用ガイド」及び「オンライン調査用ログイン情報」（オンライン調査用ID及びパスワード等）の配布は必要ない。

※オンライン調査は、政府統計共同利用システム（以下「オンライン調査システム」という。オンライン調査システムの利用に係るパーソナルコンピュータ（PC）の動作環境については、別紙4参照）により実施する。オンライン調査システムに接続するために必要な機材及び通信費は、民間事業者（受託者）及び報告者が負担する。

② 報告の方法

報告は、調査企業等については企業等の代表者又はそれに代わる者が、調査事業所については事業所の事業主又はそれに代わる者が、企業等又は事業所の状況を回答する方法により行う。ここで代表者（事業所の事業主）に代わる者とは、調査企業等（調査事業所）の経理担当者など企業等の代表者（事業所の事業主）に代わって回答できる者をいう。なお、調査票の郵送は報告を行う者が所在する事業所に配布する。

2 サービス産業動向調査に係る委託業務の詳細な内容及びその実施に当たり確保されるべき質

（1）サービス産業動向調査に係る委託業務の詳細な内容

委託業務は、サービス産業動向調査における実査準備（調査企業等・事業所名簿等の整備、調査関係書類・用品の作成）、実査（調査協力依頼はがきの郵送、調査協力依頼及び所在地等の確認、調査関係書類・用品の配布、調査客体からの照会対応、調査票の回収、調査方法の変更、廃業企業等の報告、廃業事業所の報告及び代替事業所の選定、調査客体への調査終了の通知、督促等の業務）、審査（調査票の検査、調査票の電子データ作成等、疑義照会、被調査確認等、調査員の管理・監督、情報セキュリティ管理、業務の引継ぎ）に係る業務である。

① 業務の期間

平成28年8月（契約締結後）から平成31年3月31日まで（平成29年1月調査から平成30年12月調査）とする。

② 総務省からの貸与物件

貸与物件は以下のとおりとする。当該貸与物件は、本事業のみに用いることとし、作業終了後は、速やかに総務省に返却する。

なお、物件の貸与は、契約締結後に適宜行う。

- (ア) 調査関係書類（別紙５－７参照）
- (イ) 「企業等名簿データ」及び「事業所名簿データ」（③（ア）参照）
- (ウ) 「代替事業所名簿データ」（③（コ）参照）
 - ※標本層の調査事業所が廃業した等の場合に代替する事業所の名簿データのこと
- (エ) ワンタイムパスワードトークン（認証用機器）
 - ※オンライン調査システムを利用して行うが、当該システムにログインする際に必要となるワンタイムパスワード（認証のために１回しか使えない「使い捨てパスワード」のこと）を生成する機器である。
- (オ) オンライン調査システムの調査対象者IDと確認コード（ログイン用パスワード）
 - ※上記（エ）と同様、オンライン調査システムにログインする際に必要となるIDとパスワードで、上記（イ）の情報に含まれている。
- (カ) データ項目定義書（オンライン調査システムの仕様書）
- (キ) 調査票の返信先が総務省となることから、調査票受付事務に必要な設備（机、電話）及び場所

③ 業務の内容

この実施要項に基づき委託業務を実施する事業者（以下「民間事業者」という。）が実施する業務は以下のとおりであるが、ここに示す業務内容は最低限の要求事項であり、各業務について適切かつ確実に行う工夫を求めるとともに、より良質かつ低廉なサービスを実現する観点から、民間事業者の創意工夫を求める（業務実施の具体的な方法については、企画書（５（２）③参照）に記載する。）。

また、民間事業者は、適宜、総務省と連携を図り、円滑かつ確実な業務実施に努める。

- (ア) 調査する企業等及び事業所の名簿データ等の整備（実施時期：契約締結後から順次）
 - (a) 「企業等名簿データ」及び「事業所名簿データ」の更新

民間事業者は、総務省が貸与する「企業等名簿データ」及び「事業所名簿データ」に掲載されている調査企業等及び調査事業所について、インターネット等により、企業等及び事業所の名称、所在地等を確認するなど、調査企業等及び調査事業所の最新の状況の把握に努め、「企業等名簿データ」及び「事業所名簿データ」の更新を行い、名簿データ間等の必要な同期をとる。また、疑義照会により判明した状況や、総務省の指示による情報の更新も行う。

なお、貸与する名簿データ及び内容等は以下のとおり。

貸与名簿	悉皆・標本の別	調査対象数	調査期間	名簿の内容等
企業等名簿データ （月次調査）	悉皆	約1.3万	平成29年1月 ～平成30年12月	原則、平成28年企業等調査から継承する名簿（3,500件程度の新規企業等は重点的な整備が必要）。
事業所名簿データ （月次調査）	悉皆	約0.45万		原則、平成28年事業所調査から継承する名簿（1,000件程度の新規事業所は重点的な整備が必要）。
	標本	約2.15万		26年経済センサス-基礎調査の結果から作成した名簿であり、重点的な整備が必要
企業等名簿データ （平成29年・30年拡大調査）	悉皆	約0.95万	平成29年6月 及び 平成30年6月	原則、平成29年及び30年調査中の企業等名簿データ（月次調査）から継承する名簿。
事業所名簿データ （平成29年・30年拡大調査）	悉皆	約0.4万		原則、平成29年及び30年調査中の事業所名簿データ（月次調査）から継承する名簿。
	標本	約2.0万		原則、平成29年及び30年調査中の事業所名簿データ（月次調査）から継承する名簿。
	標本	約4.3万		平成26年経済センサス-基礎調査の結果から作成した名簿で、重点的な整備が必要

- (b) 調査企業等及び事業所の管理ファイルの作成

民間事業者は、調査実施状況を把握するために、「企業等名簿データ」（又は「事業所名簿データ」）（上記(a)を参照）の各々を基に、調査票の配布先、調査企業等（又は調査事業所）の状況、回収状況等の最新の情報を記録する「企業等管理ファイル」（又は「事

業所管理ファイル」) (別紙5-4参照)を作成し、総務省が示す項目について、最新の情報を記録する。

また、総務省から「企業等名簿データ」(又は「事業所名簿データ」)の更新に伴い、再貸与があった場合は、「企業等管理ファイル」(又は「事業所管理ファイル」)に更新内容を反映させる。

なお、平成29年1月調査から平成30年12月調査までの「企業等管理ファイル」(又は「事業所管理ファイル」)にある調査企業等(又は調査事業所)に係る最新情報は実施する拡大調査の「企業等管理ファイル」(又は「事業所管理ファイル」)に反映し、管理ファイル間等の必要な同期をとる。

作成する「企業等管理ファイル」及び「事業所管理ファイル」は以下のとおり。

- ・ 平成29年1月調査から平成30年12月調査までの「企業等管理ファイル(月次調査)」
- ・ 平成29年1月調査から平成30年12月調査までの「事業所管理ファイル(月次調査)」
- ・ 平成29年6月に行う拡大調査の「企業等管理ファイル(拡大調査)」
- ・ 平成29年6月に行う拡大調査の「事業所管理ファイル(拡大調査)」
- ・ 平成30年6月に行う拡大調査の「企業等管理ファイル(拡大調査)」
- ・ 平成30年6月に行う拡大調査の「事業所管理ファイル(拡大調査)」

(イ) 調査関係書類・用品の作成(実施時期:契約締結後から順次)

(a) 総務省が貸与する調査関係書類(別紙5-7参照)に基づき、調査票等の調査関係書類・用品の作成及び印刷を行う。

(b) 印刷部数(下表参照)は、総務省が提示する調査客体数を基数とする。

ただし、調査関係書類・用品の発送後、住所変更が判明した場合や、調査客体の調査票の紛失等により調査票等の再送付を行う場合があるが、その分を見込んで印刷を行う。

	調査対象	配布数	再配布数(見込み)
月次調査	企業等	約13,000	約2,000/月
	事業所	約26,000	約4,000/月
拡大調査	企業等	約9,500	約1,500/年
	事業所*	約67,000	約10,000/年

(c) 作成に当たっての注意事項

- ・ 事前に総務省と協議の上、印刷外観の仕様(紙質、色など)を提示し、総務省に了承を得る。
- ・ 調査票については、総務省の指示に従い、総務省が貸与する名簿データ((ア)(a)参照)に基づく調査企業等又は調査事業所の名称、所在地、産業等をあらかじめ印字(プレプリント)する。なお、名簿データに更新があった場合は最新の名簿データの情報を印字する。
- ・ 調査関係書類・用品については、契約期間中に様式を一部変更する場合がありますので、数か月分をまとめて印刷する場合は、事前に総務省に確認する。
- ・ 民間事業者は、調査関係書類・用品の様式等を変更する場合は、事前に総務省の了承を得ること。また、民間事業者が独自に必要な調査用品等がある場合には、総務省と協議を行い、了承を得た上で作成・使用する。なお、民間事業者が独自に必要な調査用品等の作成に当たっては、調査票の提出率及びオンライン調査での回収率を高めることに留意することが望ましい。
- ・ 調査企業等又は調査事業所がオンライン調査システムにログインする際に必要である調査対象者IDと確認コード(ログイン用のパスワード)については、総務省が貸

与する名簿データに含まれている。

(d) 調査票等の調査関係書類・用品は印刷終了後、見本として各 100 部ずつ総務省に納品する。

(ウ) 「調査協力依頼はがき」の郵送（実施時期：下記（エ）実施前）

民間事業者は、平成 29 年から新たに調査対象となる企業等又は事業所（対象数は（ア）（a）参照）に対し、「（エ）調査協力依頼及び所在地等の確認」を実施する前に「調査協力依頼はがき（企業等用）」、「調査協力依頼はがき（事業所用）（月次調査）」又は「調査協力依頼はがき（事業所用）（拡大調査）」を郵送する。

なお、事業所を客体とする場合は、必要に応じて当該事業所の本社等の事業所に対して、「調査協力依頼はがき（本社等用）（月次調査）」又は「調査協力依頼はがき（本社等用）（拡大調査）」を郵送する（別紙 5－7 参照）。

(エ) 調査協力依頼及び所在地等の確認（実施時期：下記参照）

(a) 民間事業者は、月次調査開始前に平成 29 年及び平成 30 年から新たに調査対象となる企業等又は事業所に連絡を取り、調査への協力を依頼するとともに、企業等又は事業所の名称、所在地等の内容について確認を行い、変更がある場合は「企業等管理ファイル」又は「事業所管理ファイル」（（ア）（b）参照）の修正を行う。なお、調査企業等の本社等や調査事業所が移転している又は移転していると思われる場合には、インターネット等により、それらの移転先を再度調査した上で可能な限り移転先情報の把握に努め、把握できた調査企業等の本社等や調査事業所については、「企業等管理ファイル」又は「事業所管理ファイル」の修正を行う。

拡大調査については、上記月次調査の業務内容に準じて実施する。

調査	調査対象	(a)の実施時期	客体数 (見込み)	備考
月次調査	企業等	平成 29 年 1 月分調査実施前	約 3,500	平成 26 年経済センサス - 基礎調査などにより、新たに企業等の調査対象と判明した場合（新設企業等）
		平成 30 年 1 月分調査実施前	約 100	
	事業所	平成 29 年 1 月分調査実施前	約 22,500	悉皆層の客体は除く ただし、平成 26 年経済センサス - 基礎調査などにより、新たに悉皆層の調査対象と判明した事業所の数（約 1,000）を左記客体数に含んでいる。
		代替事業所選定処理	約 5,000	標本で廃業と判明した事業所（（コ）参照）
拡大調査*	企業等	平成 29 年 6 月の調査実施前	約 1,000	他調査結果を利用している企業等
		平成 30 年 6 月の調査実施前	約 1,000	
	事業所	平成 29 年 6 月の調査実施前	約 43,000	拡大調査のみ対象の事業所
		代替事業所選定処理	約 10,000	廃業判明した拡大調査のみの標本
		平成 30 年 6 月の調査実施前	約 43,000	拡大調査のみ対象の事業所

* 「G 情報通信業」については、拡大調査を行わない。

(b) 平成 29 年及び平成 30 年の 1 月から新たに調査対象となる企業等に対する調査実施前の調査協力依頼及び所在地等の確認に当たっては、上記(a)の確認とともに、それぞれの調査客体が行っている産業についても、総務省が貸与する名簿データ（（ア）（a）参照）に記載されている内容を印字した「事業活動確認票」を調査客体に示すことにより確認し、変更が生じた場合には「企業等管理ファイル」の修正を行う。平成 29 年 1 月分の調査票について、調査企業等の名称、所在地、産業等をあらかじめ印字する際には、この確認を踏まえた修正を総務省が貸与する名簿データ（（ア）（a）を参照）に反映させた上で行う。

また、「G 情報通信業」（約 3,500 調査企業等）については、拡大調査を行わないことから、平成 29 年 1 月分及び 30 年 1 月分の調査を実施する前に「事業活動確認票」による事業活動の確認の結果、事業活動に変更が生じた場合は「企業等管理ファイル」の修正を行う。平成 29 年 1 月分及び 30 年 1 月分の調査票について、調査企業等の名称、所在地、産業等をあらかじめ印字する際には、この確認の結果を踏まえた修正を総務省が貸与する名簿データに反映させた上で行う。

- (c) 民間事業者は、事業所が分割・統合した場合や転居した場合など、調査票の配布先や調査方法の変更等により、調査協力依頼（上記(a)及び(b)）を行うことが必要な調査企業等又は調査事業所が新たに発生した場合には、当該調査企業等又は当該調査事業所への連絡漏れや対応誤りなどが無いよう、適切に対応する。
- (d) 民間事業者は、可能な限りオンライン調査の利用を促進する。

(オ) 調査関係書類・用品の配布（実施時期：平成 29 年 1 月から順次）

民間事業者は、適切な時期に、調査企業等及び調査事業所に調査関係書類・用品を配布する。調査企業等又は調査事業所から紛失等の理由による再配布の依頼があった場合には、速やかに対応する。

月次調査の調査客体に拡大調査の調査関係書類・用品を郵送する場合は、月次調査の調査関係書類・用品と併せて送付する。

また、毎年 1 月に、オンライン調査によらない客体を対象として、「オンライン使用ガイド」及び「オンライン調査用ログイン情報」を配布する。

調査方法 配布者 調査	郵送調査 〔民間事業者〕	
	調査企業等 *1	調査事業所
調査開始 1 か月目	<ul style="list-style-type: none"> ・リーフレット（広報紙） ・調査協力依頼状（月次用） ・調査票の記入のしかた（企業等・1 か月目用） ・調査票提出用封筒（月次調査用） ・調査企業等への連絡用の書類（適宜） ・オンライン使用ガイド（企業等用）、オンライン調査用ログイン情報（オンライン調査ではない客体を対象に 1 月調査時にも配布） 	<ul style="list-style-type: none"> ・リーフレット（広報紙） ・調査協力依頼状（月次用） ・調査票の記入のしかた（事業所・1 か月目用） ・調査票提出用封筒（月次調査用） ・調査事業所への連絡用の書類（適宜） ・オンライン使用ガイド（事業所用）、オンライン調査用ログイン情報（オンライン調査ではない客体を対象に 1 月調査時にも配布）
調査開始 2 か月目 ～調査最終月前月	<ul style="list-style-type: none"> ・調査票記入依頼状（月次用） ・調査票提出用封筒（月次調査用） ・調査票の記入のしかた（企業等・月次用）*2 ・調査企業等への連絡用の書類（適宜） 	<ul style="list-style-type: none"> ・調査票記入依頼状（月次用） ・調査票提出用封筒（月次調査用） ・調査票の記入のしかた（事業所・月次用）*2 ・調査事業所への連絡用の書類（適宜）
拡大調査 (29 年 6 月、30 年 6 月)	<ul style="list-style-type: none"> ・リーフレット（広報紙）※配布先は拡大調査のみ対象の企業等 ・調査協力依頼状（拡大調査用） ・調査票の記入のしかた（企業等用） ・調査票提出用封筒（拡大調査用） ・事業活動一覧 	<ul style="list-style-type: none"> ・リーフレット（広報紙）※配布先は拡大調査のみ対象の事業所 ・調査協力依頼状（拡大調査用） ・調査票の記入のしかた（事業所用） ・調査票提出用封筒（拡大調査用） ・事業活動一覧
年 4 回*3（1 月、4 月、6 月、10 月）	<ul style="list-style-type: none"> ・サービス産業動向調査ニュース 	<ul style="list-style-type: none"> ・サービス産業動向調査ニュース
調査最終月	<ul style="list-style-type: none"> ・調査票記入依頼状（最終月用） ・調査票提出用封筒（月次調査用） ・調査企業等への連絡用の書類（適宜） 	<ul style="list-style-type: none"> ・調査票記入依頼状（最終月用） ・調査票提出用封筒（月次調査用） ・調査事業所への連絡用の書類（適宜）

* 下線のある調査関係書類・用品は、オンライン調査の場合、配布の必要がない書類・用品。オンライン調査の場合 別途「オンライン調査提出依頼状」を配布する。
 *1 (エ) (b) の調査協力依頼及び所在地等の確認に当たっては、「事業活動確認票」、「事業活動確認票提出用封筒」及び「事業活動一覧」を郵送する。
 *2 2 か月目のみ配布
 *3 印刷は総務省において実施する。4 月及び 10 月は月次調査の対象に、1 月及び 6 月は月次調査の対象に加え、拡大調査の対象（1 月は前年の対象、6 月は当年の対象）に送付する。なお、送付月は変更する場合がある。

(カ) 調査客体からの照会対応（実施時期：(ウ) 業務開始時）

- (a) 民間事業者は、調査企業等又は調査事業所からの照会専用のフリーダイヤル等自動着信課金サービスを設定するとともに、総務省が貸与する調査関係書類・用品一覧（別紙 5-7）に含まれるマニュアルに沿って、問合せ・苦情等の照会対応を行う。

なお、電話による対応時間は平日の 9 時から 18 時までを含むものとし、夜間や休日に

おける照会への対応については、自動音声案内によるメッセージを流す等の対応を行う。

(b) 民間事業者は、照会対応業務を行う者に対し、調査企業等又は調査事業所からの照会に適切に対応できるよう、あらかじめ調査の仕組みや、総務省が貸与する調査関係書類（別紙5-7参照）を参考として、本業務の実施に必要な内容を十分に理解させる。

(c) 民間事業者は、照会年月日、照会者、照会内容及びその回答等について取りまとめた「照会内容報告書」（別紙5-8参照）を総務省に少なくとも毎週1回提出する。ただし、今後の対応について総務省と協議等を行う必要があると思われる照会内容については、速やかに提出し、総務省から状況報告の要請があった場合には、速やかにこれに応じる。

また、総務省が指定する照会内容の種類（調査実施の確認、調査の内容、対象企業等・調査事業所の選定方法、記入のしかた、拒否・報告義務、苦情など）ごとに件数を取りまとめたものを毎月1回提出する。

(キ) 調査票の回収（実施時期：平成29年1月から順次）

民間事業者又は調査員は、調査方法等に応じて、以下のとおり調査票の回収を行う。調査企業等及び悉皆層の調査事業所については、前期事業からの調査継続に配慮し、特に長期間調査票の提出がない調査客体に対し調査協力（回答）を得るための工夫を講じるなど、確実な回収に努めること。

(a) 郵送調査

調査票の提出先（郵送先）は総務省とし、民間事業者は毎日（行政機関の休日を除く。）総務省内に用意した設備において調査票を受領し、速やかに受領枚数を報告する。

(b) オンライン調査

オンラインにより提出された調査票については、民間事業者がオンライン調査システムにログインして提出状況を確認し、速やかに報告する。

なお、オンライン調査システム上の回答確認機能（回答済み調査票をダウンロードして確認することが可能）及び回答修正機能（回答済みの調査票を訂正し再提出することが可能）に係る対応もオンライン調査マニュアル（別紙5-7）に沿って行う。

(c) 未回収調査票（未回収の10人未満の事業所が対象）

民間事業者は、調査票が未回収である10人未満の事業所について、効率的、効果的な回収を実施するための計画を作成し、事前に総務省の了承を得た上で、回収業務を実施する。また、回収を実施する調査事業所については、「事業所管理ファイル」（ア）（b）を参照）を基に、所在地、電話番号等の情報を記録した「調査事業所一覧」を作成する。

調査員は、「調査事業所一覧」に基づき、年4回（例えば2月、5月、8月及び11月（拡大調査は8月））調査事業所を直接訪問し、未回収の調査票を回収する。調査員は、提出された調査票の記入内容について検査し、記入内容に誤り又は不明な点があれば調査事業所に照会し、補記・訂正する。

ただし、封入提出された調査票については、調査員は内容確認のため開封して良いか調査事業所に確認し、了解が得られた場合に開封して確認する。了解が得られなかった場合は開封せずに、そのまま民間事業者に提出する。

なお、調査員活動月及び回収対象月については、事前に総務省と協議の上、決定する。

(ク) 調査方法の変更（実施時期：平成29年1月から適時）

民間事業者は、可能な限りオンライン調査への変更を促進する。

調査企業等又は調査事業所から、調査方法を郵送調査からオンライン調査又はオンライン調査から郵送調査に変更したい旨の申出があった場合は、速やかにこれに対応する。

なお、オンライン調査については、民間事業者は全調査対象の最新状況を記録した「オンライン調査回答者情報」（別紙5-13）を調査月単位に作成し、速やかに総務省に報告する。

(ケ) 廃業企業等の報告（実施時期：平成 29 年 1 月から適時）

民間事業者は、調査企業等の廃業等が判明した場合、廃業等が判明した調査企業等の内容確認を、速やかに総務省に依頼し、廃業とする指示があったものについてのみ廃業とする。この場合、代替企業等の選定は行わない。廃業とした企業等については、「廃業企業等報告書」（別紙 5－5 参照）により、速やかに総務省に報告する。

また、民間事業者は、調査企業等の事業活動に変更が生じた場合も、「廃業企業等報告書」（別紙 5－5 参照）により速やかに総務省に報告する。

(コ) 廃業事業所の報告及び代替事業所の選定（実施時期：平成 29 年 1 月から適時）

民間事業者は、調査事業所の廃業等が判明した場合、以下のとおり対応する。

(a) 標本層の調査事業所

総務省が貸与する「代替事業所名簿データ」から代替する事業所を選定し、速やかに調査事業所の調査協力依頼及び確認（エ）参照）を行う。選定した代替事業所が廃業している場合は、更に「代替事業所名簿データ」から代替事業所の選定を行う。また、廃業した事業所及び選定した代替事業所については、「代替事業所報告書」（別紙 5－6 参照）により、速やかに総務省に報告する。

(b) 悉皆層の調査事業所

廃業等が判明した調査事業所については、総務省に廃業の確認を速やかに依頼し、廃業の指示があったものについてのみ廃業とする。この場合、代替事業所の選定は行わない。廃業した事業所については、「代替事業所報告書」（別紙 5－6 参照）により、速やかに総務省に報告する。

(サ) 調査客体への調査終了の通知（実施時期：平成 29 年 1 月から適時）

民間事業者は、調査実施中の調査企業等又は調査事業所について、「(ケ) 廃業企業等の報告」、「(コ) 廃業事業所の報告及び代替事業所の選定」による廃業により調査終了となった場合、速やかに当該企業等又は当該事業所に調査終了の通知を行うとともに、配布済調査票の提出を依頼する。

(シ) 督促等の業務（実施時期：平成 29 年 1 月から適時）

民間事業者は、後記「(3) 業務実施に当たり確保されるべき質」に示す回収率を達成するため、はがき、電話、訪問などによって、調査票が回収されていない調査企業等及び調査事業所に対する督促等の業務を行う。特に督促等の方法については、事業従事者規模や産業分類に応じて変える（別紙 8 参照）など、より効率的・効果的な方法により実施すること。また、以下の点についても留意すること。

(a) 最低限の回収率の達成に向けた督促等の計画を立て、総務省の了承を得た上で、督促等の業務を実施すること。

(b) 電話督促業務を行う者に対しては、調査関係書類（別紙 5－7）に含まれる督促等のマニュアルを基に、督促等に係る手順書、トークスクリプト等を作成し、当該業務の内容を十分に理解させる。手順書、トークスクリプト等の内容については、事前に総務省の了承を得ること。

(c) 総務省が指定する一定規模以上の調査企業等（約 2,700 客体）については、調査票が未提出の場合、電話により毎月督促するなど、重点的に督促業務を実施すること。

(d) 調査事業所の督促等の業務は、調査票が回収されていない調査事業所の本社等に対する調査協力依頼など、効果的な方法により行うこと。

(e) 督促等を行った状況について、総務省から指示する様式で報告する。なお、これ以外にも総務省から報告の要請があった場合には、これに応じること。

(ス) 調査票の検査（実施時期：平成 29 年 1 月から順次）

民間事業者は、提出された調査票の記入内容について検査し、記入内容に誤り又は不明な点があれば調査企業等又は調査事業所に照会し、補記・訂正する。

検査を行うに当たり、以下の点に留意すること。

- (a) 調査企業等又は調査事業所への照会内容については、総務省から指示する様式により月 1 回総務省に報告する。また、調査事項別の補記・訂正の状況についても、総務省からの報告の要請があった場合には、これに応じる。なお、これ以外にも総務省から報告の要請があった場合には、これに応じる。
- (b) 封入提出された調査票を調査員が回収した場合は、記入内容の確認を行わないため、民間事業者が開封し、調査票の余白に回収日を記入してから検査及び照会を行う。

(セ) 調査票の電子データ作成等（実施時期：下記参照）

- (a) 民間事業者は、記入内容の検査が終了した調査票の内容から、調査票のイメージデータ及び調査票の記入内容データを作成する。データの作成に当たっては、誤謬防止に努めるとともに、打鍵検査（ベリファイ）を行うなど、データ品質を確保するための必要な措置を講ずる。

なお、オンラインにより提出された調査票についても、オンライン調査システムから調査票をダウンロードし、郵送調査と同様のデータレイアウトに変換した調査票の記入内容データを作成する。オンライン調査についてはイメージデータを作成する必要はない。

- (b) 民間事業者は、上記(a)で電子化した媒体を総務省に納品する。なお、納品の際には、納品物に対し説明のできる者が対応すること。

・月次調査

納品は、公表に合わせて、以下のとおり行う。納品期限を変更する場合は、事前に総務省の了承を得る。

[速報の公表]（調査月の翌々月下旬）

納品は、原則として、下記のとおり 4 回に分けて行う。ただし、返送された調査票の大部分は 3 回目納品までに行い、10 日以降に返送された調査票など、一部の調査票については 4 回目に納品する。なお、下記納品以外に総務省が提出を求める場合は、これに応じる。

納品回数	納品期限
1 回目	調査月の翌月の 20 日
2 回目	調査月の翌月の末日
3 回目	調査月の翌々月の 10 日
4 回目	調査月の翌々月の 15 日

[確報の公表]（調査月の 5 か月後下旬）

納品は、速報の納品期限の日（20 日、末日、10 日及び 15 日）に合わせ、調査月の 5 か月後の 15 日まで行う。また、調査月の 5 か月後の 15 日の納品期限を過ぎて提出された調査票についても、総務省の指示に従い適切に業務を行い、毎月 1 回納品する。なお、上記納品以外に総務省が提出を求める場合は、これに応じる。

・拡大調査

納品は、原則として、下記のとおり6回に分けて行う。ただし、返送された調査票の大部分は4回目納品までに行うこととし、最終納品月に返送された調査票など、一部の調査票については5回目又は6回目に納品する。

納品期限を変更する場合は、事前に総務省の了承を得る。また、6回目の納品期限を過ぎて提出された調査票についても、総務省の指示に従い適切に業務を行い、四半期に1回程度納品する。なお、上記納品以外に総務省が提出を求める場合は、これに応じる。

納品回数	納品期限
1回目	調査月（6月）の翌月の末日（7月末日）
2回目	調査月（6月）の翌々月の末日（8月末日）
3回目	調査月（6月）の3か月後の末日（9月末日）
4回目	調査月（6月）の4か月後の末日（10月末日）
5回目	調査月（6月）の5か月後の中旬（11月中旬）
6回目	調査月（6月）の5か月後の末日（11月末日）

(ソ) 総務省からの調査客体に対する疑義照会の業務（実施時期：平成29年1月から適時）

総務省は、提出された調査票の記入内容について疑義がある場合は民間事業者に対して照会を行う。民間事業者は、総務省から示す疑義の内容を踏まえて調査企業等又は調査事業所に照会し、照会の結果を報告する。当該記入内容についての照会状況の報告様式については、総務省から指示する。

疑義照会状況については、日ごとに取りまとめ、原則、週1回総務省に報告する。また、疑義照会の内容ごとの件数を取りまとめたものを毎月1回総務省に報告する。なお、これ以外にも総務省から報告の要請があった場合には、これに応じる。

(タ) 調査事業所への被調査確認等（実施時期：平成31年3月）

民間事業者は、調査員による調査票の回収が適切に実施されているかを確認するため、調査が終了した事業所であつ調査員が調査票を回収した事業所について、月次調査、拡大調査ともに3%以上を対象として被調査確認を行い、その状況を総務省に「被調査確認報告書」（別紙5-11参照）により報告する。

(チ) 調査員の管理・監督（実施時期：随時）

民間事業者は、調査を円滑かつ効率的に実施するため、未回収の調査票（未回収の10人未満の事業所が対象）を回収する調査員の管理体制を構築するとともに、調査員を適切に監督する。また、調査員による調査票の回収状況を把握し、適切に対応する。

(a) 民間事業者は、調査員に対し、サービス産業動向調査の調査員であることを証明する写真付きの証書（調査員証）を発行する。

(b) 民間事業者は、調査員（調査員を管理する立場の者がいる場合にはこれを含む。以下同じ。）に対し、調査員の果たす役割や統計調査に関する基礎的・一般的な知識などについて十分理解させるとともに、調査経験の相違等による処理内容の不統一を避け、的確な事務処理を確保するため、研修を実施する。なお、研修の内容、スケジュール、調査員の研修内容の理解度チェックシート等について、事前に総務省の了承を得る。また、研修実施の結果については、総務省に報告する。

(c) 民間事業者は、調査員に対し、上記(b)の研修のほか、あらゆる機会を捉えて以下の指導を行う。

- ・ 調査の目的、趣旨等を正しく理解する。
- ・ 調査員証は、調査活動中において常時携帯し、必要に応じて提示するとともに、破

損、紛失等のないように注意する。

- ・ 調査上知り得た秘密は厳重に保護し、絶対に漏えいしない。
- ・ 調査事業所を訪問する際は、必要に応じて調査事業所の事業主又はそれに代わる者に面接して調査の趣旨等を丁寧に説明し、協力を得る。
- ・ 調査票の回収に当たって、調査事業所に不快感を与えたり、反感を買ったりするような言動は厳に慎む。
- ・ 民間事業者は、適宜、調査実施上の注意事項等について必要な指示を行う。
- ・ 民間事業者は、調査員から報告・連絡等があった場合、適切な指示を行うとともに、必要な場合には実地に赴き、調査員の支援を行う。
- ・ 民間事業者は、調査の実施中、調査員の回収状況を随時把握し、必要に応じて指導を行う。

(ツ) 情報セキュリティ管理（実施時期：随時）

本業務の実施に当たっては、情報漏えい防止、帳票等及び電磁的記録の使用・保管を始めとする情報セキュリティを確保するための体制を整備し、責任者を置くとともに、「調査票等及び電磁的記録の使用・保管等に関する規定」（以下「セキュリティ管理規定」という。）を作成して的確な調査情報等の運用・管理を行う。

なお、セキュリティ管理規定については、企画書と併せて提出し、総務省の審査を受けること。また、セキュリティ管理規定の作成に当たっては、以下の点及び9（4）に留意すること。

- (a) 調査票、名簿情報等の電磁的記録の使用・保管等に当たっては、紛失、漏えい等が生じないように厳重に管理する。また、調査員が調査期間中使用及び保管している調査票及び名簿情報等の情報についても、同様とする。
- (b) 調査票等及び電磁的記録については、本調査以外の目的に使用してはならず、いかなる理由があっても第三者への複写、貸与及び提供を禁止する。
- (c) 調査票等及び電磁的記録の使用場所、使用者の範囲、使用場所間の搬送体制、保管場所等を明確にする。
- (d) 使用する電子機器の情報漏えい防止策を講ずる。
- (e) 本業務の実施に当たって作成・記録・保存した中間データ及び納品した電磁的記録について、契約終了後、該当ファイルを削除するだけでなく、削除した電磁的記録がいかなる方法によっても復旧・復元されることのないように、論理的消去・物理的消去等による電磁的記録の完全な消去を行い、この結果について総務省に報告する。契約終了後は、これらのデータの保存・蓄積を行ってはならない。
ただし、上記中間データ・納品した電磁的記録以外の記録及び帳簿書類（9（5）⑥参照）については、セキュリティ管理規定に従い、適切に保管する。
- (f) 調査票等を厳重に管理し、使用済みの調査票等については、契約終了時まで全て回収し、速やかに総務省に納品する。
なお、調査関係書類・用品等については、総務省の指示に従い速やかに処分（焼却・溶解・裁断等）する。
- (g) 「政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準群」を遵守する。
- (h) 情報セキュリティに関する事故等が発生した場合は、速やかに総務省に報告し、今後の対応方針について協議を行う。

(テ) 納品物件（実施時期：別紙5参照）

納品物件については、紙媒体又は総務省が指定した形式で記録した電子媒体により納品する（納品時期及び方法等については、別紙5を参照）。

- (a) 調査関係書類提出明細書

- (b) 調査票回収状況報告
- (c) 記入済調査票
- (d) 記入済調査票の電磁的記録
- (e) 企業等管理ファイル
- (f) 事業所管理ファイル
- (g) 廃業企業等報告書
- (h) 代替事業所報告書
- (i) 調査関係書類・用品

④業務の引継ぎ

- (a) 前期民間事業者からの業務引継ぎ（実施時期：契約締結後速やかに）

民間事業者は、契約締結後、前期のサービス産業動向調査の委託業務を実施している民間事業者（平成26年8月から平成29年3月までの契約）から、業務内容を明らかにした書類等により、十分な引継ぎを受けるものとする。総務省は、当該引継ぎが円滑に実施されるよう、民間事業者及び前期民間事業者に対して必要な措置を講ずるとともに、引継ぎが完了したことを確認する。

なお、前期委託業務の契約終了後も、平成28年12月以前調査分についての問い合わせや調査票の提出等があるため、当該客体に対する照会対応や調査票の回収、検査、電子データ作成等の一連の業務を行うものとする。

※平成29年4月以降到着する調査票累計枚数（概数）：約4,000

- (b) 次期民間事業者への業務引継ぎ（実施時期：次期事業者との契約締結後速やかに）

民間事業者は、本業務の終了に伴う次期事業者（平成31年1月調査以降の事業）への業務の引継ぎ計画及びその内容について、事前に総務省に提示し、了承を経た上で、業務内容を明らかにした書類等により、十分な引継ぎを行うものとする。総務省は、当該引継ぎが円滑に実施されるよう、民間事業者及び次期民間事業者に対して必要な措置を講ずるとともに、引継ぎが完了したことを確認する。

なお、平成31年1月からの調査を滞りなく遂行するため、セキュリティ管理規定（ツ）参照）に従い、（ア）記載の最新の情報を記録した「企業等名簿データ」、「事業所名簿データ」、「企業等管理ファイル」及び「事業所管理ファイル」等の電子媒体についても引継ぎを行うものとする。

（2）業務受託に関する留意事項

- ① 民間事業者は、「サービス産業動向調査事務局」という名称を用いて業務を実施する。
- ② 民間事業者は、総務省が貸与する調査関係書類（別紙5－7参照）等に基づいて業務を行う。
ただし、民間事業者による創意工夫が発揮されるようにするため、民間事業者がこれらの調査関係書類等によらない形で業務を遂行する方法について提案し、総務省に了承された場合はその提案に沿って対応する。
- ③ 民間事業者は、業務の適切な実施を確保するために、総務省と連絡・調整を行う窓口担当を設置する。担当者は業務履行時間内（平日9時から18時まで）においては、速やかに総務省と連絡・調整が取れる状態を保つこと。なお、総務省との連絡・調整は、原則として窓口担当者を経るものとする。
- ④ 民間事業者は、作業の方針及び計画について、明確にするとともに「2（1）サービス産業動向調査に係る委託業務の内容」の各工程に作業責任者を置き、氏名、所属、連絡先を併せて総務省に報告する。また、各工程の作業フロー及び作業フローごとの作業体制を明確化し、総務省に報告する。なお、毎月の業務担当者の配置予定及びその実績について、毎月初めに総務省に報告する。

- ⑤ 民間事業者は、契約締結後速やかに、災害又は調査業務の実施における事故等が発生した際の連絡体制を総務省に報告する。また、これらの事態が発生した場合は、調査実施への影響等の状況を把握し、速やかに総務省に報告し、総務省の指示に従う。
- ⑥ 総務省は、民間事業者と定期連絡会（月に1回程度）を開催し、本調査の実施業務に関する諸事項について打合せを行う。なお、定期連絡会の開催にかかわらず、必要に応じて、打合せを随時行う。
- ⑦ 民間事業者は、本業務の適切な実施を確保するために、調査票等の調査関係書類を厳重に管理する環境、電話・FAX等の必要な設備及びこれらに必要な場所を用意する。
ただし、調査票の返信先が総務省となることから、調査票受付事務に必要な設備（机、電話）及び場所については、総務省において用意し、民間事業者へ貸与する。なお、貸与は契約期間内とし、その期間中場所の変更があり得る。
- ⑧ 民間事業者は、調査企業等又は調査事業所のほか、調査対象が事業所の場合は必要に応じて当該事業所の本社等に対する調査協力依頼を行うなど、調査への協力を得るための効果的な方法により調査を実施する。民間事業者は、未回収の調査票を極力少なくすることに努めなければならないが、調査企業等又は調査事業所への強要があってはならない。
- ⑨ 調査関係書類・用品には信書扱いとなるものが含まれており、民間事業者は、その運搬・送付等の方法について、総務省と事前に協議を行う。
- ⑩ 民間事業者は、業務従事者に対し、統計調査における基本的事項、守秘義務及び本調査の内容について、十分な理解が可能となるような研修を調査実施前に行う。
なお、研修の内容、スケジュール、調査員の研修内容の理解度チェックシート等について、事前に総務省の了承を得る。また、研修実施の結果については、総務省に報告する。
- ⑪ 民間事業者は、期限を過ぎて提出された調査票について、総務省の指示に従い取り扱うなど、適切に業務を行う。
- ⑫ 本業務の実施に当たり、総務省から立ち会い等の要請があった場合はそれに応じる。

(3) 業務実施に当たり確保されるべき質

本業務を実施するに当たり、確保されるべき質として求められるものは、以下のとおりである。

① 業務の実施について

本業務の実施に当たり、総務省と調整した上、スケジュールに沿って確実に業務を実施する。

② 照会対応について（2（1）③（力）参照）

問合せや苦情等の照会対応においては、総務省が貸与する調査関係書類・用品一覧（別紙5-7）に含まれるマニュアルに沿って対応する。

ただし、総務省が貸与する調査関係書類・用品一覧のマニュアルによらない提案をし、総務省に了承された場合は、その提案に沿って対応する。

③ 回収率等について

回収率は、回収され、総務省に提出された調査票（白紙を除く）に係る調査企業等・調査事業所の数を、所定の調査企業等・調査事業所の数から廃業などで調査が不可能な企業等・事業所を除いた数で除した値とする。民間事業者は、下記回収率の達成に当たり、調査企業等・調査事業所の規模・産業の回収状況に応じて督促等の業務を実施するなど、回収業務に取り組むこと。

(ア) 月次調査

民間事業者は月次調査の調査企業等及び調査事業所の各々の回収において、速報及び確報それぞれで概ね下記の回収率を毎月達成するよう努めることとし、最低限、確報の回収率を契約期間内の平均で達成するものとする。

なお、毎月及び契約期間内の平均で下記の回収率を達成できない又は達成できない可能性が高い場合（納品状況等から総務省が判断した場合も含む）には、その理由を総務省に報告するとともに、回収率の達成を確保する上で必要な改善策を講ずる。

	速報	確報
調査企業等	50%	55%
調査事業所	50%	60%

（イ）拡大調査

民間事業者は拡大調査の調査企業等及び調査事業所の各々の回収において、下記の回収率を達成するものとする。

なお、下記回収率を達成できない可能性が高い場合（納品状況等から総務省が判断した場合も含む）には、その理由を総務省に報告するとともに、回収率の達成を確保する上で必要な改善策を講ずる。

調査企業等	55%
調査事業所	60%

（４）モニタリングの方法について

総務省は、業務の実施に当たり、確保されるべき質の確保状況について、2（1）③（テ）に示す納品物件、9（1）に示す報告及び「総務省への提出物等」（別紙5参照）に示す提出物件により確認する。

（５）契約金の支払いについて

- ① 契約の形態は、請負契約であり、調査票等一式の送付に係る送料については、日本郵便株式会社の内国郵便約款に定める料金を単価（以下「送付単価」という。）とする単価契約により精算払いとする。
- ② 契約金額は、落札した金額に消費税率を乗じて得た額を基本額とする。なお、調査票等一式の送料については、送付単価に送付数量を乗じた額とする。
- ③ 契約金額の支払については、落札者が決定した後、落札者と総務省が協議を行い、当該年度の予算の範囲内で支払金額・回数を決定する。
- ④ 支払に当たり民間事業者は、「総務省への提出物等」（別紙5参照）に示す納品物、報告及びその他の提出物を、また、調査票等一式の送付に係る送料については、請求金額を証明できる書類（領収書等）を総務省に提出する。

総務省は、提出された書類に基づき検査を行い、業務の適正かつ確実な実施がなされたことを確認した後、所定の金額を支払う。検査の結果、適正な業務がなされていない場合には、総務省は民間事業者に対して業務のやり直しを指示するとともに、業務の改善策の作成・提出を求めるものとする。

- ⑤ 請負契約及び単価契約ともに、本実施要項又は契約書に基づく所定の検査が完了した後、それぞれその当該代金の支払請求書を受理した日から30日以内に支払うものとする。

（６）業務の改善策の作成・提出等について

民間事業者は、次の場合、速やかに業務の改善策を作成・提出し、総務省の承認を得た上で改善策を実施するものとする。なお、民間事業者は、改善策の作成・提出及び実施に当たり、総務省に対して必要な助言・協力を求めることができる。

- ① 総務省が「総務省への提出物等」（別紙5参照）に示す納品物件、報告及びその他の提出物の確認又は業務の実施状況を観察することにより、業務の質が満たされないことが明らかになり、民間事業者に対して業務の改善を求めた場合。
- ② 民間事業者が、業務実施の結果を踏まえ、業務の質の確保、向上を図るため、業務の改善が必要と判断した場合。

(7) 業務の改善提案について

民間事業者は、業務の質の確保、向上を図るため、業務の実施結果を踏まえた改善提案（調査関係書類・用品一覧（別紙5-7）に含まれる照会対応、督促業務等に必要な照会事例集や総務省への報告書類等）を総務省に対して行うことができる。

なお、民間事業者は、業務の改善提案に当たり、総務省に対して必要な助言を求めることができる。

3 サービス産業動向調査の契約期間

契約期間は、平成28年8月（契約締結後）から平成31年3月末日までとする。

4 民間競争入札に参加するものに必要な資格

- (1) 法第10条各号（第11号を除く。）に該当する者でないこと。
- (2) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
- (3) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (4) 総務省、他府省等における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 総務省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」の調査・研究において「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。
- (6) 本実施要項に記載する事項のとおり業務を実施・完了することができることを証明した者であること。なお、この場合の証明とは、落札者として決定された民間事業者との間で法第20条第1項の契約（以下「本契約」という。）を締結することとなった場合、確実に完了期限までに実施・完了ができるとの意思表示を書面により証明することをいう。
- (7) 単独で当該業務が担えない場合は、適正に業務を遂行できる共同事業体（当該業務を共同して行うことを目的として複数の民間事業者により構成された組織をいう。以下同じ。）として参加することができる。その場合、入札書類提出時まで共同事業体を結成し、代表者を定め、他の者は構成員として参加するものとし、その際に当該共同事業体の代表者及び構成員は、上記(1)から(6)までに定める入札参加資格を備えていることが必要である。また、共同事業体の構成員は、他の共同事業体の構成員となり、又は、単独で参加することはできない。なお、当該共同事業体は、共同事業体結成に関する協定書（又はこれに類する書類）を作成し、入札書類提出期限までに提出すること。

5 民間競争入札に参加する者の募集

(1) 民間競争入札に係るスケジュール（予定）

- | | |
|-----------------|------------|
| ① 入札の官報公告 | 平成28年5月中旬頃 |
| ② 入札説明会 | 同 5月下旬頃 |
| ③ 入札説明会終了後の質問期限 | 同 6月下旬頃 |
| ④ 入札書類提出期限 | 同 7月上旬頃 |
| ⑤ 入札書類の評価 | 同 7月中旬頃 |
| ⑥ 開札 | 同 8月上旬頃 |

- | | | |
|----------|---|-----------|
| ⑦ 契約の締結 | 同 | 8月下旬頃 |
| ⑧ 業務の引継ぎ | | 契約締結後速やかに |

(2) 入札実施手続

① 入札説明会後の質問受付

入札公告以降、総務省において入札説明書の交付を受けた者は、本実施要項の内容や入札に係る事項について、入札説明会後に総務省に対して質問を行うことができる。

質問は原則として電子メールにより行い、質問内容及び総務省からの回答については、原則として入札説明書の交付を受けた全ての者に公開することとする。

ただし、民間事業者の権利や競争上の地位等を害するおそれがあると判断される場合には、質問者の意向を聴取した上で公開しないように配慮する。

② 提出書類

民間競争入札に参加する者（以下「入札参加者」という。）は、本業務に係る入札金額を記載した書類及び業務実施の具体的な方法、その質の確保の方法等に関する書類（以下「企画書」という。）を提出することとする。なお、上記の入札金額には、本業務に要する一切の諸経費（調査票等一式の送料は単価契約とするため、初回発送分等に再送付分を見込んだ金額について3年度分計上する。なお、初回発送分等の数量については、入札説明会において提示する。）の108分の100に相当する金額を記載することとする。

なお、添付資料として、法第15条において準用する法第10条各号（第11号を除く。）に規定する欠格事由の審査に必要な書類を提示することとする。

③ 企画書の内容

入札参加者が提出する企画書には、「6 落札者を決定するための評価の基準及び落札者の決定方法」で示す総合評価を受けるため、次の事項を記載することとする。

なお、企画書の様式等については、総務省が入札説明会で提示する様式等に基づくこととする。

また、下記について総務省が民間事業者に創意工夫による設定を求めている項目以外についても、民間事業者が創意工夫できる項目については企画書に記載する。

- (ア) 実施計画
- (イ) 実施体制・役割分担
- (ウ) 組織の専門性、実績・資格
- (エ) 設備・環境
- (オ) 調査員
- (カ) 研修（教育）
- (キ) セキュリティ対策（「セキュリティ管理規定」（2（1）③（ツ）参照）をもって記載したものとするので企画書においては、「セキュリティ管理規定参照」等と記載すること。）
- (ク) 個別業務の実施方法

6 落札者を決定するための評価の基準及び落札者の決定方法

本業務を実施する者（以下「落札者」という。）の決定は、総合評価落札方式によるものとする。

なお、評価においては、総務省及び外部有識者（以下「評価者」という。）により審査を行うこととする。

(1) 総合評価に当たっての質の評価項目の設定

落札者を決定するための評価は、提出された企画書の内容が、本業務の目的・趣旨に沿った実行可能なものであるか（必須項目）、また、効果的なものであるか（加点項目）について行うものとする。

① 必須項目審査

総務省は、入札参加者が企画書に記載した内容が、「評価項目一覧表」（別紙1参照）に記載された必須項目（最低限の要求要件）を満たしていることを確認する。全て満たす場合は合格とし、基礎点を付す。なお、一つでも満たしていない場合は失格とする。

② 加点項目審査

上記①で合格となった入札参加者に対して、「評価項目一覧表」（別紙1参照）に記載された「加点」の項目について審査を行う。効果的な実施が期待されるかという観点から、基本的には入札参加者の企画提案を相対評価することにより加点する。

評価者は、加点項目ごとに入札参加者の企画書の内容を比較し、各入札参加者に対して「表1 審査基準」により0点から6点までを付与する。各入札参加者の得点は、各評価者の得点の算術平均に、重要度に応じた加重を乗じた値とする。

表1 審査基準（相対評価項目）

評価	評価内容	得点
A	非常に優れている	6点
B	優れている、いくつかの点では特に優れている	5点
C	優れている	4点
D	標準的、いくつかの点では工夫がみられる	3点
E	標準的、提案内容が具体的で実現性が高い	2点
F	標準的、普通	1点
G	記載なし、又は効果が期待できない	0点

(2) 落札方法及び得点配分

① 落札方式

次の要件を満たしている者のうち、「④ 総合評価点の計算」によって得られた数値の最も高い者を落札者とする。

(ア) 入札価格が予決令第79条に基づいて作成された予定価格の範囲内であること。

(イ) 「評価項目一覧表」（別紙1参照）に記載された必須項目を全て満たしていること。

② 得点配分

技術点（必須項目、加点項目）と価格点の配分は「表2 得点配分」のとおりとする。なお、新規性、創造性、効率性を求める項目の配分を198点、実施体制、実績等を評価する項目の配分を203点とする（別紙1参照）。

表2 得点配分

技術点	必須項目：基礎点	17点
	加点項目：加点	384点
価格点		203点

③ 技術点の算出

(ア) 必須項目（基礎点）は、全ての項目について最低限の要求要件を満たしている場合は合格とし、項目毎に1点を付す。

(イ) 加点項目（加点）は、複数の評価者がいる場合、各評価者の評価結果（点数）の算術平均に重要度に応じた加重を乗じて算出する。

④ 総合評価点の計算

- ・ 総合評価点＝技術点＋価格点
- ・ 技術点＝基礎点＋加点
- ・ 価格点＝価格点の配分×（1－入札価格÷予定価格）

なお、総合評価点は、整数値が同点の場合、数値の最も高い者が明らかになる小数点の位まで算出する。

(3) 落札者の決定に係る留意事項

- ① 落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により本契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、上記「(2)④ 総合評価点の計算」によって得られた数値の次順位者を落札者として決定することがある。
- ② 落札者となるべき者が2者以上あるときは、直ちに該当入札者にくじを引かせ落札者を決定する。また、当該入札者のうちくじを引かない者がいるときは、これに代わって入札事務に関係のない総務省の職員にくじを引かせ落札者を決定する。
- ③ 総務省は、落札者が決定したときは、遅滞なく、落札者の氏名又は名称、落札金額、落札者の総合評価点等について公表するものとする。

(4) 初回の入札で落札者が決定しなかった場合の取扱い

初回の入札で落札者が決定しなかったときは、直ちに再入札を行うこととする。再入札によっても落札者が決定しない場合は、原則として、入札条件を見直し、再度入札公告に付することとする。

再度の入札公告によっても落札者となるべき者が決定しない場合又は再度の入札公告によると本業務の実施の準備に必要な期間を確保することができない等のやむを得ない事情がある場合には、総務省が本事業を実施すること等とし、その理由を公表するとともに、官民競争入札等監理委員会に報告するものとする。

7 サービス産業動向調査における従来の実施状況に関する情報の開示

サービス産業動向調査における次の(1)から(5)までの従来の実施状況に関する情報の開示については、別紙2のとおりとする。

- (1) 従来の実施に要した経費
- (2) 従来の実施に要した人員
- (3) 従来の実施に要した施設及び設備
- (4) 従来の実施における目的の達成の程度
- (5) 従来の実施方法等

なお、「別紙5-7 調査関係書類・用品一覧」記載のマニュアル等(前期事業のもの)については、総務省統計局統計調査部経済統計課において閲覧可能である。

8 民間事業者が利用できる国有財産に関する事項

- (1) 調査客体からのオンライン調査システムに関する照会対応等に使用するためのオンライン調査システムへのアクセス権を民間事業者が付与する。本業務実施のためのオンライン調査システム使用に係る費用については、無償とする。
- (2) 調査票の返信先が総務省となることから、調査票受付事務に必要な設備(机、電話)及び場所については、総務省が民間事業者は無償で貸与する。なお、場所については契約締結後、総務省から提示する。

9 契約により民間事業者が講ずべき措置等

(1) 報告について

民間事業者は、次の(ア)から(ク)までについて、総務省に報告するとともに、必要に

応じて総務省から求められた場合にも同様に報告することとする。

また、総務省は、民間事業者からの報告を受け、業務の適正かつ確実な実施を確保するため、必要に応じ、民間事業者との情報交換の場を設けるものとする。（（ア）から（キ）までの報告時期については別紙5を参照。）

- （ア）照会内容報告書
- （イ）疑義照会状況の報告
- （ウ）督促等状況の報告
- （エ）照会内容及び調査事項別の補記・訂正の状況報告
- （オ）被調査確認報告書
- （カ）調査票提出用封筒受領枚数報告
- （キ）毎月の業務担当者の配置実績及び勤務体制予定表
- （ク）事業報告書
 - ・平成29年調査：平成30年3月31日までに提出
 - ・平成30年調査：平成31年3月31日までに提出

（2）調査について

総務省は、民間事業者による業務の適正かつ確実な実施を確保するために、上記（1）や次の①及び②によるモニタリングの結果等により必要があると認めるときは、民間事業者に対し、業務の実施状況等に関し必要な報告を求め、又は民間事業者の事務所に立ち入り、業務の実施状況若しくは帳簿、書類その他の物件を検査し、若しくは関係者に質問することができるものとする。

立入検査をする総務省の職員は、検査等を行う際には、当該検査等が法第26条第1項に基づくものであることを民間事業者に明示するとともに、その身分を示す証明書を携帯し、関係者に提示するものとする。

① 民間事業者への電話（適宜）

総務省から民間事業者へ電話し、業務担当者に様々な質問を投げ掛けることにより、適切な照会対応をしているかどうかを詳細に調べる。

② 調査客体への電話（適宜）

民間事業者が督促又は疑義照会を行った調査客体に対し、事後的に総務省から電話する。そこで、調査票の記入を軽視するような発言・表現等不適切な対応がなかったかどうかを調べる。

（3）指示について

総務省は、民間事業者による業務の適正かつ確実な実施を確保するために、上記（2）の調査結果等により必要があると認めるときは、民間事業者に対し、必要な措置をとるべきことを指示することができるものとする。なお、上記にかかわらず、総務省は、業務の質の低下につながる問題点を確認した場合は、民間事業者に対し、必要な措置をとるべきことを指示することができるものとする。

（4）秘密の保持

民間事業者は、本業務に関して総務省が開示した情報等（公知の事実等を除く。）及び業務遂行過程で作成した提出物等に関する情報を漏えいしてはならないものとし、そのための必要な措置を講ずる。民間事業者（その者が法人である場合にあっては、その役員）若しくはその職員その他の本業務に従事している者又は従事していた者は業務上知り得た秘密を漏らし、又は盗用してはならない。これらの者が秘密を漏らし、又は盗用した場合には、法第54条により罰則の適用がある。

なお、当該情報等を本業務以外の目的に使用又は第三者に開示してはならない。

(5) 契約に基づき民間事業者が講ずべき措置

① 業務の開始及び中止

(ア) 民間事業者は、締結された本契約に定められた業務開始日に、確実に本業務を開始しなければならない。

(イ) 民間事業者は、やむを得ない事由により、本業務を中止しようとするときは、あらかじめ、総務省の承認を受けなければならない。

② 公正な取扱い

(ア) 民間事業者は、本業務の実施に当たって、調査客体を具体的な理由なく区別してはならない。

(イ) 民間事業者は、調査客体の取扱いについて、自らが行う他の事業の利用の有無により区別してはならない。

③ 金品等の授受の禁止

民間事業者は、本業務において、金品等を受け取ること又は与えることを原則してはならない。

④ 宣伝行為の禁止

(ア) 民間事業者及び本業務に従事する者は、「総務省統計局」や「サービス産業動向調査」の名称やその一部を用い、本業務以外の自ら行う業務の宣伝に利用すること（一般的な会社案内資料において列挙される事業内容や受注業務の一つとして事実のみ簡潔に記載する場合等を除く。）及び当該自ら行う業務がサービス産業動向調査の一部であるかのように誤認させるおそれのある行為をしてはならない。

(イ) 民間事業者は、本業務の実施に当たって、自らが行う事業の宣伝を行ってはならない。

⑤ 事業の同時実施の禁止

民間事業者は、本業務において調査客体と接触する際に、同時に他の事業を行ってはならない。

⑥ 記録・帳簿書類

民間事業者は、実施年度ごとに本業務に関して作成した記録や帳簿書類を、翌年度から5年間保管しなければならない。

⑦ 権利の譲渡の禁止

民間事業者は、原則として、本契約に基づいて生じた権利の全部又は一部を第三者に譲渡してはならない（ただし、下記⑩は除く）。

⑧ 権利義務の帰属

本業務の実施が第三者の特許権、著作権その他の権利と抵触するときは、民間事業者は、その責任において、必要な措置を講じなければならない。

⑨ 実施状況の公表

民間事業者は、本業務の実施状況を公表しようとするときは、あらかじめ、総務省の承認を得なければならない。

⑩ 再委託

(ア) 民間事業者は、本業務の実施に当たり、その全部を一括して再委託してはならない。

(イ) 民間事業者は、本業務の実施に当たり、その一部について再委託を行う場合は、原則としてあらかじめ企画書において、再委託に関する事項（再委託先の住所・名称、再委託先に委託する業務の範囲、再委託を行うことの合理性及び必要性、再委託先の業務履行能力並びに報告徴収その他運営管理の方法）について記載しなければならない。

(ウ) 民間事業者は、本契約締結後やむを得ない事情により再委託を行う場合には、再委託に関する事項を明らかにした上で総務省の承認を受けなければならない。

(エ) 民間事業者は、上記（イ）又は（ウ）により再委託を行う場合には再委託先から必要

な報告を徴収することとする。

(オ) 再委託先は、上記の秘密の保持、公正な取扱い、金品等の授受の禁止、宣伝行為の禁止、事業の同時実施の禁止、権利義務の帰属等については民間事業者と同様の義務を負うものとする。

(カ) 民間事業者は、本業務の実施に当たり、再委託先の事業者に再々委託をさせてはならない。

⑪ 契約内容の変更

民間事業者及び総務省は、本業務の更なる質の向上の推進又はその他やむを得ない事由により本契約の内容を変更しようとする場合は、あらかじめ変更の理由を提出し、それぞれの相手方の承認を受けるとともに、法21条の規定に基づく手続を適切に行わなければならない。

⑫ 契約の解除

総務省は、民間事業者が次のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

(ア) 偽りその他不正の行為により落札者となったとき。

(イ) 法第14条第2項第3号又は第15条において準用する第10条（第11号を除く。）の規定による民間競争入札に参加する者に必要な資格の要件を満たさなくなったとき。

(ウ) 本契約に従って本業務を実施できなかつたとき、又はこれを実施することができないことが明らかになったとき。

(エ) 上記（ウ）に掲げる場合のほか、本契約において定められた事項について重大な違反があったとき。

(オ) 法令又は本契約に基づく報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、若しくは質問に対して答弁せず、若しくは虚偽の答弁をしたとき。

(カ) 法令又は本契約に基づく指示に違反したとき。

(キ) 民間事業者又はその他の本業務に従事する者が、法令又は本契約に違反して、本業務の実施に関して知り得た秘密を漏らし、又は盗用したとき。

(ク) 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。）を、業務を統括する者又は従業員としていることが明らかになったとき。

(ケ) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。）又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有していることが明らかになったとき。

⑬ 契約の解釈

本契約に関して疑義が生じた事項については、その都度、民間事業者と総務省とが協議するものとする。

10 契約により民間事業者が負うべき責任

(1) 本契約を履行するに当たり、民間事業者（その者が法人である場合にあっては、その役員）又はその職員その他の本契約の履行に従事する者が、故意又は過失により第三者に損害を加えた場合における、当該損害に対する賠償等については、次に定めるところによるものとする。

① 民間事業者は、当該第三者に対する賠償の責めに任じなければならない。

② 民間事業者が民法（明治29年法律第89号）第709条等に基づき当該第三者に対する賠償を行った場合であって、当該損害の発生について総務省の責めに帰すべき理由が存するときは、当該民間事業者は総務省に対し、当該第三者に支払った損害賠償額のうち自ら賠償の責めに任ずべき金額を超える部分について求償することができる。

③ 総務省が国家賠償法（昭和22年法律第125号）第1条第1項等に基づき当該第三者に対する賠償を行ったときは、総務省は民間事業者に対し、当該第三者に支払った損害賠償額（当該損害の発生について総務省の責めに帰すべき理由が存する場合は、総務省が自ら賠償の責め

に任ずべき金額を超える部分に限る。)について求償することができる。

- (2) 民間事業者が本契約に違反したことによって、又は民間事業者(その者が法人である場合にあっては、その役員)若しくはその職員その他の本契約の履行に従事する者が故意若しくは過失によって総務省に損害を与えたときは、民間事業者は、総務省に対する当該損害の賠償の責めに任じなければならない。
- (3) 民間事業者は、民間事業者の責めに帰すべき事由により、本契約に定める業務を履行できないときは、遅延賠償金として、遅延日数に応じて、契約金額に、政府契約の支払遅延に対する遅延利息の率を定める告示(昭和24年大蔵省告示第991号)で定める率を乗じて得た金額を、総務省の指定する期間内に納付しなければならない。また、9(5)⑫の規定により、総務省が契約を解除したとき、民間事業者は、違約金として契約金額の100分の20に相当する金額を総務省に納付しなければならない。

11 法第7条第8項に規定する評価に関する事項

(1) 実施状況に関する調査の時期

サービス産業動向調査の実施状況については、総務大臣が行う評価の時期(平成30年3月目処)を踏まえ、月次調査及び拡大調査の実施状況を調査するものとする。

(2) 調査の実施方法

総務省は、2(1)③(テ)に示す納品物件等を基に、下記(3)の調査項目について必要な調査を行い、従来の実績と比較・分析することなどにより、質の維持向上が達成されたかを評価する(数値的な比較が可能な項目については、定量的に評価する。)。併せて、経費削減が達成されたかを確認する。

(3) 調査項目

① 2(3)①から③までの項目

② 実施経費(実際に本業務に要した経費)

- (4) 総務省は、必要に応じ、民間事業者及び調査客体から直接意見の聴取等を行うことができるものとする。

(5) 実施状況等の報告

総務省は、(1)の評価を行うために本業務の実施状況等を総務大臣及び官民競争入札等監理委員会へ報告するものとする。

なお、総務省は、本業務の実施状況等を報告するに当たり、外部有識者の意見を聴くものとする。

12 その他実施に関し必要な事項

(1) 会計検査について

民間事業者は、会計検査院法(昭和22年法律第73号)第23条第1項第7号に規定する者に該当することから、会計検査院が必要と認めるときには、同法第25条及び第26条により、同院の実地の検査を受けたり、同院から資料・報告等の提出を求められたり、質問を受けたりすることがある。

(2) 統計法令の遵守

本業務の実施に関し、民間事業者は、統計法(平成19年法律第53号)その他関係法令を遵守するものとする。特に、統計法は第41条において、同条に定める業務に関して知り得た個人又は法人その他の団体の秘密は漏らしてはならないと定めており、民間事業者はそのための措置を講ずること。

- (3) 法第25条第2項の規定により、本業務に従事する者は、刑法(明治40年法律第45号)その他の罰則の適用については、法令により公務に従事する職員とみなされる。

- (4) 次の①及び②のいずれかに該当する者は、法第55条の規定により、30万円以下の罰金に処されることとなる。

- ① 9（1）による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は9（2）による調査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、若しくは質問に対して答弁をせず、若しくは虚偽の答弁をした者
 - ② 正当な理由なく、9（3）による指示に違反した者
- (5) 法人の代表者又は法人若しくは法人の代理人、使用人その他の従業員が、その法人又は人の業務に関し、上記（4）の違反行為をしたときは、法第56条の規定により、行為者を罰するほか、その法人又は人に対して上記（4）の刑を科すこととなる。
- (6) 実施状況等の官民競争入札等監理委員会への報告
総務省は、民間事業者に対する会計法（昭和22年法律第35号）その他関係法令に基づく監督・検査の状況について、業務終了後に官民競争入札等監理委員会へ報告するとともに、法第26条及び第27条に基づく報告徴収、立入検査、指示等を行った場合には、その都度、措置の内容及び理由並びに結果の概要を官民競争入札等監理委員会へ報告することとする。
- (7) 総務省の監督体制
- ① 本契約に係る監督は、次の総務省職員が、立会い、指示その他の適切な方法によって行うものとする。
 - 監督職員：総務省統計局統計調査部経済統計課企画第一係長
 - 検査職員：総務省統計局統計調査部経済統計課課長補佐（企画第一担当）
 - ② 本業務の実施状況に係る監督は、9（2）により行うこととする。
- (8) 民間競争入札落札者決定等に関する審査会の開催
総務省は、民間競争入札落札者決定のための評価、業務実施状況の評価等を行うに当たり専門技術的知見を得るために、総務省及び外部有識者を構成員とする審査会を開催することとする。

別 紙 一 覧 表

- 別紙 1 評価項目一覧表
- 別紙 2 従来の実施状況に関する情報の開示
- 別紙 3 総務省の組織図
- 別紙 4 オンライン調査システムの利用に係る動作環境
- 別紙 5 総務省への提出物等
 - 別紙 5-1 調査関係書類提出明細書
 - 別紙 5-2 調査票回収状況報告書
 - 別紙 5-3 調査票
 - 別紙 5-4 管理ファイル及び調査票データレイアウト
 - 別紙 5-5 廃業企業等報告書
 - 別紙 5-6 代替事業所報告書
 - 別紙 5-7 調査関係書類・用品一覧
 - 別紙 5-8 照会内容報告書及び疑義照会報告書
 - 別紙 5-9 督促効果の検証用シート
 - 別紙 5-10 照会内容及び調査事項別の補記・訂正の状況報告
 - 別紙 5-11 被調査確認報告
 - 別紙 5-12 毎月の業務担当者の配置実績及び勤務体制予定表
 - 別紙 5-13 オンライン回答者情報
 - 別紙 5-14 災害連絡票
 - 別紙 5-15 関係書類印刷部数
 - 別紙 5-16 廃業企業等・代替事業所・疑義照会件数
 - 別紙 5-17 受電報告
- 別紙 6 10人未満事業所の市町村別分布（月次・拡大）（平成27年実績）
- 別紙 7 サービス産業動向調査の流れ図
- 別紙 8 産業・事業従事者規模別調査対象数

評価項目一覧表

別紙 1

評価項目	評価基準	留意事項	項目 項目 合計	加点	
				基礎 点	(参考) 加重 点
1. 実施計画					
1.1 実施計画	本業務の実施スケジュールは、調査計画や規模等を踏まえた実効性のある妥当なものか。 業務の実施手順について、的確に業務を実施するための工夫が示されているか。(☆)	契約から調査開始までの具体的な準備・取組スケジュール。 受託期間全体の月間の具体的なスケジュール、特に納品に関するスケジュール。 円滑かつ実効性のある調査の実施を確保するためのスケジュール上の工夫内容、納品を速やかに行うためのスケジュール上の工夫(独自の取組等)	基礎点 1 加点 12	1 -	- 2
2. 実施体制					
2.1 実施体制・役割分担	本業務を確実に遂行するための要員が確保されているか。人員の補助体制は確立しているか。 再委託業務がある場合、業務内容・業者等が明確に示されているか。 本業務を確実に遂行するための実施体制や指示・連絡体制が確保されているか。事故、災害等が発生した場合の対応体制が整っているか。 責任者は統計調査に精通しているか。責任者は統計調査の実務経験が豊富なか。 総務省・調査客体からの要請・要望等に迅速・柔軟に対応できる体制が備わっているか。 調査の実施状況を把握し、適切に対応できる体制が備わっているか。 過去に同様の業務(統計調査)の受託実績があるか。本業務に従事予定者には調査内容に関する専門知識・ノウハウがあるか。 本業務の実施予定組織・部門が、財団法人日本適合性認定協会又は海外の認定機関により認定された審査登録機関によるISO9001の認証又はこれと同等の認証を取得しているか。 本業務における各工程別の業務を実施する場所、設備環境等、十分な実施環境が確保されているか。 地方拠点の配置状況や、地方拠点の作業内容が、本業務の円滑かつ実効性のある実施に有効なものか。 四半期ごとに未回収の調査票を回収する調査員を確保している又は確保する体制が備わっているか。 調査員の選考方法・基準や待遇基準は本業務の円滑かつ実効性のある実施に有効か。調査員は統計調査の業務に精通している者が採用するのかが、実務経験が豊富な者を採用するのかが等。 調査員の体制の考え方は、効率的な調査票回収を考慮し、円滑かつ実効性のある実施に有効なものか。 調査員を管理・監督する方法等に工夫がみられるか。(☆) 業務従事予定者(調査員含む)に対する研修(教育)計画の概要に、必要な内容が含まれているか。 業務従事予定者(調査員含む)に対する研修(教育)の計画・内容に工夫がみられるか。厳しい調査環境に対応した実践的な研修を行っているか。(☆)	業務実施上の具体的な要員体制(従事者全員の配置状況が明確なもの)。特に、期日までの確実な納品体制。調査業務における各工程ごとの人員体制・責任者の配置状況及び具体的業務内容。 再委託業務の内容と範囲、再委託先業者に係る情報、再委託を行わなければならない合理的理由、再委託先の管理・監督体制(情報管理、情報管理施設・保安等)の状況を含む。) 業務実施上の具体的な実施体制及び指示・連絡体制の具体的な内容。災害・事故発生時の具体的な連絡・対応体制の整備状況。 責任者の指導的立場での実務経験の状況(具体的な内容及び実績を含む。)、責任者が具体的に従事・経験した統計調査の内容(客数、調査方法等を含めた調査の具体的な内容を含む。) 総務省や個別の調査客体への緊急対応等迅速に対応すべき業務への対応体制。 調査の実施状況を把握する体制、回収状況に応じた適切な指導の体制。 委託者の名称、受託した統計調査の具体的な内容(調査対象(世帯・事業所・企業)、客数、調査方法(郵送、調査員等)、調査期間、回収率など詳細内容)。業務従事予定者の統計調査に係る専門知識・ノウハウの具体的な内容。 認証を受けている…6点、認証を受けていない…0点	基礎点 3 加点 36 24 1 12 1 48 1 12 1 12 1 12 1 12 1 12 2 2 2 18 6 絶対評価	1 -	- 12 2 2 2 2 2 18 6 絶対評価
2.2 設備・環境	地方拠点の配置状況や、地方拠点の作業内容が、本業務の円滑かつ実効性のある実施に有効なものか。 四半期ごとに未回収の調査票を回収する調査員を確保している又は確保する体制が備わっているか。 調査員の選考方法・基準や待遇基準は本業務の円滑かつ実効性のある実施に有効か。調査員は統計調査の業務に精通している者が採用するのかが、実務経験が豊富な者を採用するのかが等。 調査員の体制の考え方は、効率的な調査票回収を考慮し、円滑かつ実効性のある実施に有効なものか。 調査員を管理・監督する方法等に工夫がみられるか。(☆) 業務従事予定者(調査員含む)に対する研修(教育)計画の概要に、必要な内容が含まれているか。 業務従事予定者(調査員含む)に対する研修(教育)の計画・内容に工夫がみられるか。厳しい調査環境に対応した実践的な研修を行っているか。(☆)	電話・FAX・パソコン・インターネット環境の具体的な整備状況。調査用品、調査関係書類の保管場所・パソコン(台数)の配置を含めた執務室・作業室のスペース及び配置状況(各工程別)。 地方拠点の所在地・配置人数。統計調査担当者の配置状況、具体的な実施業務内容。 調査員の確保、設置状況及び雇用形態又は調査員を確保する体制。 具体的な調査員選考基準、平均経験年数、男女別・年代別の実人数、割合、平均年齢、待遇(具体的な報酬内容等)。 調査員の担当地域・配置人数等の考え方、具体的な実施業務内容。 具体的な管理・監督の方法、監視の方法、ミーティング等不正の未然防止やモチベーション維持のための工夫(独自の取組等)。 サービス産業動向調査の内容、秘密の保護、客体への適切な接遇、的確な事務処理の実施等研修の実施体制、研修期間(日数・時間等)。 業務従事予定者の適性の確保、向上のための具体的な研修内容(特に担当客体への対応、協力を得るために工夫した応接・アプローチ等)、参加型・体験型研修の実施・参加状況、最近の研修教材(添付)。 セキュリティポリシー又はこれに順ずる規則の策定・整備・遵守の状況、セキュリティ担当責任者の情報。 認証を受けている…1点、認証を受けていない…0点 認証を受けている…6点、認証を受けていない…0点	基礎点 1 12 1 48 1 12 1 12 1 12 1 12 1 12 2 2 2 18 6 絶対評価	1 -	- 12 2 2 2 2 2 18 6 絶対評価
2.3 研修(教育)	調査票等の搬送・保管体制について具体的に示されているか。 本業務の実施予定組織・部門が、財団法人日本情報処理開発協会又は協会の指定機関によりプライバシーマークの認定を受けている、又はこれと同等の個人情報保護のマネジメントシステムを確立しているか。 本業務の実施予定組織・部門が、財団法人日本情報処理開発協会によるISMS適合性評価制度の認証を受けている、又はこれと同等の情報セキュリティ管理システムを確立しているか。 効果的かつ実現可能なセキュリティ対策が具体的に示されているか。		基礎点 1 12 1 48 1 12 1 12 1 12 1 12 1 12 2 2 2 18 6 絶対評価	1 -	- 12 2 2 2 2 2 18 6 絶対評価

評価項目	評価基準	留意事項	項目		項目	
			項目 合計	基礎 点	項目 合計	基礎 点
3. 個別業務の実施方法						
3.1 名簿データ等の整備	名簿データ及び管理ファイル更新等の実施方法・手順等が具体的に示されているか。	名簿データ及び管理ファイル更新、データ間の同期等のための具体的な取組・対策内容。	基礎点	1	1	1
	企業等・事業所の名称及び所在地等の最新の状況を把握するための確認方法、名簿データ及び管理ファイル間の同期方法について、工夫がみられるか。(☆)	最新の状況を把握するためのインターネット、民間データベース、登記簿情報等の効果的な利活用(独自の取組等)・名簿データ及び管理ファイル間の効果的かつ効率的に実施するための工夫内容(独自の同期方法の提案等)。	加点	6	6	1
	調査関係書類・用品の作成・印刷・配布の実施方法、これらの実施手順等が具体的に示されているか。	契約から調査開始までの具体的な準備・取組スケジュール。 受託期間全体の月間の具体的なスケジュール。	基礎点	1	1	1
3.2 調査関係書類・用品の作成・印刷・配布	調査票の提出率及びオンライン調査での回収率を高めるための工夫がみられるか。(☆)	本業務を効果的かつ効率的に実施するための工夫内容(独自の調査用品の提案等)。	加点	30	30	3
	協力依頼の実施方法・手順等が具体的に示されているか。	インターネット、民間データベース、登記簿情報等の効果的な利活用、独自のデータベースの作成(独自の取組等)。	基礎点	1	1	1
3.3 協力依頼	あて先不明等の調査企業等・事業所について移転先等を把握する方法、廃業事業所の的確な把握・確認及び代替事業所への迅速な対応について、工夫がみられるか。(☆)	調査協力・回収率の確保のための具体的な取組・対策内容(調査方法別)。低い回収率の調査員に対する指導・支援等の内容。	基礎点	1	1	1
	調査企業等・事業所の協力を得やすくするための工夫がみられるか。また、オンライン調査への変更を促進する工夫がみられるか。(☆)	インターネット、民間データベース、登記簿情報等の効果的な利活用(独自の取組等)。	加点	42	18	3
3.4 照会(問合せ・苦情等)対応	調査票への記入の正確さを向上させるための工夫がみられるか。(☆)	記入ガイドの作成、電話による案内等(独自の取組等)。	基礎点	1	1	1
	照会(問い合わせ・苦情等)の対応方法・手順等が具体的に示されているか。	具体的な運営体制・配置人数(専任者以外)、受付時間の適切性。	基礎点	1	1	1
3.5 調査票の回収・検査・疑義照会	過去の実績等を踏まえ、通常期・繁忙期・閑散期を考慮した適切な照会対応を実施するための仕組み・体制が整っているか。	照会対応の具体的な実施体制等(従事人数、従事者の平均経験年数等を含む)。	基礎点	1	1	1
	迅速かつ適切な照会対応を行うための工夫がみられるか。(☆)	苦情、照会内容のデータベース化と情報共有化方策、インターネット等の効果的な利活用、問い合わせ・苦情対応等のマニュアルの作成、混雑時対応等(独自の取組等)。	加点	30	12	2
3.6 督促	調査票の回収・受付・検査・疑義照会の実施体制は妥当か。これらの業務の実施方法、手順等が具体的に示されているか。	回収調査票の検査・確認の具体的な体制(従事人数を含む)。(☆) 回収調査票の検査・確認や疑義発生時の処理手順における工夫内容(独自の取組等)。	基礎点	1	1	1
	標準層の事業所について、前期事業から標準交換が行われたこと及び調査開始直後である状況に配慮して、調査協力を得るための工夫がみられるか。(☆)	標準層の事業所の安定的な調査票回収や回収率を向上させるための効果的な取組や工夫内容(独自の取組等)。	加点	54	12	2
3.7 調査票の電子データ作成等	調査票の疑義照会業務を迅速かつ効果的に実施するための仕組み・体制が整っているか。	疑義照会業務の具体的な実施体制(従事人数、従事者の平均経験年数等を含む)。	基礎点	1	1	1
	時期・回数など督促の実施方法・手順等が具体的に示されているか。	多くの疑義照会を滞留させず効果的かつ迅速に処理するための工夫・設備の状況(独自の取組等)。	基礎点	1	1	1
3.8 業務の引継ぎ	調査企業等・事業所に対する調査票の督促業務を迅速かつ効果的に実施するための仕組み・体制が整っているか。	督促業務の具体的な実施体制(従事人数、従事者の平均経験年数等を含む)。(☆) 調査企業等・事業所ごとの調査票の受付(回収)情報の整備・利活用等を踏まえた効果的な督促業務の取組・工夫内容(独自の取組等)。	基礎点	1	1	1
	回収率を確保・向上させるための工夫がみられるか。特に、督促等の方法については、事業従事者規模や産業分類に応じて変えるなど、より効果的・効果的な方法により業務に取り組んでいるか。(☆)	督促のタイミング、手段(電話、はがき、訪問等)、回数・産業・規模等の調査企業等・事業所の状況に応じた効果的な取組・対応の工夫内容(独自の取組等)。特に1月及び3月の速報回収率が低い傾向にあることを考慮した効果的な取組の内容。	加点	48	18	3
3.9 調査票の電子データ作成等	調査票の電子データ作成等の実施方法・手順等が具体的に示されているか。	データに係る入力体制の状況(入力設備・規模・能力・実績等)。納品データのミス防止のための実施体制(入力要員数を含む)。	基礎点	1	1	1
	正確かつ迅速に電子データ化を行うための工夫がみられるか。(☆)	機動力のある入力作業等への整備、対応状況(小さいロットの入力への対応等を含む)。	加点	6	6	1
3.10 業務の引継ぎ	業務引継ぎの実施方法・手順等が具体的に示されているか。	総務省を通じて十分な引継ぎを実施するための具体的な準備・スケジュール等。	基礎点	1	1	1
	調査を滞りなく遂行するための仕組み・体制が整っているか。	業務引継ぎの具体的な実施体制。	加点	6	6	1
必須項目			17	17	17	17
加点項目			198	198	198	198
新規項目・創造性・効率的性を求める項目(☆)			186	186	186	186
実施項目・実績を基とする項目			401	401	401	401
技術点合計						384

従来の実施状況に関する情報の開示

(別紙2)

1 従来の実施に要した経費 (単位:千円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
(総務省)				
人件費	常勤職員	—	—	—
	非常勤職員	—	—	—
物件費				
委託費等	委託費 定額部分	102,038	394,825	128,957
	成果報酬等	—	—	—
	旅費その他	—	—	—
計(a)		102,038	394,825	128,957
参考値	減価償却費	—	—	—
	退職給付費用	—	—	—
(b) 間接部門費		—	—	—
(a)+(b)		102,038	394,825	128,957

(注記事項)

- ・本事業は平成26年8月から平成29年3月までの2年8か月間(平成27年及び28年調査分)を契約期間として、「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」(平成18年法律第51号)に基づく民間競争入札を実施し、契約形態は請負契約、調査票等一式の送付に係る送料については清算払としている。
- ・なお、平成24年調査までは、会計法(昭和22年法律第35号)第29条の3第1項に基づく一般競争入札(総合評価落札方式)により行い、契約形態は本事業と同様である。
- ・上表の委託費等(委託費定額部分)は請負契約分であり、平成26年度は調査準備及び平成27年1～3月調査分、平成27年度は平成27年4月～平成28年3月調査分及び平成27年拡大調査(企業等、事業所)、平成28年度は平成28年4～12月調査分及び平成28年拡大調査(企業等のみ)である。
- ※平成27年拡大調査は企業等及び事業所の調査を実施するが、平成28年拡大調査は企業等のみであった。
- ・調査票等一式の送付に係る送料は以下のとおりであった(平成28年2月現在)。

(千円)	
平成26年度	平成27年度
20,617	86,921

※27年度は平成27年4月から平成28年1月までの分

2 従来の実施に要した人員 (単位:人)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
常勤職員		—	—	—
非常勤職員		—	—	—

(業務従事者に求められる知識・経験等)

○業務従事者全般については、統計調査の基本的・一般的事項、守秘義務、情報セキュリティ等の十分な理解が必要。加えて、四半期に1度、調査票の回収を行う調査員については、調査員の果たすべき役割等の調査員調査の十分な理解が必要(業務を実施する前に研修を実施)であり、照会対応・督促等業務の従事者については、応答事例集、トークスクリプト等の十分な理解が必要。

(業務の繁閑の状況とその対応)

○毎月かつ通年の業務である。毎月の業務では、毎月10日頃の4回目納品前(毎月月末～月初)が繁忙期。通年の業務では、調査の客体(事業所)からの問合せや照会が多数発生する2～4月が繁忙期である。(照会対応件数は、「5 従来の実施方法等」を参照のこと。)

(特記事項)

○民間事業者の実施体制(平成27年1月～12月調査までの実績)

単位:人日	
業務内訳	平成27年1月～12月
名簿等の整備等業務	1,416
調査関係書類・用品の作成等業務	2,566
調査依頼・督促(電話・はがき)、調査票の検査、疑義照会等業務	7,130
調査員による督促業務	3,682
その他(管理等)	409
合計	15,203

○調査員配置実績(平成27年12月現在までの実績)

都道府県	配置人数	都道府県	配置人数	都道府県	配置人数	都道府県	配置人数	都道府県	配置人数
01北海道	17	11埼玉県	9	21岐阜県	5	31鳥取県	2	41佐賀県	2
02青森県	2	12千葉県	7	22静岡県	9	32島根県	1	42長崎県	3
03岩手県	2	13東京都	23	23愛知県	18	33岡山県	4	43熊本県	3
04宮城県	4	14神奈川県	10	24三重県	5	34広島県	7	44大分県	2
05秋田県	2	15新潟県	5	25滋賀県	2	35山口県	3	45宮崎県	4
06山形県	2	16富山県	3	26京都府	5	36徳島県	1	46鹿児島県	6
07福島県	3	17石川県	2	27大阪府	13	37香川県	1	47沖縄県	2
08茨城県	5	18福井県	1	28兵庫県	5	38愛媛県	1	合計	225
09栃木県	4	19山梨県	1	29奈良県	1	39高知県	1		
10群馬県	2	20長野県	4	30和歌山県	1	40福岡県	10		

※ 調査員の人数は活動月の平均値。

○再委託を行っている業務について

- ①調査関係用品の印刷に係る業務
- ②調査関係書類等の封入作業及び送付に係る業務
- ③照会対応業務、督促等業務等のコールセンターに係る業務
- ④調査票のデータ入力、データクリーニング等の調査票の検査及び調査票の電子化に係る業務

3 従来の実施に要した施設及び設備

【平成26年度契約】

○施設

事務室170平方メートル(200平方メートル※)

○設備

サーバー5台(DBサーバー(本番)、DBサーバー(開発)、画像用サーバー、バックアップサーバー、VPN用サーバー)、スキャナ2台、パソコン38台(51台※)、電話65台(うちPHS 11台、ヘッドセット51台、固定電話3台)、複合機1台、調査票スキャナ2台、調査票カッター1台、書庫、机、椅子
※拡大調査実施時

(注記事項)

○事業を実施するために必要となる施設及び設備は、受託者において準備する必要がある。

○調査票の返送先が総務省であることから、調査票受付事務で必要となる機及び電話の設備、事務作業を行う場所(施設)については、総務省が無償で提供している。また、政府統計共同利用システムにログインするためのワンタイムパスワードトークン(認証用機器)についても総務省が無償で提供している。

4 従来の実施における目的の達成の程度

		(平成27年)													平均	
		目標値	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		
月次調査	速報 (%)	合計	-	46.0	50.0	46.1	50.3	49.4	48.3	51.3	49.2	49.9	51.6	49.0	49.9	49.2
		企業等	50.0	48.4	48.0	46.3	47.5	48.8	48.9	49.2	48.5	49.1	49.2	48.1	49.3	48.4
		事業所	50.0	44.9	50.9	46.0	51.6	49.7	48.0	52.3	49.5	50.3	52.8	49.5	50.2	49.6
	確報 (%)	合計	-	58.2	59.6	58.3	58.7	58.9	58.5	59.3	58.4	58.5	-	-	-	58.7
		企業等	55.0	55.1	55.0	54.4	55.2	56.0	55.8	55.5	55.2	55.7	-	-	-	55.3
		事業所	60.0	59.7	61.8	60.2	60.4	60.2	59.8	61.1	60.0	59.9	-	-	-	60.3

		目標値	平成27年
拡大調査	合計	-	59.8
	企業等	55.0	54.0
	事業所	60.0	60.7

※今期事業の目標値については、前期事業と同様としている。
(本実施要項「2(3)業務実施に当たり確保されるべき質」参照)

【確保されるべき質としての結果の正確性について】

納品物について、毎月4回、調査対象情報や過去の調査票情報等から審査を実施し、業務が適正かつ確実に実行されているかの確認をしている。なお、審査を通過しなかったものについては、民間事業者へ内容疑義として起票し、民間事業者側で内容確認(調査客体への架電等による内容確認も含む)し、必要に応じて修正し、再納品している。

5 従来の実施方法等

実施方法(業務フロー図等)

・別紙7のとおり

(事業の目的を達成する観点から重視している事項)

○毎月1回開催される定期連絡会をはじめ、照会対応、代替事業所等に関する報告など、打合せや電話・電子メール等により民間事業者と総務省との情報交換や意見交換を密に行い、調査の実施における具体的な問題点を把握し、改善を図ることにより、よりよい統計になるように努めている。
また、必要に応じて当該事業所の本社等に対して調査協力依頼を行い、複数の事業所が調査対象となった企業の場合には該当事業所の調査票について一括で提出可能とするなど、調査事業所の負担軽減を常に考慮し、調査への協力を得るための効果的な方法により調査を実施している。

○調査票等及び電磁的記録の使用場所、使用者の範囲、使用場所間の搬送体制、保管場所等の情報セキュリティについて、契約締結後に速やかに民間事業者へ規定を提出させ、規定に従い、厳密に管理をしている。

(注記事項)

参考情報として、照会件数等を以下に掲載する(平成28年1月現在までの情報であり、平成26年度契約の平成27年12月まで)。

1. 調査事業所からの照会対応件数

調査事業所からの照会専用のフリーダイヤル等自動課金着信サービス(平日9:00から18:00まで)及びメール等を通じて来た、問い合わせ等の月別件数と、当月の一日あたり最大件数は下表のとおり。なお、主な照会の内容は、調査票の記入の仕方、オンライン調査関係、総務省の調査であることの確認等である。

(平成28年1月時点)

	合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
照会件数	14,968	1,033	1,864	1,272	1,427	1,171	1,663	3,100	1,269	859	608	400	302
1日あたりの最大件数	-	199	148	82	145	103	217	202	100	61	46	35	41

2. 調査関係書類・用品の印刷部数

調査企業・事業所へ送付するために印刷した調査関係書類・用品の部数は下表のとおり(平成26年8月～平成27年12月)。

	企業等	事業所
準備調査	事業活動確認票	7,820
	事業活動確認票依頼状	8,660
	事業活動確認票提出用封筒	1,770
月次調査	調査票記入依頼状	173,655
	調査票	180,210
	調査票の記入のしかた	14,605
	調査票提出用封筒	172,725
	オンライン使用ガイド	13,605
	事業活動一覧	11,000
拡大調査	調査票記入依頼状	11,000
	調査票	8,735
	調査票の記入のしかた	12,150
	調査票提出用封筒	12,500
	オンライン使用ガイド	-
	事業活動一覧	10,000

3. 督促等の件数

(1) 架電・はがきによる督促

① 月次調査

月次調査(39,000客)の督促件数及び効果は以下のとおり。

(平成28年1月時点)

		平均	1月票	2月票	3月票	4月票	5月票	6月票	7月票	8月票	9月票	10月票	11月票
企業等 [13,000]	督促数	5,160	10,067	4,967	6,246	5,017	4,998	4,365	3,511	4,617	3,323	4,488	5,333
	回収数	1,995	6,800	1,528	2,791	1,636	1,543	1,234	1,157	1,159	1,009	1,097	900
	回収率(%)	(15.3%)	(52.3%)	(11.8%)	(21.5%)	(12.6%)	(11.9%)	(9.5%)	(8.9%)	(8.9%)	(7.8%)	(8.4%)	(6.9%)
事業所 [26,000]	督促数	8,900	10,720	5,619	11,225	9,459	10,481	8,067	6,076	8,989	7,378	7,889	10,104
	回収数	6,237	5,753	3,422	8,926	7,654	8,258	5,972	4,192	6,706	5,549	5,941	7,095
	回収率(%)	(24%)	(22.1%)	(13.2%)	(34.3%)	(29.4%)	(31.8%)	(23.5%)	(16.1%)	(25.8%)	(21.3%)	(22.9%)	(27.3%)
合計	督促数	13,760	20,787	10,586	17,471	14,476	15,479	12,432	9,587	13,606	10,701	12,477	15,437
	回収数	8,233	12,553	4,950	11,717	9,290	9,801	7,206	5,349	7,865	6,558	7,038	7,995
	回収率(%)	(21.1%)	(32.2%)	(12.7%)	(30.0%)	(23.8%)	(25.1%)	(18.5%)	(13.7%)	(20.2%)	(16.8%)	(18.0%)	(20.5%)

②拡大調査

月次調査も対象(33,500客体)の場合、上記(1)の督促と併せて実施している。拡大調査のみ対象(43,000客体)の督促件数及び効果は以下のとおり。

		合計
事業所	督促数	13,562
[43,000]	回収数	2,727
	回収率寄与(%)	(6.3%)

(2)調査員による督促

四半期に1度、確報が公表されるまでの調査月の調査票を対象として、未回収の調査票を原則10人未満の事業所に直接訪問・回収を実施している(調査員回収)。平成27年12月までの間は原則3回(5月、8月、11月)としている。調査員回収を民間事業者の提案により、30人未満の事業所等を対象とし、7ヶ月(3月、5月、7月、8月、9月、10月、11月)実施している。その活動及び効果は以下のとおり。

		3月	5月	7月	8月	9月	10月	11月
月次調査	企業等 [13,000]	督促数	-	-	302	-	-	207
		回収数	-	-	76	-	-	60
		回収率寄与率(%)	-	-	0.6	-	-	0.5
事業所 [28,000]	督促数	4,342	2,656	-	2,311	-	-	1,360
	回収数	1,672	1,085	-	858	-	-	598
	回収率寄与率(%)	6.7	4.4	-	3.5	-	-	2.4
拡大調査 [43,000]	督促数	-	-	-	6,534	2,272	1,284	-
	回収数	-	-	-	2,515	893	524	-
	回収率寄与率(%)	-	-	-	4	1.4	0.8	-

4. 調査企業・事業所への疑義照会件数

民間事業者又は総務省の調査票の検査後、調査企業・事業所へ電話等により調査票の記入内容について照会した件数は以下のとおり。なお、疑義照会の主な内容は、企業等調査の事業活動別売上高などの一部未記入や誤記であった。

(平成28年1月時点)

	合計	平成26年				平成27年											
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
月次調査	50,666	291	234	26	150	5,005	6,903	5,570	5,303	4,542	4,431	3,938	3,921	3,814	3,359	3,179	
拡大調査	24,572	-	-	-	-	-	-	-	-	459	9,793	8,608	4,042	1,301	322	47	
合計	75,238	291	234	26	150	5,005	6,903	5,570	5,303	5,001	14,224	12,546	7,963	5,115	3,681	3,226	

※平成26年は事前調査(事業活動確認表)に関する件数。

5. オンライン実施状況

オンラインによる回答状況は以下のとおり。

(平成28年1月時点)

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
全体		10.4	14.3	14.9	15.1	15.1	15.2	15.2	15.5	15.8	15.8	16.6	16.7	15.1
	企業等	19.8	19.6	20.2	20.1	19.8	20.1	20.7	20.9	20.7	21.0	21.5	21.5	20.5
	事業所	6.2	12.1	12.6	12.9	13.0	13.0	12.8	13.1	13.2	13.4	14.3	14.4	12.6

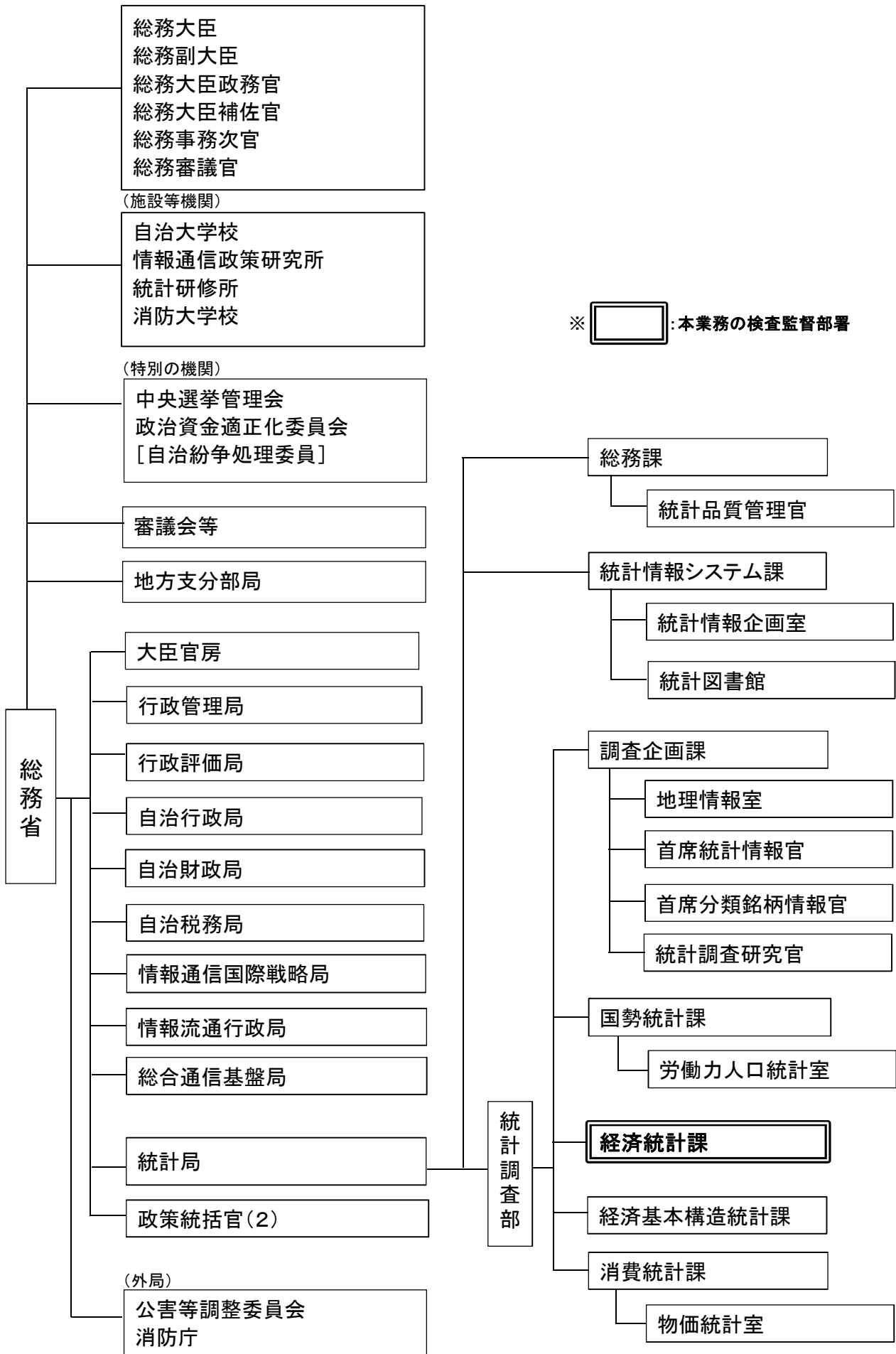
※オンライン回答率=オンライン回答数/調査回答数

※網掛けは速報値

総務省の組織図

(平成27年4月現在)

別紙3(参考)



別紙4 オンライン調査システムの利用に係る動作環境

オンライン調査システムの利用に当たっては、民間事業者（受託者）及び報告者について、それぞれ以下の動作環境が必要となる（平成28年2月時点）。

1 民間事業者（受託者）に必要な動作環境

(1) パソコン環境

OS	Windows 7 SP1、Windows 8.1*、Windows 10*
ブラウザ	Internet Explorer 11、Firefox 最新版
PDF利用ソフト	Adobe Reader XI 以上

(2) 通信環境

固定されたグローバル IP アドレスからインターネットへの接続が可能であること。

2 報告者に必要な動作環境

(1) パソコン環境

OS	Windows Vista SP2、Windows 7 SP1、Windows 8.1*、Windows 10*、MacOS X 最新版
ブラウザ	Internet Explorer 9、Internet Explorer 11、Firefox 最新版
PDF利用ソフト	Adobe Reader XI 以上

※「デスクトップモード」の場合に限る。

(2) 通信環境

ADSL、光等のブロードバンド環境を推奨する。

総務省への提出物等

(別紙5)

NO	提出物件等		媒体	様式		提出時期	内容説明	留意事項等
	名称等	提出物等		指定 有無	資料 番号			
1	調査関係書類提出明細書		電子	有	別紙 5-1	原則、 月次調査は、 ・速報の公表(調査月の翌々月下旬) 1回目:調査月の翌月の20日 2回目:調査月の翌月の末日 3回目:調査月の翌々月の10日 4回目:調査月の翌々月の15日 ・確報の公表(調査月の5か月後下旬) 上記速報の納品期限の日に合わせて、調査月の5か月後の15日までは毎月1回納品する	調査票種類毎の枚数、イメージデータ数、廃業企業数、代替事業所数を月毎に取り纏めたもの	
2	調査票回収状況報告書		電子	有	別紙 5-2		調査月毎、調査対象毎の数、回収率等の状況報告を取り纏めたもの	
3	記入済調査票		紙	有	別紙 5-3		調査客体が記入した調査票	調査票収納ケースに入れて提出する。なお、輸送の際には、収納ケースの破損や梱包の崩れがないよう輸送は箱にいれるなどの措置を講ずること。
4	記入済調査票の電磁氣的記録		電子	有	-	・拡大調査は、 1回目:調査月(6月)の翌月末日(7月末日) 2回目:調査月(6月)の2か月後末日(8月末日) 3回目:調査月(6月)の3か月後末日(9月末日) 4回目:調査月(6月)の4か月後末日(10月末日) 5回目:調査月(6月)の5か月後中旬(11月中旬) 6回目:調査月(6月)の5か月後末日(11月末日)	調査客体が記入した調査票情報を電磁氣的記録にしたもの	民間事業者の審査等に使用する調査票のイメージデータの形式はTIF、モノクロ2値、G4-MMR圧縮、解像度400dpi、1イメージ/1ファイルとする。ただし、納品物件については、当面上記形式の解像度は200dpiとする。
5	企業等管理ファイル		電子	有	別紙 5-4		名簿情報を含んだ企業等調査の客体について、基礎情報、調査情報等を含んだファイル	
6	事業所管理ファイル		電子	有	別紙 5-5		名簿情報を含んだ事業所調査の客体について、基礎情報、調査情報等を含んだファイル	
7	廃業企業等報告書	・廃業等報告書	電子	有	別紙 5-5		廃業した企業等についての報告	
8	事業活動の廃業等報告	・事業活動の廃業等報告	電子	有	別紙 5-6		事業活動を削除、追加、内容変更した企業等についての報告	
9	代替事業所報告書		電子	有	別紙 5-6		廃業した事業所に対する代替選定した事業所についての報告	
10	調査関係書類・用品		紙及び電子	有	別紙 5-7	作成後速やかに。印刷後100部納品(調査員証は1部)	調査関係書類・用品物件	
11	照会内容報告書		電子	有	別紙 5-8	最低でも毎週1回、取り纏めたものを月1回	客体からの日々の電話等による照会内容毎の件数等の報告。	企業、事業所・全体別及び必要に応じて月次・拡大別照会内容別に日々の件数を取り纏めたもの
12	疑義照会状況の報告		電子	有		最低でも毎週1回、取り纏めたものを月1回	総務省から民間事業者への提出された調査票等の疑義照会内容、件数等の報告	企業、事業所・全体別及び必要に応じて月次・拡大別照会内容別に日々の件数を取り纏めたもの
13	督促等状況の報告(№28、29との関係 性あり)	・督促等計画書	紙又は電子	無	-	督促等実施前に提出	督促等の実施方法、実施件数、督促配置数等の計画	
14		・督促等状況報告書	紙又は電子	無	-	督促等を行った月	上記に合わせ実施した年月日毎の実施状況報告書	
15		・督促効果の検証用シート	電子	有	別紙 5-9	総務省からの求めに応じて	架電、はがき、調査員による督促活動、調査票返送状況を取り纏めたもの	
16	照会内容及び調査事項別の補記・訂正の状況報告		紙又は電子	有	別紙 5-10	総務省からの求めに応じて	調査票の検査に伴い、民間事業者から客体への照会内容、補記、訂正の状況報告	
17	被調査確認報告書		電子	無	別紙 5-11	平成31年3月中旬	調査員による調査票の回収が適切に実施されているかを確認するための月次調査3%以上、拡大調査3%以上に被調査確認を実施	月次調査、拡大調査別の回答状況の取り纏めたものを報告(調査数、回答数、解答内容に合わせた数など)
18	調査票提出用封筒受領枚数報告		紙又は電子	無	-	毎日、取り纏めたものを月1回	日々の調査票の受領枚数を取り纏めたもの	
19	毎月の業務担当者配置実績及び勤務体制予定表		電子	有	別紙 5-12	毎月初め	業務担当者の配置予定、実績、人日、調査員の活動数及び対象事業所数の記録。	

総務省への提出物等

(別紙5)

NO	提出物件等		媒体	様式		提出時期	内容説明	留意事項等
	名称等	提出物件等		指定 有無	資料 番号			
20	事業報告書	・平成29年調査	※ 紙又は電子	無	平成30年3月31日まで	納品物、報告書、その他提出物、改善策等について、分析等し、取り纏めた平成29年調査の報告書(記載内容は別途提示)	報告書の内容については、出来るだけ早期に調整する(遅くとも2月までには確定)。	
21		・平成30年調査	紙又は電子	無	平成31年3月31日まで	納品物、報告書、その他提出物、改善策等について、分析等し、取り纏めた平成30年調査の報告書(記載内容は別途提示)	報告書の内容については、出来るだけ早期に調整する(遅くとも2月までには確定)。	
22	緊急時の連絡体制		紙又は電子	無	契約後速やかに	緊急時の連絡体制表	提案書ものを提出	
23	セキュリティ管理規定	・管理規定	紙又は電子	無	規定変更後速やかに、契約締結後電子媒体のみ提出	提案時に提出したものを提出。修正に応じて再提出	提案書ものを提出	
24		・事故等発生状況等報告書及び対応結果報告書	紙又は電子	無	事故等発生後速やかに	事故等発生時にその詳細な状況、対応策、対応結果、今後の再発防止策等の報告書		
25	オンライン調査回答者情報		電子	有 別紙5-13	速やかに提出	オンライン調査を実施する事業所・企業等の情報を取り纏めたもの。		
26	災害連絡票		紙又は電子	無	災害発生後、状況を把握次第速やかに	地震等による災害発生時の状況報告及び結果報告		
27	電磁氣的記録・調査関係書類等廃棄報告書		紙又は電子	無	契約終了後、速やかに	本業務に係る書類等の廃棄に関する結果報告	廃棄したことを示す証明書(会社名、代表名、印、廃棄した旨の内容等)	
28	未回収調査票の回収計画(調査員督促)(NO13、14、15と関連性あり)	・督促計画書	紙又は電子	無	督促等実施前に提出	督促等の実施方法、実施件数、調査員数等の計画		
29	※ 作成対象は、原則、従事者規模10人未満の事業所	・督促等状況報告書	紙又は電子	無	督促等を行った月	上記に合わせ実施した年月日毎の実施状況報告書		
30	研修報告	・研修実施計画書	紙又は電子	無	研修実施前に提出	研修のスケジュール、受講者予定人数(内訳も含む)、カリキュラム、教材内容、研修理解度アンケート等の研修計画書	提案書で提出したものを	
31		・研修結果報告書	紙又は電子	無	研修実施後に提出	研修実施日、研修内容、受講者人数(内訳も含む)、理解度アンケート等の結果を取り纏めたもの等の研修結果報告書		
32	本業務のスケジュール表(予定表)及び実績表		紙又は電子	無	契約締結後速やかに(更新毎にも提出)	本業務を実施するにあたり全体的なスケジュール表	提案書で提出したものをペースとしてスケジュールを修正。実施日などの日を記載。イメーシHWEBS。	
33	業務の改善策(改善方法)		紙又は電子	無	①業務の質が満たされないと総務省が判断した場合(目標回収率を達成しない場合など) ②民間事業者が業務実施結果を踏まえ、業務の質の確保、向上を図るために業務改善が必要と判断した場合	改善が必要な場合、改善箇所、改善するための具体的な方策、方策を講じた結果、今後の再発防止策等についての報告		
34	実施予定経費(落札金額のこと)及び実施経費		紙又は電子	無	総務省の指示に基づき提出(必要に応じ)	落札額に対する実施予定経費と業務を実施した際の実際に要した費用(実施経費)の比較	費用のみでなく、調査に要した人員としても取り纏める予定。ただし、調査員数等についてはNO19、28、29等で把握する。	
35	再委託先のモニタリングの方法(品質を評価する基準)		紙又は電子	無	平成29年1月まで(既存のものがある場合は、それを提出)	民間事業者が再委託している調査票のデータ入力・クリーニング、コールセンター、印刷、システム開発等の業務については納品物毎に品質基準を定め、それらを定量的に評価する。		
36	関係用品印刷部数		電子	有 別紙5-15	毎月1回	関係用品の印刷部数を内容別・月別に示した資料		
37	廃業企業等・代替事業所・疑義照会件数		電子	有 別紙5-16	毎月1回	月別・調査(月次・拡大・企業・事業所)別に件数を取り纏めた資料		
38	受電報告		電子	有 別紙5-17	毎月1回	受電内容別に件数を取り纏めた資料		

※納品期限が行政機関の休日に当たるときは、原則として、その日前において、その日に最も近い行政機関の休日でない日とする。また、納品期限を過ぎて提出された調査に係る部分については、総務省の指示に従い適切に業務を行い、速やかに納品する。
※総務省が上記以外の資料を要求した場合はこれに応じること。また、提出物等の媒体は、原則、上記のとおりとするが、総務省がその他様式を指定した場合はこれに応じること。

調査関係書類提出明細書（平成 年 月調査）
 （平成 年 月分 回目提出）

提出年月日 平成 年 月 日

1 提出物

調査票枚数（合計）	0枚（調査票収納ケース（合計）	ケース）
月次調査		
企業等用 枚数	0枚	事業所用 枚数 0枚
調査票収納ケース	ケース	調査票収納ケース ケース
1 か月目用調査票	0枚	1 か月目用調査票 0枚
月次調査票	0枚	月次調査票 0枚
確々報用調査票	0枚	確々報用調査票 0枚
集計対象外調査票	0枚	集計対象外調査票 0枚
拡大調査		
企業等用 枚数	0枚	事業所用 枚数 0枚
調査票収納ケース	ケース	調査票収納ケース ケース
拡大調査票	0枚	拡大調査票 0枚
確々報用調査票	0枚	確々報用調査票 0枚
集計対象外調査票	0枚	集計対象外調査票 0枚
CD-R	1枚	
調査票データ（調査票イメージデータ+オンライン調査票データ）	0データ	企業等管理ファイル（ 年）
1 か月目用調査票（企業等用）	0データ	月次調査 企業等
1 か月目用調査票（事業所用）	0データ	拡大調査 企業等
月次調査票（企業等用）	0データ	事業所管理ファイル（ 年）
月次調査票（事業所用）	0データ	月次調査 事業所
拡大調査票（企業等用）	0データ	拡大調査 事業所
拡大調査票（事業所用）	0データ	廃業等報告書
調査票イメージデータ	0データ	月次調査 企業等
1 か月目用調査票（企業等用）	0データ	拡大調査 企業等
1 か月目用調査票（事業所用）	0データ	代替事業所報告書（月次調査）
月次調査票（企業等用）	0データ	悉皆層 事業所
月次調査票（事業所用）	0データ	標本層 事業所
拡大調査票（企業等用）	0データ	代替事業所報告書（拡大調査）
拡大調査票（事業所用）	0データ	悉皆層 事業所
オンライン調査票データ	0データ	標本層 事業所
1 か月目用調査票（企業等用）	0データ	
1 か月目用調査票（事業所用）	0データ	
月次調査票（企業等用）	0データ	
月次調査票（事業所用）	0データ	
拡大調査票（企業等用）	0データ	
拡大調査票（事業所用）	0データ	

※ 調査票は、1 調査客体を 1 調査票（データの場合は、1 調査客体を 1 データ）と数える。

2 調査月別調査票回収状況（今回納品分）

(1)月次調査

(a)調査票回収状況（確報月まで）

		合計	企業等			事業所		
			郵送		オンライン	郵送		オンライン
			うち調査員			うち調査員		
合計	集計対象調査票							
	調査票提出枚数							
	訂正調査票提出枚数							
	集計対象外調査票							
	廃業企業等・事業所分調査票							
	白紙・非配布調査票							
平成29年 9月分	集計対象調査票							
	調査票提出枚数							
	訂正調査票提出枚数							
	集計対象外調査票							
	廃業企業等・事業所分調査票							
	白紙・非配布調査票							
平成29年 8月分	集計対象調査票							
	調査票提出枚数							
	訂正調査票提出枚数							
	集計対象外調査票							
	廃業企業等・事業所分調査票							
	白紙・非配布調査票							
平成29年 7月分	集計対象調査票							
	調査票提出枚数							
	訂正調査票提出枚数							
	集計対象外調査票							
	廃業企業等・事業所分調査票							
	白紙・非配布調査票							
平成29年 6月分	集計対象調査票							
	調査票提出枚数							
	訂正調査票提出枚数							
	集計対象外調査票							
	廃業企業等・事業所分調査票							
	白紙・非配布調査票							

(b) 調査票回収状況 ((a)以外の月)
(必要な場合のみ記載)

		合計	企業等			事業所		
			郵送		オンライン	郵送		オンライン
			うち調査員			うち調査員		
平成29年 5月分	集計対象調査票							
	調査票提出枚数							
	訂正調査票提出枚数							
	集計対象外調査票							
	廃業企業等・事業所分調査票							
	白紙・非配布調査票							
平成29年 4月分	集計対象調査票							
	調査票提出枚数							
	訂正調査票提出枚数							
	集計対象外調査票							
	廃業企業等・事業所分調査票							
	白紙・非配布調査票							
平成29年 3月分	集計対象調査票							
	調査票提出枚数							
	訂正調査票提出枚数							
	集計対象外調査票							
	廃業企業等・事業所分調査票							
	白紙・非配布調査票							
平成29年 2月分	集計対象調査票							
	調査票提出枚数							
	訂正調査票提出枚数							
	集計対象外調査票							
	廃業企業等・事業所分調査票							
	白紙・非配布調査票							
平成29年 1月分	集計対象調査票							
	調査票提出枚数							
	訂正調査票提出枚数							
	集計対象外調査票							
	廃業企業等・事業所分調査票							
	白紙・非配布調査票							

(備考)

--

2 調査月別調査票回収状況（今回納品分）

(2)拡大調査

		合計	企業等			事業所		
			郵送	オンライン	郵送	オンライン	うち調査員	うち調査員
合計	集計対象調査票							
	調査票提出枚数							
	訂正調査票提出枚数							
	集計対象外調査票							
	廃業企業等・事業所分調査票							
	白紙・非配布調査票							
平成29年分	集計対象調査票							
	調査票提出枚数							
	訂正調査票提出枚数							
	集計対象外調査票							
	廃業企業等・事業所分調査票							
	白紙・非配布調査票							
平成28年分	集計対象調査票							
	調査票提出枚数							
	訂正調査票提出枚数							
	集計対象外調査票							
	廃業企業等・事業所分調査票							
	白紙・非配布調査票							
平成27年分	集計対象調査票							
	調査票提出枚数							
	訂正調査票提出枚数							
	集計対象外調査票							
	廃業企業等・事業所分調査票							
	白紙・非配布調査票							
平成26年分	集計対象調査票							
	調査票提出枚数							
	訂正調査票提出枚数							
	集計対象外調査票							
	廃業企業等・事業所分調査票							
	白紙・非配布調査票							
平成25年	集計対象調査票							
	調査票提出枚数							
	訂正調査票提出枚数							
	集計対象外調査票							
	廃業企業等・事業所分調査票							
	白紙・非配布調査票							

(備考)

--

調査票回収状況報告(平成 年 月調査)

(平成 年 月分 回目提出)

提出年月日 平成 年 月 日

○調査月別調査票回収状況(累計)

1 月次調査の回収状況

(1) 確報月まで

		合計	企業等		事業所	
			郵送	オンライン	郵送	オンライン
			うち調査員		うち調査員	
当月分	調査対象の全数					
	集計対象外客体数					
	集計対象調査票提出客体数					
	回収率					
平成29年 8月分	調査対象の全数					
	集計対象外客体数					
	集計対象調査票提出客体数					
	回収率					
平成29年 7月分	調査対象の全数					
	集計対象外客体数					
	集計対象調査票提出客体数					
	回収率					
平成29年 6月分	調査対象の全数					
	集計対象外客体数					
	集計対象調査票提出客体数					
	回収率					

(2) 調査票提出状況((1)以外)

(必要な場合のみ記載)

		合計	企業等		事業所	
			郵送	オンライン	郵送	オンライン
			うち調査員		うち調査員	
平成29年 5月分	調査対象の全数					
	集計対象外客体数					
	集計対象調査票提出客体数					
	回収率					
平成29年 4月分	調査対象の全数					
	集計対象外客体数					
	集計対象調査票提出客体数					
	回収率					
平成29年 3月分	調査対象の全数					
	集計対象外客体数					
	集計対象調査票提出客体数					
	回収率					
平成29年 2月分	調査対象の全数					
	集計対象外客体数					
	集計対象調査票提出客体数					
	回収率					
平成29年 1月分	調査対象の全数					
	集計対象外客体数					
	集計対象調査票提出客体数					
	回収率					

(備考)

--

調査票回収状況報告(平成 年 月調査)

(平成 年 月分 回目提出)

提出年月日 平成 年 月 日

○調査月別調査票回収状況(累計)

2 拡大調査の回収状況

		合計	企業等		事業所			
			郵送	オンライン	郵送	オンライン		
								うち調査員
当年分	調査対象の全数							
	集計対象外客体数							
	集計対象調査票提出客体数							
	回収率							
平成28年分	調査対象の全数							
	集計対象外客体数							
	集計対象調査票提出客体数							
	回収率							
平成27年分	調査対象の全数							
	集計対象外客体数							
	集計対象調査票提出客体数							
	回収率							
平成26年分	調査対象の全数							
	集計対象外客体数							
	集計対象調査票提出客体数							
	回収率							
平成25年分	調査対象の全数							
	集計対象外客体数							
	集計対象調査票提出客体数							
	回収率							

(備考)

--

20 年 月分とその前月分について記入してください

調査票の内容について 照会する場合がありますので 記入をお願いします。

所属部署名

記入者氏名

電話番号 () (内線:)

税抜き 原則税込みで記入してください。ただし、会計処理上税込みで記入することが困難な場合は税抜きで記入し、□内にレを記入してください。

1. 貴社(団体等)の月間売上高

1.(1) 事業活動の内容

※今月以降実施しない事業活動については、事業活動名を二重線で消し、備考欄②に状況について記入してください。

1.(2) 売上高(収入額)

※金額は、千円未満を四捨五入し記入してください。
※一時的に売上高がない場合は、売上高を「0」とし、備考欄②にその状況について記入してください。

Table with columns for sales amount (前月, 今月) and unit (億, 百万, 万, 千円). Includes a large red watermark 'サンプル'.

5 その他

※1~4以外の事業活動についてご記入ください。またその内容を備考欄②にご記入ください。

企業全体(合計)

※合計欄は空欄にせず企業全体の合計金額をご記入ください。

【備考欄②】貴社(団体等)について、大きな変化があった場合は、その状況を記入してください。

- 1 今月他社(団体等)との合併があった
2 今月分社化(法人の分割)があった
3 今月資本金の変更があった



2. 貴社(団体等)の月末の事業従事者数(月末に最も近い営業日の状況を記入してください。 ※該当する従事者がいない場合は空欄にせず、「0」人とご記入ください。

Table for employee counts with columns for ①有給役員, ②正社員・正職員, ③以外の人, ④臨時雇用者, and 総数(①~④の合計). Rows for 前月 and 今月.

2.(2) 受入者

2.(1)のほかに他の企業などからきて(出向又は派遣)貴社(団体等)で働いている人

- この統計調査は統計法に基づき、総務大臣の承認を受けた重要な調査です。
- 秘密の保護には万全を期していますが、あつちの事を書き込んでいただくことで、あつちの情報は、統計的に利用され、総務資料に提供されることはあつちの事です。

20__年__月分とその前月分について記入してください

調査票の内容について照会する場合がありますので記入をお願いします。

所属部署名
記入者氏名
電話番号 () (内線:)

 税抜き 原則税込みで記入してください。ただし、会計処理上税込みで記入することが困難な場合は税抜きで記入し、口内にレを記入してください。

1. 貴社（団体等）の月間売上高

1.(1) 事業活動の内容

※今月以降実施しない事業活動については、事業活動名を二重線で消し、備考欄②に状況について記入してください。

1.(2) 売上高（収入額）

※金額は、千円未満を四捨五入して記入してください。
 ※一時的に売上高がない場合は、売上高を「0」とし、備考欄②にその状況について記入してください。

折ったり丸めたりしないでください	百億	億	百万	万	,000円
1	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
2	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
3	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
4	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
5	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

[備考欄②]貴社（団体等）について大きな変化があった場合は、その状況を記入してください。

その他

※1～4以外の事業活動についてご記入ください。
 またその内容を備考欄②にご記入ください。

企業全体（合計）

※会計欄は空欄にせず企業全体の合計金額をご記入ください。

1 今月他社（団体等）との合併があった
 2 今月分社（法人の分割）があった
 3 今月資本金の変更があった

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

*



2. 貴社（団体等）の月末の事業従事者数（月末に最も近い営業日の状況を記入してください。） ※該当する従事者がいない場合は空欄にせず、「0」とご記入ください。

	常用雇用者 ② 正社員・正職員として している人	③ ②以外の人 （パート・アルバイトなど）	④ 臨時雇用者 （③以外のパート・アルバイトなど を含む）	総数 （①～④の合計）
① 有給役員	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

2.(2) 受入者

2.(1)のほか、他の企業などからきて（出向又は派遣）貴社（団体等）で働いている人

●この統計調査は統計法に基づき、総務大臣の承認を受けた重要な調査です。
●秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
●この調査票は、統計的に処理され、集計資料に変わることはありません。

20 年 月分とその前月分について記入してください

調査票の内容について照会する場合がありますので記入をお願いします。

所属部署名

記入者氏名

電話番号 () (内線:)

1. 貴事業所全体の月間売上高

税抜き 原則税込みで記入してください。ただし、会計処理上税込みで記入することが困難な場合は税抜きで記入し、口内注を記入してください。

売上高(収入額)

※金額は、千円未満を四捨五入してください。
※季節的要因等によって一時的に売上高が異なる場合、下の備考欄②にその状況について記入してください。
※記入した内容を訂正する場合は、二重線で消し、正しい内容を記入してください。

Table with columns for 前月 and 今月, and rows for 百万円 and 千円. Includes a '備考欄①' section for recording reasons for increases or decreases.

2. 貴事業所の主な事業活動の種類

※記載している事業活動と現在行っている主な事業活動が同じであれば、その右の選択肢の「1 はい」に、異なる場合は「2 いいえ」に○を付けてください。

Table for recording main business activities with columns for selection options (1, 2) and a '備考欄②' section for recording reasons for changes.

3. 貴事業所の月末の事業従事者数(月末に最も近い営業日の状況を記入してください。)*該当する従事者がいない場合は空欄にせず「0」とご記入ください。

Main table for recording employee counts, categorized by employee type (e.g., full-time, part-time, family) and total counts.

【備考欄②】貴事業所について、大きな変化があった場合は、その状況を記入してください。

- 1 今月他社(団体等)との合併があった
2 今月分社化(法人の分割)があった
3 今月資本金の変更があった



20 年 月分について記入してください

調査票の内容について照会する場合がありますので記入をお願いします。
所属部署名
記入者氏名
電話番号 () (内線:)

1. 貴事業所全体の月間売上高

売したり 折ったり 丸めたりしないでください

売上高(収入額)

金額は、千円未満を四捨五入してください。
※季節的要因等によって一時的に売上高がない場合は売上高を「0」とし、下の備考欄②にその状況について記入してください。
※金額の範囲には万全を期していますので、ありのままを記入してください。

百億 億 百万 万 ,000円

税抜き 原則税込みで記入してください。ただし、会計処理上税込みで記入することが困難な場合は税抜きで記入し、口内これを記入してください。

【備考欄①】

売上高について、前年同月と比べて大きく増加/減少した場合は、具体的な理由を記入してください。前年同月で比較できない場合は前月との比較を記入してください。

【記入のしかた】

- 「売上高(収入額)」について
・貴事業所のすべての月間売上高(収入額)を記入してください。
・売上高(収入額)とは、貴事業所においてサービス等を提供した対価として得られたもので、仕入高や給与などの経費を差し引く前の金額をいいます。
・消費税の取扱いについては、原則税込みですが、会計処理上税込みで記入することが困難な場合は税抜きで記入し、税抜きを「0」に記入してください。

2. 貴事業所の月末の事業従事者数

(月末に最も近い営業日の状況を記入してください。※該当する従事者がいない場合は空欄にせず「0」人とご記入ください。)

2. (1) 貴事業所に所属する従業者数(出向又は派遣として他の企業など別経営の事業所で働いている人は含みません。)

Table with 4 columns: 有給役員個人業主無給の家族従業者, 常用雇用者, 臨時雇用者, 総数. Rows include sub-categories like 正社員・正職員, パート・アルバイト, and ①~④の合計.

2. (2) 受入者

3. (1)のほかに他の企業などからきて(出向又は派遣)貴事業所で働いている人

【備考欄②】貴事業所について、大きな変化があった場合は、その状況を記入してください。

- 1 今月他社(団体等)との合併があった
2 今月分社化(法人の分割)があった
3 今月資本金の変更があった



サービス産業動向調査 拡大調査票 (企業等用)



総務省統計局

調査票の内容について照会する場合がありますので記入をお願いします。
所属部署名
記入者氏名
電話番号 () (内線:)

❖ 記入上の注意

- 黒又は青のボールペンなどで、はっきり記入してください。
- 記入した内容を訂正する場合は、二重線で消し、正しい内容を記入してください。
- 数字を記入する欄について、該当するものがない場合でも空欄にせず、「0」を記入してください。
- 金額欄は、千円未満を四捨五入し千円単位で記入してください。

❖ 調査票の構成

調査票の記入に当たっては、別冊「拡大調査票 (企業等用) の記入のしかた」をご参照ください。



調査票		記入のしかた
1. 経営組織及び資本金等の額	平成 年6月末現在の状況	4ページ
(1) 経営組織		
(2) 資本金又は出資金・基金の額		5ページ
2. 貴社(団体等)の事業活動の内容		
3. 貴社(団体等)の事業活動別年間売上高(収入額)等	平成 年1月～12月までの状況 又はこの期間を最も多く含む決算 期間	5～6ページ
(1) 事業活動別年間売上高(収入額)		
(2) 事業活動を継続するための収入(3. (1)以外の運営費交付金、補助金等)		2ページ
4. 貴社(団体等)の 年(平成 年)6月末の事業従事者数	平成 年6月末現在の状況	7ページ
(1) 貴社(団体等)に所属する事業活動別従業者数		
(2) 4. (1)のほか他に他の企業などからきて(出向又は派遣)貴社(団体等)で働いている人		
5. 地域別の状況		
事業活動1、2(地域別A票)	『3. 貴社(団体等)の事業活動別 年間売上高(収入額)等』に記入 した期間の状況	8ページ
事業活動3、4(地域別B票)		9ページ
		3～4ページ
		5～6ページ

<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
												*								

1. 経営組織及び資本金等の額 (年(平成 年)6月末現在)

1.(1) 経営組織 ・該当する番号に○を付けてください	1	2	3	4	5	6	7	8
	個人経営	株式会社 (有限会社を含む)	合名会社 合資会社	合同会社	相互会社	外国の会社 (外国に本社・本店 のある事業所)	会社以外の法人 (社団・財団法人、 医療法人、 特殊法人など)	法人でない団体 (法人格を持たない 協議会など)
1.(2) 資本金又は 出資金・基金の額	兆 百億 億 百万 万 ,000円							

20 年 の1月から12月までの1年間について記入してください。

左記の期間で記入できない場合は、この期間を
最も多く含む決算期間について記入してください。

決算期間(1年間)は

20 年 月 から 20 年 月 まで

2. 貴社(団体等)の事業活動の内容

※あらかじめ印刷してある事業活動名が誤っている場合は、その事業活動名を二重線で消し、正しい事業活動(別冊の「事業活動一覧」を参照)を右欄に記入してください。

3. 貴社(団体等)の事業活動別年間売上高(収入額)等

※金額は、千円未満を四捨五入して記入してください。
※端数が出た場合は「5 その他」に含め、1~5の合計が「企業全体(合計)」の金額に合うように記入してください。

税抜き

原則税込みで記入してください。ただし、会計処理上税込みで記入することが困難な場合は税抜きで記入し、□内にレを記入してください。

最も主要な事業活動の番号に○を付けてください。		3. (1) 事業活動別年間売上高(収入額)				3. (2) 事業活動を継続するための収入 (3. (1)以外の運営費交付金、補助金等)				
		兆	百億	億	百万	万	百億	億	百万	万
1	□□-□□	→	□□-□□	□□	□□	□□	□□	□□	□□	□□
2	□□-□□	→	□□-□□	□□	□□	□□	□□	□□	□□	□□
3	□□-□□	→	□□-□□	□□	□□	□□	□□	□□	□□	□□
4	□□-□□	→	□□-□□	□□	□□	□□	□□	□□	□□	□□
5	その他	→	「5 その他」のうち主な事業活動を記入してください。	□□	□□	□□	□□	□□	□□	□□
企業全体(合計)						□□	□□	□□	□□	□□

「1. ① 経営組織」が「7 会社以外の法人又は、8 法人でない団体」の場合は、右欄にも記入してください。

4. 貴社(団体等)の 年(平成 年)6月末現在の事業従事者数(月末に最も近い営業日の状況を記入してください。)

※該当する従事者がいない場合は空欄にせず「0人」とご記入ください。

4. (1) 貴社(団体等)に所属する事業活動別従業者数 (出向又は派遣として他の企業などで働いている人は含みません。)					4. (2) 受入者	
① 有給役員	② 正社員・正職員 としている人		③ ②以外の人 (パート・アルバイトなど)	④ 臨時雇用者 (③以外のパート・アルバイト などを含む)	【備考欄: 事業活動ごと】 6月末の事業従事者数が他の 月と大きく異なる場合は、その 状況を記入してください。	
1	□□, □□	□□, □□	□□, □□	□□, □□	□□, □□	□□, □□
2	□□, □□	□□, □□	□□, □□	□□, □□	□□, □□	□□, □□
3	□□, □□	□□, □□	□□, □□	□□, □□	□□, □□	□□, □□
4	□□, □□	□□, □□	□□, □□	□□, □□	□□, □□	□□, □□
5	□□, □□	□□, □□	□□, □□	□□, □□	□□, □□	□□, □□
総数 (①~④の合計)					□□, □□	□□, □□

5. 地域別の状況 『3. 貴社(団体等)の事業活動別年間売上高(収入額)等』に記入した期間の状況について記入してください。

<p>事業活動 1</p> <p>この事業活動の展開状況について 該当する項目番号に○を付けてください。</p> <p>事業活動は □ に</p> <p>1 限定される</p> <p>2 限定されない(海外における活動を含む)</p> <p>上記で「2」を選択した場合は、事業活動1の展開状況を地域別A票の左側の欄に記入してください。</p> <p>地域別A票(3~4ページ)へ</p>	<p>事業活動 2</p> <p>この事業活動の展開状況について 該当する項目番号に○を付けてください。</p> <p>事業活動は □ に</p> <p>1 限定される</p> <p>2 限定されない(海外における活動を含む)</p> <p>上記で「2」を選択した場合は、事業活動2の展開状況を地域別A票の右側の欄に記入してください。</p> <p>地域別A票(3~4ページ)へ</p>	<p>事業活動 3</p> <p>この事業活動の展開状況について 該当する項目番号に○を付けてください。</p> <p>事業活動は □ に</p> <p>1 限定される</p> <p>2 限定されない(海外における活動を含む)</p> <p>上記で「2」を選択した場合は、事業活動3の展開状況を地域別B票の左側の欄に記入してください。</p> <p>地域別B票(5~6ページ)へ</p>	<p>事業活動 4</p> <p>この事業活動の展開状況について 該当する項目番号に○を付けてください。</p> <p>事業活動は □ に</p> <p>1 限定される</p> <p>2 限定されない(海外における活動を含む)</p> <p>上記で「2」を選択した場合は、事業活動4の展開状況を地域別B票の右側の欄に記入してください。</p> <p>地域別B票(5~6ページ)へ</p>
--	--	--	--

【備考欄】貴社(団体等)について、大きな変化があった場合は、その状況を記入してください。※下記の選択肢を特記事項の例として設けましたので、該当する項目の番号に○を付けるなどによりご利用ください。

- 1 この1年間で他社(団体等)との合併があった
- 2 この1年間で分社化(法人の分割)があった

地域別A票 1/2 (海外欄は、このページの下にあります。)

5. 地域別の状況 『3. 貴社(団体等)の事業活動別年間売上高(収入額)等』に記入した期間の状況について記入してください。

事業活動 1					事業活動 2							
	兆	百億	億	百万	万		兆	百億	億	百万	万	
1						.000円	又は					%
2						.000円	又は					%
3						.000円	又は					%
4						.000円	又は					%
5						.000円	又は					%
6						.000円	又は					%
7						.000円	又は					%
8						.000円	又は					%
9						.000円	又は					%
10						.000円	又は					%
11						.000円	又は					%
12						.000円	又は					%
13						.000円	又は					%
14						.000円	又は					%
15						.000円	又は					%
16						.000円	又は					%
17						.000円	又は					%
18						.000円	又は					%
19						.000円	又は					%
20						.000円	又は					%
21						.000円	又は					%
22						.000円	又は					%
23						.000円	又は					%
24						.000円	又は					%
25						.000円	又は					%
0	海外					.000円	又は					%

地域別A票 2/2 (4ページ)へ

事業活動1、2において、上記の都道府県以外で事業活動の売上高(収入額)がない場合は、事業活動3及び4の地域別B票(5~6ページ)へ

地域別A票 2/2 (3ページの続き)

5. 地域別の状況 『3. 貴社(団体等)の事業活動別年間売上高(収入額)等』に記入した期間の状況について記入してください。

事業活動 1					事業活動 2																
	兆	百億	億	百万	万		兆	百億	億	百万	万										
26						.000円	又は					%									
27						.000円	又は					%									
28						.000円	又は					%									
29						.000円	又は					%									
30						.000円	又は					%									
31						.000円	又は					%									
32						.000円	又は					%									
33						.000円	又は					%									
34						.000円	又は					%									
35						.000円	又は					%									
36						.000円	又は					%									
37						.000円	又は					%									
38						.000円	又は					%									
39						.000円	又は					%									
40						.000円	又は					%									
41						.000円	又は					%									
42						.000円	又は					%									
43						.000円	又は					%									
44						.000円	又は					%									
45						.000円	又は					%									
46						.000円	又は					%									
47						.000円	又は					%									
合計 (都道府県及び海外)	3. (1)事業活動別年間売上高(収入額)の金額 事業活動「1」					1	0	0	0	%	合計 (都道府県及び海外)	3. (1)事業活動別年間売上高(収入額)の金額 事業活動「2」					1	0	0	0	%

事業活動 1

事業活動 2

事業活動3及び4については、地域別B票(5~6ページ)へ

地域別B票 1/2 (海外欄は、このページの下にあります。)

5. 地域別の状況 『3. 貴社(団体等)の事業活動別年間売上高(収入額)等』に記入した期間の状況について記入してください。

事業活動 3					事業活動 4							
	兆	百億	億	百万	万		兆	百億	億	百万	万	
1						.000円	又は					%
2						.000円	又は					%
3						.000円	又は					%
4						.000円	又は					%
5						.000円	又は					%
6						.000円	又は					%
7						.000円	又は					%
8						.000円	又は					%
9						.000円	又は					%
10						.000円	又は					%
11						.000円	又は					%
12						.000円	又は					%
13						.000円	又は					%
14						.000円	又は					%
15						.000円	又は					%
16						.000円	又は					%
17						.000円	又は					%
18						.000円	又は					%
19						.000円	又は					%
20						.000円	又は					%
21						.000円	又は					%
22						.000円	又は					%
23						.000円	又は					%
24						.000円	又は					%
25						.000円	又は					%
0	海外					.000円	又は					%

地域別B票 2/2 (6ページ)へ

事業活動3、4において、上記の都道府県以外で事業活動の売上高(収入額)がない場合は終了です。

地域別B票 2/2 (5ページの続き)

5. 地域別の状況 『3. 貴社(団体等)の事業活動別年間売上高(収入額)等』に記入した期間の状況について記入してください。

事業活動 3					事業活動 4																
	兆	百億	億	百万	万		兆	百億	億	百万	万										
26						.000円	又は					%									
27						.000円	又は					%									
28						.000円	又は					%									
29						.000円	又は					%									
30						.000円	又は					%									
31						.000円	又は					%									
32						.000円	又は					%									
33						.000円	又は					%									
34						.000円	又は					%									
35						.000円	又は					%									
36						.000円	又は					%									
37						.000円	又は					%									
38						.000円	又は					%									
39						.000円	又は					%									
40						.000円	又は					%									
41						.000円	又は					%									
42						.000円	又は					%									
43						.000円	又は					%									
44						.000円	又は					%									
45						.000円	又は					%									
46						.000円	又は					%									
47						.000円	又は					%									
合計 (都道府県及び海外)	3. (1)事業活動別年間売上高(収入額)の金額 事業活動「3」					1	0	0	0	%	合計 (都道府県及び海外)	3. (1)事業活動別年間売上高(収入額)の金額 事業活動「4」					1	0	0	0	%

事業活動 3

事業活動 4

↓下記に印字された事業所についてご記入ください。

調査票の内容について照会する場合がありますので記入をお願いします。

所属部署名 _____

記入者氏名 _____

電話番号 () _____ (内線: _____)

1. 経営組織及び資本金等の額(年(平成 年)6月末現在)

1 個人経営	2 株式会社 (有限会社を含む)	3 合名会社 合資会社	4 合同会社	5 相互会社	6 外国の会社 (外国に本社・本店のある事業所)	7 会社以外の法人 (法人格を持たない医師法人、特許法人など)	8 団体 (法人格を持たない協議会など)
--------	---------------------	----------------	--------	--------	-----------------------------	------------------------------------	-------------------------

1.(1) 経営組織
該当する番号に○を付けてください

1.(2) 資本金又は出資金・基金の額
光 百億 億 百万 万 , 000円

～調査票の記入に当たって～

- ・調査票の裏面及び別冊の「拡大調査票(事業所用)の記入のしかた」を参照して記入してください。
- ・黒又は青のボールペンなどで、はっきり記入してください。
- ・記入した内容を訂正する場合は、二重線で消し、正しい内容を記入してください。
- ・数字を記入する欄について、該当するものがない場合でも空欄にせず、「0」を記入してください。
- ・金額欄は、千円未満を四捨五入し千円単位で記入してください。

2. 貴事業所全体の年間売上高(収入額)等

20 年(平成 年)1月から12月までの1年間について記入してください。
上記の期間で記入できない場合は、この期間を最も多く含む決算期間について記入してください。

決算期間(1年間)は 20 年 月 から 20 年 月 日まで

消費税の取扱いについては、原則税込込みで記入してください。
ただし、会計処理上税込込みで記入することが困難な場合は税抜きで記入し、□内にレを記入してください。

2.(1) 年間売上高(収入額)
※金額は千円未満を四捨五入してください。

百億 億 百万 万 , 000円

「1.(1) 経営組織」が「7 会社以外の法人」又は「8 法人でない団体」の場合は右欄にも記入してください。

2.(2) 事業活動を継続するための収入
(2.(1)以外の運営交付金、補助金等)

百億 億 百万 万 , 000円

3. 貴事業所の主な事業活動の種類

※記載している事業活動と現在行っている主な事業活動が同じであれば、「1 はい」に、異なる場合は「2 いいえ」に○を付けてください。

貴事業所の主な事業活動

選択肢に○を付けてください

1 はい 2 いいえ

現在行っている主な事業活動の内容を記入してください
(左の選択肢で「2 いいえ」を選択した場合のみ)

4. 貴事業所の

年(平成 年)6月末の事業従事者数(月末に最も近い営業日の状況を記入してください。)

有給従業員 個人業主 無給の家族従業者		常雇用者 ② 正社員・正職員 としている人		③ 以外の人 (パート・アルバイトなど)		④ 臨時雇用者 (③以外のパート・アルバイトなどを含む)		総数 (①～④の合計)	
人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

〔備考欄〕貴事業所について、大きな変化があった場合は、その状況を記入してください。

※

人



1 この1年間で他社(団体等)との合併があった
2 この1年間で分社化(法人の分割)があった

行番号	項目名	階層	位置	項目番号	バイト数	繰返し	配置	変数名	対象	符号	符号内容	備考
98	事業所の主業（最新情報）	4										「最新情報」領域は事業所の最新の情報を記録。
99	プレプリント区分	5									産業分類上の抽出区分に対応したプレプリント区分	
100	番号	6	726	33	4					0000~9999 ブランク	事業活動の内容（前2桁）+事業活動の内容（後2桁） 最新情報なし プレプリント区分の名称	可変長
101	名称	6	730	34	##							
102	事業所の属性	3										
103	本所・支所の別	4	830	35	1					1 2 3 ブランク	単独事業所 本所・本社・本店 支所・支社・支店 不詳	
104	事業所名称等情報	3										
105	過去の状況	4										
106	事業所名称（フリガナ）	5	831	36	60						過去の情報として、前企業等名称情報を記録。	可変長
107	事業所正式名称	5	891	37	##						事業所名称（フリガナ）	可変長
108	通称名称	5	991	38	40						事業所正式名称	可変長
109	現在の状況	4									通称名称	可変長
110	事業所名称（フリガナ）	5	1031	39	60						現在の企業等名称情報を記録。	可変長
111	事業所正式名称	5	1091	40	##						事業所名称（フリガナ）	可変長
112	通称名称	5	1191	41	40						事業所正式名称	可変長
113	事業所の所在地等情報	3									通称名称	可変長
114	事業所の所在地（過去の状況）	4										過去の企業等の所在地等情報を記録。
115	都道府県	5										
116	番号	6	1231	42	2					01~47	都道府県番号	
117	名称	6	1233	43	8						都道府県番号	
118	市区町村等	5									都道府県名称	
119	市区町村名、町丁・字・番地・号、ビル名等	6	1241	44	##						市区町村等の名称	可変長
120	郵便番号	5										
121	番号	6	1365	45	7					0~9の組合せ ブランク	郵便番号 不明	
122	電話番号	5										
123	市外局番	6	1372	46	6					0~9の組合せ ブランク、V	市外局番 不明	
124	市内局番	6	1378	47	4					0~9の組合せ ブランク、V	市内局番 不明	
125	加入者番号	6	1382	48	4					0~9の組合せ ブランク、V	加入者番号 不明	
126	事業所の所在地（現在の状況）	4										現在の企業等の所在地等情報を記録。
127	都道府県	5										
128	番号	6	1386	49	2					01~47	都道府県番号	
129	名称	6	1388	50	8						都道府県番号	
130	市区町村等	5									都道府県名称	
131	市区町村名、町丁・字・番地・号、ビル名等	6	1396	51	##						市区町村等の名称	可変長
132	郵便番号	5										
133	番号	6	1520	52	7					0~9の組合せ ブランク	郵便番号 不明	
134	電話番号	5										
135	市外局番	6	1527	53	6					0~9の組合せ ブランク、V	市外局番 不明	
136	市内局番	6	1533	54	4					0~9の組合せ ブランク、V	市内局番 不明	
137	加入者番号	6	1537	55	4					0~9の組合せ ブランク、V	加入者番号 不明	
138	その他事業所情報	4										
139	被災地情報	5										
140	被災地情報フラグ	6	1541	56	1					1 9 ブランク *	避難指示解除準備区域にかかる調査区内 避難指示解除準備区域が存在する市区町村内 該当無し	
141	FILLER	1	1542	57	1							
142	調査客体に関する基本的な情報	1										
143	調査の基本情報	2										
144	調査の対象	3										
145	調査の対象の別	4	1543	58	1					1 2 3 4	企業等（月次調査） 事業所（月次調査） 企業等（拡大調査） ただし、上記1に含まれる企業等は含まない。 事業所（拡大調査） ただし、上記2に含まれる事業所は含まない。	「調査の対象」情報は、原則、修正しない。 「3」は、新設企業等が該当する。
146	月次調査と拡大調査の重複フラグ	4	1544	59	1					1 ブランク	月次調査と拡大調査が重複 月次調査と拡大調査が重複していない。	「情報通信業」については、拡大調査対象となるため、当該フラグを留意。
147	新設等フラグ	4	1545	60	1					1 ブランク	新規に追加した新設等 新規に追加した新設等ではない。	新設事業所の場合、上記フラグでは判断できないことから、留意。
148	悉皆・標本の別	4	1546	61	1					1 2	10人未満 10~29人 30~49人 50~99人 100~199人 200~299人 300~499人 500人以上	
149	事業従事者規模	4	1547	62	1							
150	設計上の都道府県番号	4	1548	63	2					01~47	設計上の都道府県番号	拡大調査における標本設計に係る都道府県番号
151	設計上の都道府県別標本増分フラグ	4	1550	64	1					1 ブランク	設計上の標本増分である 設計上の標本増分ではない。	拡大調査における標本設計に係る都道府県標本数増加のフラグ
152	設計上の代替フラグ	4	1551	65	1					1 2 3 ブランク	事業所（月次調査）用の代替 事業所（拡大調査）用の代替 事業所（拡大調査標本増分）用の代替 代替ではない。	
153	調査年月等情報	3										
154	対象期間	4										
155	調査開始年月	5	1552	66	6					yyyymm ブランク	yyyy：西暦年（2013~）、 mm：月（01~12） 未調査	
156	調査終了年月	5	1558	67	6					yyyymm ブランク	yyyy：西暦年（2013~）、 mm：月（01~12） 調査開始前に廃業と判明 調査継続	
157	調査終了の事由	4										
158	終了事由	5	1564	68	1					調査開始年月がブランク以外 ブランク	調査開始年月がブランク以外 調査継続	

行番号	項目名	階層	位置	項目番号	バイト数	繰返し	配置	変数名	対象	符号	符号内容	備考
294										7	その他 自然災害（震災など）による休業 5月以降に廃業と判明し、翌年1月 調査に併せ代替選定するもの 未確認	
295									8			
296									0			
297									ブランク			
298	調査票提出状況	3										
299	提出方法	4										
300	回収方法の別	5	1972	97	1					1	郵送調査 オンライン調査 その他 未調査・未提出	
301										2		
302										4		
303										ブランク		
304	調査票の提出時期	4										
305	提出時期	5	1973	98	7					yyyymmn	最初に調査票を提出した時期 yyyy：西暦年（2013～）、 mm：月（01～12）、 n：提出回（1～4） 未調査・未提出	
306										ブランク		
307	訂正調査票の提出時期	4										
308	提出時期	5	1980	99	7					yyyymmn	訂正調査票を提出した時期 yyyy：西暦年（2013～）、 mm：月（01～12）、 n：提出回（1～4） 未提出	
309										ブランク		
310	事業所の産業分類	4										
311	事業所の主業	5										
312	プレプリント区分番号	6	1987	100	4					ブランク	未調査 事業活動の内容（前2桁）+事業活 動の内容（後2桁）	
313										0000～9999		
314	経営組織・資本金等情報	4										
315	経営組織	5										
316	経営組織の別	6	1991	101	1					1	個人経営 株式会社（有限会社を含む） 合名・合資会社 合同会社 相互会社 外国の会社 会社以外の法人 法人でない団体 内容不詳などで符号が付与できない もの	
317										2		
318										3		
319										4		
320										5		
321										6		
322										7		
323										8		
324										ブランク		
325	企業等の資本金等	5										
326	資本金等額	6	1992	102	12					0～99999999	資本金等額（単位：千円） 99999 不明又は不要	
327										ブランク		
328												
329	調査票情報	4										
330	消費税の記入状況	5										
331	消費税	6	2004	103	1					ブランク	税込み 税抜き	
332										1		

行番号	項目名	階層	位置	項目番号	バイト数	繰返し	配置	変数名	対象	符号	符号内容	備考
98	番号	6	622	31	4					0000~9999	事業活動の内容(前2桁)+事業活動の内容(後2桁)	
99	名称	6	626	32	100						プレプリント区分の名称	
100	事業所の主業(最新情報)	4										「最新情報」領域は事業所の最新情報を記録。
101	プレプリント区分	5									産業分類上の抽出区分に対応したプレプリント区分	
102	番号	6	726	33	4					0000~9999 ブランク	事業活動の内容(前2桁)+事業活動の内容(後2桁) 最新情報なし プレプリント区分の名称	
103	名称	6	730	34	100							
104	事業所の属性	3										
105	本所・支所の別	4	830	35	1					1 2 3 ブランク	単独事業所 本所・本社・本店 支所・支社・支店 不詳	
106	事業所名称等情報	3										
107	過去の状況	4										
108	事業所名称(フリガナ)	5	831	36	60						過去の情報として、前企業等名称情報を記録。	
109	事業所正式名称	5	891	37	100						事業所名称(フリガナ)	
110	通称名称	5	991	38	40						事業所正式名称 通称名称	
111	現在の状況	4										
112	事業所名称(フリガナ)	5	1031	39	60						現在の企業等名称情報を記録。	
113	事業所正式名称	5	1091	40	100						事業所名称(フリガナ)	
114	通称名称	5	1191	41	40						事業所正式名称 通称名称	
115	事業所の所在地等情報	3										
116	事業所の所在地(過去の状況)	4									過去の企業等の所在地等情報を記録。	
117	都道府県	5										
118	番号	6	1231	42	2					01~47	都道府県番号	
119	名称	6	1233	43	8						都道府県の名称	
120	市区町村等	5										
121	市区町村名、町丁・字・番地・号、ビル名等	6	1241	44	124						市区町村等の名称	
122	郵便番号	5										
123	番号	6	1365	45	7					0~9の組合せ ブランク	郵便番号 不明	
124	電話番号	5										
125	市外局番	6	1372	46	6					0~9の組合せ ブランク、V	市外局番 不明	
126	市内局番	6	1378	47	4					0~9の組合せ ブランク、V	市内局番 不明	
127	加入者番号	6	1382	48	4					0~9の組合せ ブランク、V	加入者番号 不明	
128	事業所の所在地(現在の状況)	4										現在の企業等の所在地等情報を記録。
129	都道府県	5										
130	番号	6	1386	49	2					01~47	都道府県番号	
131	名称	6	1388	50	8						都道府県の名称	
132	市区町村等	5										
133	市区町村名、町丁・字・番地・号、ビル名等	6	1396	51	124						市区町村等の名称	
134	郵便番号	5										
135	番号	6	1520	52	7					0~9の組合せ ブランク	郵便番号 不明	
136	電話番号	5										
137	市外局番	6	1527	53	6					0~9の組合せ ブランク、V	市外局番 不明	
138	市内局番	6	1533	54	4					0~9の組合せ ブランク、V	市内局番 不明	
139	加入者番号	6	1537	55	4					0~9の組合せ ブランク、V	加入者番号 不明	
140	その他事業所情報	4										
141	被災地情報	5										
142	被災地情報フラグ	6	1541	56	1					1 9 ブランク *	避難指示解除準備区域にかかる調査区内 避難指示解除準備区域が存在する市区町村内 該当無し	
143	FILLER	1	1542	57	1							
144	調査客体に関する基本的な情報	1										
145	調査の基本情報	2										
146	調査の対象	3										「調査の対象」情報は、原則、修正しない。
147	調査の対象の別	4	1543	58	1					1 2 3 4	企業等(月次調査) 事業所(月次調査) 企業等(拡大調査)ただし、上記1に含まれる企業等は含まない。 事業所(拡大調査)ただし、上記2に含まれる事業所は含まない。	「3」は、新設企業等が該当する。
148	月次調査と拡大調査の重複フラグ	4	1544	59	1					1 ブランク	月次調査と拡大調査が重複 月次調査と拡大調査が重複していない。	「情報通信業」については、拡大調査対象外となるため、当該フラグを用意。
149	新設等フラグ	4	1545	60	1					1	新規に追加した新設等	新設事業所の場合、上記フラグでは判断できないことから、用意。
150	売上高「*」プレプリント事業所(統計局の指示による)	2								2	売上高「*」プレプリント事業所(統計局の指示による)	また、前年12ヶ月提出有りがつ12ヶ月すべて補定でない事業所は売上高を調査しないため、「*」プレプリント。
151	新規に追加した新設等ではない。	ブランク										
152	悉皆・標本の別	4	1546	61	1					1 2	悉皆層 標本層	
153	事業従事者規模	4	1547	62	1					1 2 3 4 5 6 7 8	10人未満 10~29人 30~49人 50~99人 100~199人 200~299人 300~499人 500人以上	
154	設計上の都道府県番号	4	1548	63	2					01~47	設計上の都道府県番号	拡大調査における標本設計に係る都道府県番号
155	設計上の都道府県別標本増分フラグ	4	1550	64	1					1	設計上の標本増分である	拡大調査における標本設計に係る都道府県標本増分のフラグ
156	設計上の代替フラグ	4	1551	65	1					ブランク 1 2 3 ブランク	設計上の標本増分ではない。 事業所(月次調査)用の代替 事業所(拡大調査)用の代替 事業所(拡大調査標本増分)用の代替 代替ではない。	
157	調査年月等情報	3										
158	調査開始年月	5	1552	66	6					yyyymm ブランク	yyyy:西暦年(2013~)、 mm:月(01~12) 未調査	
159	調査終了年月	5	1558	67	6					yyyymm ブランク	yyyy:西暦年(2013~)、 mm:月(01~12)	
160	調査開始年月がブランク以外											

行番号	項目名	階層	位置	項目番号	バイト数	繰返し	配置	変数名	対象	符号	符号内容	備考
299										0	5月以降に廃業と判明し、翌年1月調査に併せて代替選定するもの 未確認	
300										空白		
301	調査票提出状況	3										
302	提出方法	4										
303	回収方法の別	5	1972	97	1					1 2 4 空白	郵送調査 オンライン調査 その他 未調査・未提出	
304												
305												
306												
307	調査票の提出時期	4										
308	提出時期	5	1973	98	7					yyyymm	最初に調査票を提出した時期 yyyy: 西暦年 (2013~)、 mm: 月 (01~12) n: 提出回 (1~) 未調査・未提出	
309										空白		
310	訂正調査票の提出時期	4										
311	提出時期	5	1980	99	7					yyyymm	訂正調査票を提出した時期 yyyy: 西暦年 (2013~)、 mm: 月 (01~12)、 n: 提出回 (1~) 未提出	
312										空白		
313	事業所の産業分類	4										
314	事業所の主業	5										
315	プレプリント区分番号	6	1987	100	4					空白 0000~9999	未調査 事業活動の内容 (前2桁) + 事業活動の内容 (後2桁)	
316												
317	経営組織・資本金等情報	4										
318	経営組織	5										
319	経営組織の別	6	1991	101	1					1 2 3 4 5 6 7 8 空白	個人経営 株式会社 (有限会社を含む) 合名・合資会社 合同会社 相互会社 外国の会社 会社以外の法人 法人でない団体 内容不詳などで符号が付与できないもの	
320												
321												
322												
323												
324												
325												
326												
327												
328	企業等の資本金等	5										
329	資本金等額	6	1992	102	12					0~99999999 99999 空白	資本金等額 (単位: 千円) 不明又は不要	
330												
331	調査票情報	4										
332	消費税の記入状況	5										
333	消費税	6	2004	103	1					空白 1	税込み 税抜き	
334												
335	決算期間の記入状況	5										
336	決算始期年月	6	2005	104	4					空白 0001~9912	デフォルト 西暦下2桁+開始月	集計時に「調査対象年 (下2桁) + 01」が補定される
337												
338	決算終期年月	6	2009	105	4					空白 0001~9912	デフォルト 西暦下2桁+終了月	集計時に「調査対象年 (下2桁) + 12」が補定される
339												

○企業等管理ファイル（月次調査）

行番号	項目名	階層	位置	項目番号	バイト数	繰返し	配置	変数名	対象	符号	符号内容	備考
1	調査客体に関する基本的な情報	1										
2	企業等の基本情報	2										
3	企業等コード情報	3										※主体コード（オリジナルの14桁コード）を付与する場合のルール、番号管理方法を決めておく必要がある。（プログラムによる管理及び付与がベスト）※経済センサス-基礎調査以外の母集団からの番号を継承する場合は、左詰で「0」補足。
4	企業等コード	4										
5	主体コード	5										主体コード（先頭14桁）の企業等コードを便宜上、付与するにしても極力経済センサス-基礎調査等のルールに従って付与することが好ましい。
6	市区町村コード	6	1	1	5					01000~		
7	調査区番号	6	6	2	4					0000~		
8	事業所番号	6	10	3	4					0001~5999		
9										6001~6999		
10										7001~9999		
11	*コード	6	14	4	1					ブランク、0~9		
12	付帯コード	5										
13	コードのオリジナリティ	6	15	5	1					ブランク	先頭14桁コードが母集団情報からのオリジナルコード。プログラム等により企業等コード先頭14桁を付与したもの。	
14										1		
15	データベース情報	6	16	6	1					1	経済センサス-基礎調査（甲）	
16										2	経済センサス-基礎調査（乙）	
17										3	事業所母集団データベース	
18										4	民間データ	
19										5	経済センサス-活動調査	
20	企業等産業分類等情報	3								6	その他	
21	企業等の産業分類（初期情報）	4										「初期情報」は、調査情報として原則一定期間情報を固定する。
22	最も主要な事業活動（主要なプレプリント区分）	5										
23	更新年月日	6	17	7	6					yymmdd	yy：西暦年2桁、mm：月（01~12）、dd：日（01~31）	主業の情報について、更新した年月日を入力する。月日で1~9の場合は左「0」補足。
24										ブランク	更新していない	
25	主な事業活動の番号（番号0）	6	23	8	4					0000~9999	事業活動の内容（前2桁）+事業活動の内容（後2桁）	
26	主な事業活動の名称（名称0）	6	27	9	##						最も主要な事業活動の名称	
27	4プレプリント区分+その他	5									企業等のプレプリント区分上の4つの産業分類番号及び名称+その他についての初期情報。	
28	事業活動1	6										
29	更新年月日（番号1）	7	127	10	6				事業活動がある（番号1がブランクでない）	yymmdd	yy：西暦年2桁、mm：月（01~12）、dd：日（01~31）	番号1の情報について、更新した年月日を入力する。月日で1~9の場合は左「0」補足。
30										ブランク	更新していない	
31	番号1	7	133	11	4					0000~9999	事業活動の内容（前2桁）+事業活動の内容（後2桁）	
32										ブランク	プレプリント区分なし	
33	名称1	7	137	12	##				事業活動がある（番号1がブランクでない）		番号1の名称	名称1~4は番号1~4に対応。名称5=その他
34	事業活動の有無	7	237	13	1				事業活動がある（番号1がブランクでない）	1	事業活動を行わなくなった	プレプリントするか否かにも対応。
35										ブランク	事業活動を行っている	「1」：プレプリントをしない、「ブランク」：プレプリントをする。
36	売上高の全体に占める割合	7	238	14	6				事業活動がある（番号1がブランクでない）	0.00~100.00	売上高の全体に占める割合	小数点2桁表示
37	事業活動2	6										
38	更新年月日（番号2）	7	244	15	6				事業活動がある（番号2がブランクでない）	yymmdd	yy：西暦年2桁、mm：月（01~12）、dd：日（01~31）	番号2の情報について、更新した年月日を入力する。月日で1~9の場合は左「0」補足。
39										ブランク	更新していない	
40	番号2	7	250	16	4					0000~9999	事業活動の内容（前2桁）+事業活動の内容（後2桁）	
41										ブランク	プレプリント区分なし	
42	名称2	7	254	17	##				事業活動がある（番号2がブランクでない）		番号2の名称	
43	事業活動の有無	7	354	18	1				事業活動がある（番号2がブランクでない）	1	事業活動を行わなくなった。	一定期間中に一部事業活動を行わなくなった場合等にも対応。つまり、「1」：事業活動を行わなくなった等
44										ブランク	事業活動を行っている	
45	売上高の全体に占める割合	7	355	19	6				事業活動がある（番号2がブランクでない）	0.00~100.00	売上高の全体に占める割合	小数点2桁表示
46	事業活動3	6										
47	更新年月日（番号3）	7	361	20	6				事業活動がある（番号3がブランクでない）	yymmdd	yy：西暦年2桁、mm：月（01~12）、dd：日（01~31）	番号3の情報について、更新した年月日を入力する。月日で1~9の場合は左「0」補足。
48										ブランク	更新していない	
49	番号3	7	367	21	4					0000~9999	事業活動の内容（前2桁）+事業活動の内容（後2桁）	
50										ブランク	プレプリント区分なし	
51	名称3	7	371	22	##				事業活動がある（番号3がブランクでない）		番号3の名称	
52	事業活動の有無	7	471	23	1				事業活動がある（番号3がブランクでない）	1	事業活動を行わなくなった。	プレプリントするか否かにも対応。「1」：プレプリントをしない、「ブランク」：プレプリントをする。
53										ブランク	事業活動を行っている	
54	売上高の全体に占める割合	7	472	24	6				事業活動がある（番号3がブランクでない）	0.00~100.00	売上高の全体に占める割合	小数点2桁表示
55	事業活動4	6										
56	更新年月日（番号4）	7	478	25	6				事業活動がある（番号4がブランクでない）	yymmdd	yy：西暦年2桁、mm：月（01~12）、dd：日（01~31）	番号4の情報について、更新した年月日を入力する。月日で1~9の場合は左「0」補足。
57										ブランク	更新していない	
58	番号4	7	484	26	4					0000~9999	事業活動の内容（前2桁）+事業活動の内容（後2桁）	
59										ブランク	プレプリント区分なし	

行番号	項目名	階層	位置	項目番号	バイト数	繰返し	配置	変数名	対象	符号	符号内容	備考
60	名称4	7	488	27	##				事業活動がある (番号4がブランクでない)		番号4の名称	
61	事業活動の有無	7	588	28	1				事業活動がある (番号4がブランクでない)	1	事業活動を行わなくなった。	プレプリントするか否かにも対応。
62										ブランク	事業活動を行っている	「1」:プレプリントをしない、「ブランク」:プレプリントをする。
63	売上高の全体に占める割合	7	589	29	6				事業活動がある (番号4がブランクでない)	0.00~100.00	売上の全体に占める割合	小数点2桁表示
64	事業活動5(その他)	6										
65	更新年月日(その他)	7	595	30	6				事業活動がある (番号4がブランクでない)	yymmdd	yy:西暦年2桁、 mm:月(01~12)、 dd:日(01~31)	その他の情報について、更新した年月日を入力する。月日で1~9の場合は左「0」補足。ただし、通常使用しない。
66										ブランク	更新していない	
67	番号5(その他)	7	601	31	4					9999 ブランク	その他 プレプリント区分なし	
68												
69	名称5(その他)	7	605	32	##				事業活動がある (番号5がブランクでない)		番号5の名称:「その他」	5つ以上の活動や調査対象産業以外の活動を営む企業等が該当
70	事業活動の有無	7	705	33	1				事業活動がある (番号5がブランクでない)	1	事業活動を行わなくなった。	プレプリントするか否かにも対応。
71										ブランク	事業活動を行っている	「1」:プレプリントをしない、「ブランク」:プレプリントをする。
72	売上高の全体に占める割合	7	706	34	6				事業活動がある (番号5がブランクでない)	0.00~100.00	売上の全体に占める割合	小数点2桁表示
73	企業等の産業分類(最新情報)	4							初期情報の事業活動を更新する必要がある場合のみ対象			「最新情報」は、企業等情報として常時最新の情報に更新する。
74	最も主要な事業活動	5										
75	更新年月日	6	712	35	6					yymmdd	yy:西暦年2桁、 mm:月(01~12)、 dd:日(01~31)	主業の情報について、更新した年月日を入力する。
76										ブランク	更新していない	
77	主な事業活動の番号(番号0)	6	718	36	4					0000~9999 ブランク	事業活動の内容(前2桁)+事業活動の内容(後2桁) 更新していない	
78												
79	主な事業活動の名称(名称0)	6	722	37	##						最も主要な事業活動の名称	
80	4プレプリント区分+その他	5									企業等のプレプリント区分上の4つの産業分類番号及び名称についての最新情報。	常時、最新情報に更新。
81	事業活動1	6										
82	更新年月日(番号1)	7	822	38	6					yymmdd	yy:西暦年2桁、 mm:月(01~12)、 dd:日(01~31)	番号1の情報について、更新した年月日を入力する。
83										ブランク	更新していない	
84	番号1	7	828	39	4					0000~9999 ブランク	事業活動の内容(前2桁)+事業活動の内容(後2桁) プレプリント区分なし	
85												
86	名称1	7	832	40	##						番号1の名称	名称1~4は番号1~4に対応。名称5=その他
87	売上高の全体に占める割合	7	932	41	6					0.00~100.00	売上の全体に占める割合	小数点2桁表示
88	事業活動2	6										
89	更新年月日(番号2)	7	938	42	6					yymmdd	yy:西暦年2桁、 mm:月(01~12)、 dd:日(01~31)	番号2の情報について、更新した年月日を入力する。
90										ブランク	更新していない	
91	番号2	7	944	43	4					0000~9999 ブランク	事業活動の内容(前2桁)+事業活動の内容(後2桁) プレプリント区分なし	
92												
93	名称2	7	948	44	##						番号2の名称	
94	売上高の全体に占める割合	7	1048	45	6					0.00~100.00	売上の全体に占める割合	小数点2桁表示
95	事業活動3	6										
96	更新年月日(番号3)	7	1054	46	6					yymmdd	yy:西暦年2桁、 mm:月(01~12)、 dd:日(01~31)	番号3の情報について、更新した年月日を入力する。
97										ブランク	更新していない	
98	番号3	7	1060	47	4					0000~9999 ブランク	事業活動の内容(前2桁)+事業活動の内容(後2桁) プレプリント区分なし	
99												
100	名称3	7	1064	48	##						番号3の名称	
101	売上高の全体に占める割合	7	1164	49	6					0.00~100.00	売上の全体に占める割合	小数点2桁表示
102	事業活動4	6										
103	更新年月日(番号4)	7	1170	50	6					yymmdd	yy:西暦年2桁、 mm:月(01~12)、 dd:日(01~31)	番号4の情報について、更新した年月日を入力する。
104										ブランク	更新していない	
105	番号4	7	1176	51	4					0000~9999 ブランク	事業活動の内容(前2桁)+事業活動の内容(後2桁) プレプリント区分なし	
106												
107	名称4	7	1180	52	##						番号4の名称	
108	売上高の全体に占める割合	7	1280	53	6					0.00~100.00	売上の全体に占める割合	小数点2桁表示
109	事業活動5(その他)	6										
110	更新年月日(その他)	7	1286	54	6					yymmdd	yy:西暦年2桁、 mm:月(01~12)、 dd:日(01~31)	番号5の情報について、更新した年月日を入力する。
111										ブランク	更新していない	
112	番号5(その他)	7	1292	55	4					9999 ブランク	その他 プレプリント区分なし	
113												
114	名称5(その他)	7	1296	56	##						番号5の名称:「その他」	5つ以上の活動や調査対象産業以外の活動を営む企業等が該当
115	売上高の全体に占める割合	7	1396	57	6					0.00~100.00	売上の全体に占める割合	小数点2桁表示
116	経営組織・資本金等情報	3										
117	経営組織の別	4										
118	初期情報	5	1402	58	1					1	個人経営	「初期情報」は、調査情報として原則一定期間情報を固定することから、左記に変換する。「1」:株式会社(有限会社を含む)「2」:合名・合資会社「3」:合同会社(有限会社を含む)「4」:合名・合資会社「5」:相互会社「6」:会社以外の法人「7」:個人経営「8」:外国の会社「9」:法人でない団体「ブランク」:内容不詳などで符号が付与できないもの
119										2	株式会社(有限会社を含む)	
120										3	合名・合資会社	
121										4	合同会社	
122										5	相互会社	
123										6	外国の会社	
124										7	会社以外の法人	
125										8	法人でない団体	
126										ブランク	内容不詳などで符号が付与できないもの	
127	最新情報	5	1403	59	1					1	個人経営	「最新情報」は、企業等情報として常時最新の情報に更新
128										2	株式会社(有限会社を含む)	

行番号	項目名	階層	位置	項目番号	バイト数	繰返し	配置	変数名	対象	符号	符号内容	備考	
129										3	合名・合資会社	する。ただし、拡大調査の結果が中心となる。	
130										4	合同会社		
131										5	相互会社		
132										6	外国の会社		
133										7	会社以外の法人		
134										8	法人でない団体		
135										ブランク	最新情報なし		
136	企業等の資本金等	4											
137	初期情報	5	1404	60	12					0～99999999 999999	資本金等額（単位：千円）		「初期情報」は、調査情報として原則一定期間情報を固定する。
138										ブランク	不明又は不要		
139	最新情報	5	1416	61	12					0～99999999 999999	資本金等額（単位：千円）	「最新情報」は、企業等情報として常時最新の情報に更新する。	
140										ブランク	最新情報なし		
141	企業等名称等情報	3											
142	過去の状況	4									過去の情報として、前企業等名称情報を記録。		
143	企業等名称（フリガナ）	5	1428	62	60								
144	企業等正式名称	5	1488	63	##								
145	通称名称	5	1588	64	40								
146	現在の状況	4									現在の企業等名称情報を記録。		
147	企業等名称（フリガナ）	5	1628	65	60								
148	企業等正式名称	5	1688	66	##								
149	通称名称	5	1788	67	40								
150	企業等の所在地等情報	3											
151	企業等の所在地（過去の状況）	4									過去の情報として、企業等の前所在地等情報を記録。		
152	都道府県	5											
153	番号	6	1828	68	2					01～47	都道府県番号		
154	名称	6	1830	69	8						都道府県の名称		
155	市区町村等	5											
156	市区町村名、町丁・字・番地・号、ビル名等	6	1838	70	##						市区町村等の名称		
157	郵便番号	5											
158	番号	6	1962	71	7					0～9の組合せ ブランク	郵便番号 不明		
159													
160	電話番号	5											
161	市外局番	6	1969	72	6					0～9の組合せ ブランク、V	市外局番 不明		
162										0～9の組合せ ブランク、V	市内局番 不明		
163	市内局番	6	1975	73	4					0～9の組合せ ブランク、V	加入者番号 不明		
164										0～9の組合せ ブランク、V	不明		
165	加入者番号	6	1979	74	4								
166													
167	企業等の所在地（現在の状況）	4									現在の企業等の所在地等情報を記録。		
168	都道府県	5											
169	番号	6	1983	75	2					01～47	都道府県番号		
170	名称	6	1985	76	8						都道府県の名称		
171	市区町村等	5											
172	市区町村名、町丁・字・番地・号、ビル名等	6	1993	77	##						市区町村等の名称		
173	郵便番号	5											
174	番号	6	2117	78	7					0～9の組合せ ブランク	郵便番号 不明		
175													
176	電話番号	5											
177	市外局番	6	2124	79	6					0～9の組合せ ブランク、V	市外局番 不明		
178										0～9の組合せ ブランク、V	市内局番 不明		
179	市内局番	6	2130	80	4					0～9の組合せ ブランク、V	加入者番号 不明		
180										0～9の組合せ ブランク、V	不明		
181	加入者番号	6	2134	81	4								
182													
183	企業等に属する事業所情報	4										傘下事業所の存在する都道府県番号を詰めて記録する。	
184	企業に属するの事業所の存在の有無	5										26年センサスに存在しないデータについては、本社の所在地のみを記録。また、初期は全ての企業活動について同一ものを記録している。	
185	企業に属する事業所の存在情報 1	6	2138	82	2					01	北海道	※「事業所の存在情報」の符号は全て共通	
186										02	青森県		
187										03	岩手県		
188										04	宮城県		
189										05	秋田県		
190										06	山形県		
191										07	福島県		
192										08	茨城県		
193										09	栃木県		
194										10	群馬県		
195										11	埼玉県		
196										12	千葉県		
197										13	東京都		
198										14	神奈川県		
199										15	新潟県		
200										16	富山県		
201										17	石川県		
202										18	福井県		
203										19	山梨県		
204										20	長野県		
205										21	岐阜県		
206										22	静岡県		
207										23	愛知県		
208										24	三重県		
209										25	滋賀県		
210										26	京都府		
211										27	大阪府		
212										28	兵庫県		
213										29	奈良県		
214										30	和歌山県		
215										31	鳥取県		
216										32	島根県		
217										33	岡山県		
218										34	広島県		
219										35	山口県		
220										36	徳島県		
221										37	香川県		
222										38	愛媛県		
223										39	高知県		
224										40	福岡県		
225										41	佐賀県		
226										42	長崎県		
227										43	熊本県		
228										44	大分県		
229										45	宮崎県		
230										46	鹿児島県		
231										47	沖縄県		
232										ブランク	事業所がない		
233	企業に属する事業所の存在情報 2	6	2140	83	2					01～47、ブランク			
234	企業に属する事業所の存在情報 3	6	2142	84	2					01～47、ブランク			

行番号	項目名	階層	位置	項目番号	バイト数	繰返し	配置	変数名	対象	符号	符号内容	備考
235	企業に属する事業所の存在情報 4	6	2144	85	2					01~47、blank		
236	企業に属する事業所の存在情報 5	6	2146	86	2					01~47、blank		
237	企業に属する事業所の存在情報 6	6	2148	87	2					01~47、blank		
238	企業に属する事業所の存在情報 7	6	2150	88	2					01~47、blank		
239	企業に属する事業所の存在情報 8	6	2152	89	2					01~47、blank		
240	企業に属する事業所の存在情報 9	6	2154	90	2					01~47、blank		
241	企業に属する事業所の存在情報 1 0	6	2156	91	2					01~47、blank		
242	企業に属する事業所の存在情報 1 1	6	2158	92	2					01~47、blank		
243	企業に属する事業所の存在情報 1 2	6	2160	93	2					01~47、blank		
244	企業に属する事業所の存在情報 1 3	6	2162	94	2					01~47、blank		
245	企業に属する事業所の存在情報 1 4	6	2164	95	2					01~47、blank		
246	企業に属する事業所の存在情報 1 5	6	2166	96	2					01~47、blank		
247	企業に属する事業所の存在情報 1 6	6	2168	97	2					01~47、blank		
248	企業に属する事業所の存在情報 1 7	6	2170	98	2					01~47、blank		
249	企業に属する事業所の存在情報 1 8	6	2172	99	2					01~47、blank		
250	企業に属する事業所の存在情報 1 9	6	2174	100	2					01~47、blank		
251	企業に属する事業所の存在情報 2 0	6	2176	101	2					01~47、blank		
252	企業に属する事業所の存在情報 2 1	6	2178	102	2					01~47、blank		
253	企業に属する事業所の存在情報 2 2	6	2180	103	2					01~47、blank		
254	企業に属する事業所の存在情報 2 3	6	2182	104	2					01~47、blank		
255	企業に属する事業所の存在情報 2 4	6	2184	105	2					01~47、blank		
256	企業に属する事業所の存在情報 2 5	6	2186	106	2					01~47、blank		
257	企業に属する事業所の存在情報 2 6	6	2188	107	2					01~47、blank		
258	企業に属する事業所の存在情報 2 7	6	2190	108	2					01~47、blank		
259	企業に属する事業所の存在情報 2 8	6	2192	109	2					01~47、blank		
260	企業に属する事業所の存在情報 2 9	6	2194	110	2					01~47、blank		
261	企業に属する事業所の存在情報 3 0	6	2196	111	2					01~47、blank		
262	企業に属する事業所の存在情報 3 1	6	2198	112	2					01~47、blank		
263	企業に属する事業所の存在情報 3 2	6	2200	113	2					01~47、blank		
264	企業に属する事業所の存在情報 3 3	6	2202	114	2					01~47、blank		
265	企業に属する事業所の存在情報 3 4	6	2204	115	2					01~47、blank		
266	企業に属する事業所の存在情報 3 5	6	2206	116	2					01~47、blank		
267	企業に属する事業所の存在情報 3 6	6	2208	117	2					01~47、blank		
268	企業に属する事業所の存在情報 3 7	6	2210	118	2					01~47、blank		
269	企業に属する事業所の存在情報 3 8	6	2212	119	2					01~47、blank		
270	企業に属する事業所の存在情報 3 9	6	2214	120	2					01~47、blank		
271	企業に属する事業所の存在情報 4 0	6	2216	121	2					01~47、blank		
272	企業に属する事業所の存在情報 4 1	6	2218	122	2					01~47、blank		
273	企業に属する事業所の存在情報 4 2	6	2220	123	2					01~47、blank		
274	企業に属する事業所の存在情報 4 3	6	2222	124	2					01~47、blank		
275	企業に属する事業所の存在情報 4 4	6	2224	125	2					01~47、blank		
276	企業に属する事業所の存在情報 4 5	6	2226	126	2					01~47、blank		
277	企業に属する事業所の存在情報 4 6	6	2228	127	2					01~47、blank		
278	企業に属する事業所の存在情報 4 7	6	2230	128	2					01~47、blank		
279	プレプリント区分番号1の事業所の有無	5										プレプリント区分番号1についての企業等の事業所の存在の有無
280	番号1の事業所の存在情報 1	6	2232	129	2					01~47、blank		
281	番号1の事業所の存在情報 2	6	2234	130	2					01~47、blank		
282	番号1の事業所の存在情報 3	6	2236	131	2					01~47、blank		
283	番号1の事業所の存在情報 4	6	2238	132	2					01~47、blank		
284	番号1の事業所の存在情報 5	6	2240	133	2					01~47、blank		
285	番号1の事業所の存在情報 6	6	2242	134	2					01~47、blank		
286	番号1の事業所の存在情報 7	6	2244	135	2					01~47、blank		
287	番号1の事業所の存在情報 8	6	2246	136	2					01~47、blank		
288	番号1の事業所の存在情報 9	6	2248	137	2					01~47、blank		
289	番号1の事業所の存在情報 1 0	6	2250	138	2					01~47、blank		
290	番号1の事業所の存在情報 1 1	6	2252	139	2					01~47、blank		
291	番号1の事業所の存在情報 1 2	6	2254	140	2					01~47、blank		
292	番号1の事業所の存在情報 1 3	6	2256	141	2					01~47、blank		
293	番号1の事業所の存在情報 1 4	6	2258	142	2					01~47、blank		
294	番号1の事業所の存在情報 1 5	6	2260	143	2					01~47、blank		
295	番号1の事業所の存在情報 1 6	6	2262	144	2					01~47、blank		

行番号	項目名	階層	位置	項目番号	バイト数	繰返し	配置	変数名	対象	符号	符号内容	備考
296	番号1の事業所の存在情報17	6	2264	145	2					01~47、blank		
297	番号1の事業所の存在情報18	6	2266	146	2					01~47、blank		
298	番号1の事業所の存在情報19	6	2268	147	2					01~47、blank		
299	番号1の事業所の存在情報20	6	2270	148	2					01~47、blank		
300	番号1の事業所の存在情報21	6	2272	149	2					01~47、blank		
301	番号1の事業所の存在情報22	6	2274	150	2					01~47、blank		
302	番号1の事業所の存在情報23	6	2276	151	2					01~47、blank		
303	番号1の事業所の存在情報24	6	2278	152	2					01~47、blank		
304	番号1の事業所の存在情報25	6	2280	153	2					01~47、blank		
305	番号1の事業所の存在情報26	6	2282	154	2					01~47、blank		
306	番号1の事業所の存在情報27	6	2284	155	2					01~47、blank		
307	番号1の事業所の存在情報28	6	2286	156	2					01~47、blank		
308	番号1の事業所の存在情報29	6	2288	157	2					01~47、blank		
309	番号1の事業所の存在情報30	6	2290	158	2					01~47、blank		
310	番号1の事業所の存在情報31	6	2292	159	2					01~47、blank		
311	番号1の事業所の存在情報32	6	2294	160	2					01~47、blank		
312	番号1の事業所の存在情報33	6	2296	161	2					01~47、blank		
313	番号1の事業所の存在情報34	6	2298	162	2					01~47、blank		
314	番号1の事業所の存在情報35	6	2300	163	2					01~47、blank		
315	番号1の事業所の存在情報36	6	2302	164	2					01~47、blank		
316	番号1の事業所の存在情報37	6	2304	165	2					01~47、blank		
317	番号1の事業所の存在情報38	6	2306	166	2					01~47、blank		
318	番号1の事業所の存在情報39	6	2308	167	2					01~47、blank		
319	番号1の事業所の存在情報40	6	2310	168	2					01~47、blank		
320	番号1の事業所の存在情報41	6	2312	169	2					01~47、blank		
321	番号1の事業所の存在情報42	6	2314	170	2					01~47、blank		
322	番号1の事業所の存在情報43	6	2316	171	2					01~47、blank		
323	番号1の事業所の存在情報44	6	2318	172	2					01~47、blank		
324	番号1の事業所の存在情報45	6	2320	173	2					01~47、blank		
325	番号1の事業所の存在情報46	6	2322	174	2					01~47、blank		
326	番号1の事業所の存在情報47	6	2324	175	2					01~47、blank		
327	プレプリント区分番号2の事業所の有無	5										プレプリント区分番号2についての企業等の事業所の存在の有無
328	番号2の事業所の存在情報1	6	2326	176	2					01~47、blank		
329	番号2の事業所の存在情報2	6	2328	177	2					01~47、blank		
330	番号2の事業所の存在情報3	6	2330	178	2					01~47、blank		
331	番号2の事業所の存在情報4	6	2332	179	2					01~47、blank		
332	番号2の事業所の存在情報5	6	2334	180	2					01~47、blank		
333	番号2の事業所の存在情報6	6	2336	181	2					01~47、blank		
334	番号2の事業所の存在情報7	6	2338	182	2					01~47、blank		
335	番号2の事業所の存在情報8	6	2340	183	2					01~47、blank		
336	番号2の事業所の存在情報9	6	2342	184	2					01~47、blank		
337	番号2の事業所の存在情報10	6	2344	185	2					01~47、blank		
338	番号2の事業所の存在情報11	6	2346	186	2					01~47、blank		
339	番号2の事業所の存在情報12	6	2348	187	2					01~47、blank		
340	番号2の事業所の存在情報13	6	2350	188	2					01~47、blank		
341	番号2の事業所の存在情報14	6	2352	189	2					01~47、blank		
342	番号2の事業所の存在情報15	6	2354	190	2					01~47、blank		
343	番号2の事業所の存在情報16	6	2356	191	2					01~47、blank		
344	番号2の事業所の存在情報17	6	2358	192	2					01~47、blank		
345	番号2の事業所の存在情報18	6	2360	193	2					01~47、blank		
346	番号2の事業所の存在情報19	6	2362	194	2					01~47、blank		
347	番号2の事業所の存在情報20	6	2364	195	2					01~47、blank		
348	番号2の事業所の存在情報21	6	2366	196	2					01~47、blank		
349	番号2の事業所の存在情報22	6	2368	197	2					01~47、blank		
350	番号2の事業所の存在情報23	6	2370	198	2					01~47、blank		
351	番号2の事業所の存在情報24	6	2372	199	2					01~47、blank		
352	番号2の事業所の存在情報25	6	2374	200	2					01~47、blank		
353	番号2の事業所の存在情報26	6	2376	201	2					01~47、blank		
354	番号2の事業所の存在情報27	6	2378	202	2					01~47、blank		
355	番号2の事業所の存在情報28	6	2380	203	2					01~47、blank		
356	番号2の事業所の存在情報29	6	2382	204	2					01~47、blank		

行番号	項目名	階層	位置	項目番号	バイト数	繰返し	配置	変数名	対象	符号	符号内容	備考
357	番号2の事業所の存在情報30	6	2384	205	2					01~47、blank		
358	番号2の事業所の存在情報31	6	2386	206	2					01~47、blank		
359	番号2の事業所の存在情報32	6	2388	207	2					01~47、blank		
360	番号2の事業所の存在情報33	6	2390	208	2					01~47、blank		
361	番号2の事業所の存在情報34	6	2392	209	2					01~47、blank		
362	番号2の事業所の存在情報35	6	2394	210	2					01~47、blank		
363	番号2の事業所の存在情報36	6	2396	211	2					01~47、blank		
364	番号2の事業所の存在情報37	6	2398	212	2					01~47、blank		
365	番号2の事業所の存在情報38	6	2400	213	2					01~47、blank		
366	番号2の事業所の存在情報39	6	2402	214	2					01~47、blank		
367	番号2の事業所の存在情報40	6	2404	215	2					01~47、blank		
368	番号2の事業所の存在情報41	6	2406	216	2					01~47、blank		
369	番号2の事業所の存在情報42	6	2408	217	2					01~47、blank		
370	番号2の事業所の存在情報43	6	2410	218	2					01~47、blank		
371	番号2の事業所の存在情報44	6	2412	219	2					01~47、blank		
372	番号2の事業所の存在情報45	6	2414	220	2					01~47、blank		
373	番号2の事業所の存在情報46	6	2416	221	2					01~47、blank		
374	番号2の事業所の存在情報47	6	2418	222	2					01~47、blank		
375	プレプリント区分番号3の事業所の有無	5										プレプリント区分番号3についての企業等の事業所の存在の有無
376	番号3の事業所の存在情報1	6	2420	223	2					01~47、blank		
377	番号3の事業所の存在情報2	6	2422	224	2					01~47、blank		
378	番号3の事業所の存在情報3	6	2424	225	2					01~47、blank		
379	番号3の事業所の存在情報4	6	2426	226	2					01~47、blank		
380	番号3の事業所の存在情報5	6	2428	227	2					01~47、blank		
381	番号3の事業所の存在情報6	6	2430	228	2					01~47、blank		
382	番号3の事業所の存在情報7	6	2432	229	2					01~47、blank		
383	番号3の事業所の存在情報8	6	2434	230	2					01~47、blank		
384	番号3の事業所の存在情報9	6	2436	231	2					01~47、blank		
385	番号3の事業所の存在情報10	6	2438	232	2					01~47、blank		
386	番号3の事業所の存在情報11	6	2440	233	2					01~47、blank		
387	番号3の事業所の存在情報12	6	2442	234	2					01~47、blank		
388	番号3の事業所の存在情報13	6	2444	235	2					01~47、blank		
389	番号3の事業所の存在情報14	6	2446	236	2					01~47、blank		
390	番号3の事業所の存在情報15	6	2448	237	2					01~47、blank		
391	番号3の事業所の存在情報16	6	2450	238	2					01~47、blank		
392	番号3の事業所の存在情報17	6	2452	239	2					01~47、blank		
393	番号3の事業所の存在情報18	6	2454	240	2					01~47、blank		
394	番号3の事業所の存在情報19	6	2456	241	2					01~47、blank		
395	番号3の事業所の存在情報20	6	2458	242	2					01~47、blank		
396	番号3の事業所の存在情報21	6	2460	243	2					01~47、blank		
397	番号3の事業所の存在情報22	6	2462	244	2					01~47、blank		
398	番号3の事業所の存在情報23	6	2464	245	2					01~47、blank		
399	番号3の事業所の存在情報24	6	2466	246	2					01~47、blank		
400	番号3の事業所の存在情報25	6	2468	247	2					01~47、blank		
401	番号3の事業所の存在情報26	6	2470	248	2					01~47、blank		
402	番号3の事業所の存在情報27	6	2472	249	2					01~47、blank		
403	番号3の事業所の存在情報28	6	2474	250	2					01~47、blank		
404	番号3の事業所の存在情報29	6	2476	251	2					01~47、blank		
405	番号3の事業所の存在情報30	6	2478	252	2					01~47、blank		
406	番号3の事業所の存在情報31	6	2480	253	2					01~47、blank		
407	番号3の事業所の存在情報32	6	2482	254	2					01~47、blank		
408	番号3の事業所の存在情報33	6	2484	255	2					01~47、blank		
409	番号3の事業所の存在情報34	6	2486	256	2					01~47、blank		
410	番号3の事業所の存在情報35	6	2488	257	2					01~47、blank		
411	番号3の事業所の存在情報36	6	2490	258	2					01~47、blank		
412	番号3の事業所の存在情報37	6	2492	259	2					01~47、blank		
413	番号3の事業所の存在情報38	6	2494	260	2					01~47、blank		
414	番号3の事業所の存在情報39	6	2496	261	2					01~47、blank		
415	番号3の事業所の存在情報40	6	2498	262	2					01~47、blank		
416	番号3の事業所の存在情報41	6	2500	263	2					01~47、blank		
417	番号3の事業所の存在情報42	6	2502	264	2					01~47、blank		

行番号	項目名	階層	位置	項目番号	バイト数	繰返し	配置	変数名	対象	符号	符号内容	備考
418	番号3の事業所の存在情報43	6	2504	265	2					01~47、blank		
419	番号3の事業所の存在情報44	6	2506	266	2					01~47、blank		
420	番号3の事業所の存在情報45	6	2508	267	2					01~47、blank		
421	番号3の事業所の存在情報46	6	2510	268	2					01~47、blank		
422	番号3の事業所の存在情報47	6	2512	269	2					01~47、blank		
423	プレプリント区分番号4の事業所の有無	5										プレプリント区分番号4についての企業等の事業所の存在の有無
424	番号4の事業所の存在情報1	6	2514	270	2					01~47、blank		
425	番号4の事業所の存在情報2	6	2516	271	2					01~47、blank		
426	番号4の事業所の存在情報3	6	2518	272	2					01~47、blank		
427	番号4の事業所の存在情報4	6	2520	273	2					01~47、blank		
428	番号4の事業所の存在情報5	6	2522	274	2					01~47、blank		
429	番号4の事業所の存在情報6	6	2524	275	2					01~47、blank		
430	番号4の事業所の存在情報7	6	2526	276	2					01~47、blank		
431	番号4の事業所の存在情報8	6	2528	277	2					01~47、blank		
432	番号4の事業所の存在情報9	6	2530	278	2					01~47、blank		
433	番号4の事業所の存在情報10	6	2532	279	2					01~47、blank		
434	番号4の事業所の存在情報11	6	2534	280	2					01~47、blank		
435	番号4の事業所の存在情報12	6	2536	281	2					01~47、blank		
436	番号4の事業所の存在情報13	6	2538	282	2					01~47、blank		
437	番号4の事業所の存在情報14	6	2540	283	2					01~47、blank		
438	番号4の事業所の存在情報15	6	2542	284	2					01~47、blank		
439	番号4の事業所の存在情報16	6	2544	285	2					01~47、blank		
440	番号4の事業所の存在情報17	6	2546	286	2					01~47、blank		
441	番号4の事業所の存在情報18	6	2548	287	2					01~47、blank		
442	番号4の事業所の存在情報19	6	2550	288	2					01~47、blank		
443	番号4の事業所の存在情報20	6	2552	289	2					01~47、blank		
444	番号4の事業所の存在情報21	6	2554	290	2					01~47、blank		
445	番号4の事業所の存在情報22	6	2556	291	2					01~47、blank		
446	番号4の事業所の存在情報23	6	2558	292	2					01~47、blank		
447	番号4の事業所の存在情報24	6	2560	293	2					01~47、blank		
448	番号4の事業所の存在情報25	6	2562	294	2					01~47、blank		
449	番号4の事業所の存在情報26	6	2564	295	2					01~47、blank		
450	番号4の事業所の存在情報27	6	2566	296	2					01~47、blank		
451	番号4の事業所の存在情報28	6	2568	297	2					01~47、blank		
452	番号4の事業所の存在情報29	6	2570	298	2					01~47、blank		
453	番号4の事業所の存在情報30	6	2572	299	2					01~47、blank		
454	番号4の事業所の存在情報31	6	2574	300	2					01~47、blank		
455	番号4の事業所の存在情報32	6	2576	301	2					01~47、blank		
456	番号4の事業所の存在情報33	6	2578	302	2					01~47、blank		
457	番号4の事業所の存在情報34	6	2580	303	2					01~47、blank		
458	番号4の事業所の存在情報35	6	2582	304	2					01~47、blank		
459	番号4の事業所の存在情報36	6	2584	305	2					01~47、blank		
460	番号4の事業所の存在情報37	6	2586	306	2					01~47、blank		
461	番号4の事業所の存在情報38	6	2588	307	2					01~47、blank		
462	番号4の事業所の存在情報39	6	2590	308	2					01~47、blank		
463	番号4の事業所の存在情報40	6	2592	309	2					01~47、blank		
464	番号4の事業所の存在情報41	6	2594	310	2					01~47、blank		
465	番号4の事業所の存在情報42	6	2596	311	2					01~47、blank		
466	番号4の事業所の存在情報43	6	2598	312	2					01~47、blank		
467	番号4の事業所の存在情報44	6	2600	313	2					01~47、blank		
468	番号4の事業所の存在情報45	6	2602	314	2					01~47、blank		
469	番号4の事業所の存在情報46	6	2604	315	2					01~47、blank		
470	番号4の事業所の存在情報47	6	2606	316	2					01~47、blank		
471	その他の企業等情報	4										
472	被災地情報	5										
473	被災地情報フラグ	6	2608	317	1					1	避難指示解除準備区域にかかる調査区内 避難指示解除準備区域が存在する市区町村内 該当無し（26年センサスのデータではない場合、不明）	
474										9		
475										blank		
476	FILLER	1	2609	318	1					*		
477	調査客体に関する基本的な情報	1										
478	調査の基本情報	2										
479	調査の対象	3										
480	調査の対象の別	4	2610	319	1					1	企業等（月次調査）	「3」は、新設企業等が該当する。
481										2	事業所（月次調査）	

行番号	項目名	階層	位置	項目番号	バイト数	繰返し	配置	変数名	対象	符号	符号内容	備考
482										3	企業等(拡大調査)ただし、上記1に含まれる企業等は含まない	
483										4	事業所(拡大調査)ただし、上記2に含まれる事業所は含まない	
484	月次調査と拡大調査の重複フラグ	4	2611	320	1					1	月次調査と拡大調査が重複	「情報通信業」については、拡大調査対象外となるため、当該フラグを留意。
485										ブランク	月次調査と拡大調査が重複していない	
486	新設等フラグ	4	2612	321	1					1	新規に追加した新設等	新設企業等の場合、上記フラグでは判断できないことから、留意。
487										ブランク	新規に追加した新設等ではない	
488	調査年月等情報	3										
489	対象期間	4										
490	調査開始年月	5	2613	322	6					yyyymm	yyyy:西暦年(2013~)、mm:月(01~12)	
491	調査終了年月	5	2619	323	6				調査開始年月がブランク以外	yyyymm	yyyy:西暦年(2013~)、mm:月(01~12)	
492										-----	調査開始前に廃業と判明。	
493										ブランク	調査実施中	
494	調査終了の事由	4										
495	終了事由	5	2625	324	1				調査開始年月がブランク以外	ブランク	調査継続	
496										1	廃業と判明した企業等又は事業所	
497										2	資本金等が1億円未満と判明した企業等又は企業等の資本金等が1億円以上と判明した事業所	
498										3	産業分類がサービス対象外と判明した企業等又は事業所	
499										4	その他	
500	他府省統計調査との重複状況	4										
501	月次調査の重複状況	5										
502	重複フラグ	6	2626	325	1					1	他調査との重複	
503										ブランク	重複なし	
504	拡大調査の重複状況	5										
505	重複フラグ	6	2627	326	1					1	他調査との重複	
506										ブランク	重複なし	
507	オンライン調査に関する情報	3										
508	調査対象者ID	4	2628	327	7					0000000~9999999		
509	確認用コード	4	2635	328	8					0~9、アルファベットの組合せ	オンライン用初期パスワード。	ランダム関数により付与(プログラムは作成済み)。
510	調査の履歴	3										
511	事業活動確認票等の状況	4										
512	準備調査事業活動確認票等の提出の有無	5	2643	329	1					1	事業活動確認票の提出有り	平成26年以降の「情報通信業」の事業活動確認票については、管理ファイル(拡大調査)により管理する。
513										2	初回調査票の提出有り	平成25年1月調査の準備として実施する事業活動確認票の提出及び初回調査票の提出の有無。拡大調査実施後は、情報通信業を除き拡大調査が事業活動確認を兼ねていることから、フラグを保持。
514										3	拡大調査の提出有り(翌年の1月から名簿に反映)	
515										ブランク	無し	
516	備考欄の記載の有無	5	2644	330	1					1	記載あり	
517										ブランク	記載無し	
518	平成28年までの調査の状況	4										
519	調査の記録	5										
520	悉皆・標本層	6	2645	331	1					1	悉皆層	
521										2	標本層	
522										ブランク	未調査	
523	調査開始年月	6	2646	332	6					yyyymm	yyyy:西暦年(2008~)、mm:月(01~12)	
524										ブランク	未調査	
525	調査終了年月	6	2652	333	6				調査開始年月がブランク以外	yyyymm	yyyy:西暦年(2008~)、mm:月(01~12)	
526										-----	調査開始前に廃業と判明	
527										ブランク	平成29年以降も調査を継続する事業所	
528	平成28年までの企業等コード	5										
529	主体コード	6										
530	市区町村コード	7	2658	1	5				全所②③④	01000~		
531	調査区番号	7	2663	2	4				全所②③	0000~		
532	事業所番号	7	2667	3	4				全所②③	0001~5999 6001~6999 7001~9999		
533										ブランク、0~9		
534	*コード	7	2671	4	1				甲②③			
535	付帯コード	6										
537	コードのオリジナリティ	7	2672	5	1					ブランク	先頭14桁コードが母集団情報からのオリジナルコード。プログラム等により企業等コード先頭14桁を付与したもの。	
538										1		
539	データベース情報	7	2673	6	1					1	経済センサス-基礎調査(甲)	
540										2	経済センサス-基礎調査(乙)	
541										3	事業所母集団データベース	
542										4	民間データ	
543										5	経済センサス-活動調査	
544										6	その他	
545	調査の実施状況	1										
546	調査の状態等	2										
547	調査の状態	3										
548	実施状況	4	2674	340	1					1	調査実施中	
549										2	調査終了	
550										ブランク	調査開始前	
551	配布先の所在地等情報	3										
552	都道府県	4										
553	番号	5	2675	341	2					01~47	都道府県番号	
554	名称	5	2677	342	8						都道府県の名称	
555	市区町村等	4										
556	市区町村名、町丁・字・番地・号、ビル名等	5	2685	343	##						市区町村等の名称	
557	郵便番号	4										
558	番号	5	2809	344	7					0~9の組合せ	郵便番号	
559										ブランク	不明	
560	電話番号	4										
561	市外局番	5	2816	345	6					0~9の組合せ	市外局番	
562										ブランク、V	不明	
563	市内局番	5	2822	346	4					0~9の組合せ	市内局番	
564										ブランク、V	不明	
565	加入者番号	5	2826	347	4					0~9の組合せ	加入者番号	
566										ブランク、V	不明	
567	配布先名称(正式名称)	4										
568	名称	5	2830	348	##							
569	部署名等	4										
570	部署名	5	2930	349	##							
571	調査協力依頼時の状況	3										
572	所在地の状況	4										

行番号	項目名	階層	位置	項目番号	バイト数	繰返し	配置	変数名	対象	符号	符号内容	備考
573	確認の有無	5	3030	350	1					1	確認	
574										2	不明	
575										ブランク	未確認	
576	調査客体の状況	4										
577	客体の状況	5	3031	351	1					1	調査可能	
578										2	休業	
579										3	廃業	
580										4	弱い拒否	
581										5	強い拒否	
582										6	不在・連絡取れず	
583										7	その他	
584										8	自然災害（震災など）による休業	
585										ブランク	未確認	
586	調査方法	3										
587	調査方法の別	4	3032	352	1					1	郵送調査	通常は、「1」又は「2」
588										2	オンライン調査	
589										4	その他	
590										ブランク	未調査・未確認	
591	標本調査期間の開始月～調査状況	2										毎月繰り返し後ろに追加していく項目。 標本調査期間が2年間であることから、最初の2年間は、平成25年1月分からの調査状況。次の2年間は、平成27年1月分からの調査状況となる。 以降同様。
592	調査中の方法等状況	3										
593	他府省統計調査との重複状況	4										
594	月次調査の重複状況	5										
595	重複フラグ	6	3033	353	1					1	他調査との重複	
596										ブランク	重複なし	
597	調査客体の状況	5										
598	客体の状況	6	3034	354	1					1	調査可能	
599										2	休業	
600										3	廃業	
601										4	弱い拒否	
602										5	強い拒否	
603										6	不在・連絡取れず	
604										7	その他	
605										8	自然災害（震災など）による休業	
606										ブランク	未確認	
607	調査票提出状況	3										
608	提出方法	4										
609	回収方法の別	5	3035	355	1					1	郵送調査	
610										2	オンライン調査	
611										4	その他	
612										ブランク	未調査・未提出	
613	調査票の提出時期	4										
614	提出時期	5	3036	356	7					yyyymm	最初に調査票を提出した時期 yyyy：西暦年（2013～）、 mm：月（01～12）、 n：提出回数（1～4回目）	
615										ブランク	未調査・未提出	
616	訂正調査票の提出時期	4										
617	提出時期	5	3043	357	7					yyyymm	訂正調査票を提出した時期 yyyy：西暦年（2013～）、 mm：月（01～12）、 n：提出回（1～4回目）	
618										ブランク	未調査・未提出	
619	企業等の産業分類	4										
620	最も主要な事業活動	5										
621	最も主要な事業活動	6	3050	358	4					0000～9999	事業活動の内容（前2桁）＋事業活動の内容（後2桁）	
622										ブランク	未調査	
623	4プレプリント区分＋その他	5										
624	番号1	6	3054	359	4					0000～9999	事業活動の内容（前2桁）＋事業活動の内容（後2桁）	
625										ブランク	プレプリント区分なし	
626	事業活動の内容の変更の有無	6	3058	360	1					1	修正なし	
627										2	修正あり	
628										3	該当なし	
629	事業活動の有無	6	3059	361	1					1	事業活動を行わなくなった	
630										ブランク	事業活動を行っている。	
631	括りの取扱い（売上）	6	3060	362	1					1	プレプリント番号1との括り	詳細なルールについては、別途提示。
632										2	プレプリント番号2との括り	
633										3	プレプリント番号3との括り	
634										4	プレプリント番号4との括り	
635										5	プレプリント番号5との括り	
636										ブランク	括り無し	
637	番号2	6	3061	363	4					0000～9999	事業活動の内容（前2桁）＋事業活動の内容（後2桁）	
638										ブランク	プレプリント区分なし	
639	事業活動の内容の変更の有無	6	3065	364	1					1	修正なし	
640										2	修正あり	
641										3	該当なし	
642	事業活動の有無	6	3066	365	1					1	事業活動を行わなくなった	
643										ブランク	事業活動を行っている。	
644	括りの取扱い（売上）	6	3067	366	1					1	プレプリント番号1との括り	詳細なルールについては、別途提示。
645										2	プレプリント番号2との括り	
646										3	プレプリント番号3との括り	
647										4	プレプリント番号4との括り	
648										5	プレプリント番号5との括り	
649										ブランク	括り無し	
650	番号3	6	3068	367	4					0000～9999	事業活動の内容（前2桁）＋事業活動の内容（後2桁）	
651										ブランク	プレプリント区分なし	
652	事業活動の内容の変更の有無	6	3072	368	1					1	修正なし	
653										2	修正あり	
654										3	該当なし	
655	事業活動の有無	6	3073	369	1					1	事業活動を行わなくなった	
656										ブランク	事業活動を行っている。	
657	括りの取扱い（売上）	6	3074	370	1					1	プレプリント番号1との括り	詳細なルールについては、別途提示。
658										2	プレプリント番号2との括り	
659										3	プレプリント番号3との括り	
660										4	プレプリント番号4との括り	
661										5	プレプリント番号5との括り	
662										ブランク	括り無し	
663	番号4	6	3075	371	4					0000～9999	事業活動の内容（前2桁）＋事業活動の内容（後2桁）	
664										ブランク	プレプリント区分なし	
665	事業活動の内容の変更の有無	6	3079	372	1					1	修正なし	
666										2	修正あり	
667										3	該当なし	
668	事業活動の有無	6	3080	373	1					1	事業活動を行わなくなった	
669										ブランク	事業活動を行っている。	
670	括りの取扱い（売上）	6	3081	374	1					1	プレプリント番号1との括り	詳細なルールについては、別途提示。
671										2	プレプリント番号2との括り	
672										3	プレプリント番号3との括り	

行番号	項目名	階層	位置	項目番号	バイト数	繰返し	配置	変数名	対象	符号	符号内容	備考
673										4	プレプリント番号4との括り	
674										5	プレプリント番号5との括り	
675										ブランク	括り無し	
676	番号5（その他）	6	3082	375	4					9999	その他	
677										ブランク	プレプリント区分なし	
678	事業活動の内容の変更の有無	6	3086	376	1					1	修正なし	
679										2	修正あり	
680										3	該当なし	
681	事業活動の有無	6	3087	377	1					1	事業活動を行わなくなった	
682										ブランク	事業活動を行っている。	
683	括りの取扱い（売上）	6	3088	378	1					1	プレプリント番号1との括り	詳細なルールについては、別途提示。
684										2	プレプリント番号2との括り	
685										3	プレプリント番号3との括り	
686										4	プレプリント番号4との括り	
687										5	プレプリント番号5との括り	
688										ブランク	括り無し	
689	経営組織・資本金等情報	4										
690	経営組織	5										
691	経営組織の別	6	3089	379	1					1	個人経営	
692										2	株式会社（有限会社を含む）	
693										3	合名・合資会社	
694										4	合同会社	
695										5	相互会社	
696										6	外国の会社	
697										7	会社以外の法人	
698										8	法人でない団体	
699										ブランク	内容不詳などで符号が付与できないもの	
700	企業等の資本金等	5										
701	資本金等額	6	3090	380	12					0~99999999	資本金等額（単位：千円）	
702										99999	不明又は不要	
703	調査票情報	4										
704	消費税の記入状況	5										
705	消費税	6	3102	381	1					ブランク	税込み	
706										1	税抜き	

○企業等管理ファイル（拡大調査）

行番号	項目名	階層	位置	項目番号	バイト数	繰返し	配置	変数名	対象	符号	符号内容	備考
1	調査客体に関する基本的な情報	1										
2	企業等の基本情報	2										
3	企業等コード情報	3										※主体コード（オリジナルの14桁コード）を付与する場合は、番号管理方法を決めておく必要がある。（プログラムによる管理及び付与がベスト）※経済センサス-基礎調査以外の母集団からの番号を継承する場合は、左詰で「0」補足。
4	企業等コード	4										
5	主体コード	5										主体コード（先頭14桁）の企業等コードを便宜上、付与するにしても極力経済センサス-基礎調査等のルールに従って付与することが好ましい。
6	市区町村コード	6	1	1	5					01000~		
7	調査区番号	6	6	2	4					0000~		
8	事業所番号	6	10	3	4					0001~5999		
9										6001~6999		
10										7001~9999		
11	*コード	6	14	4	1					ブランク、0~9		
12	付帯コード	5										
13	コードのオリジナリティ	6	15	5	1					ブランク	先頭14桁コードが母集団情報からのオリジナルコード。プログラム等により企業等コード先頭14桁を付与したもの。	
14										1		
15	データベース情報	6	16	6	1					1	経済センサス-基礎調査（甲）	
16										2	経済センサス-基礎調査（乙）	
17										3	事業所母集団データベース	
18										4	民間データ	
19										5	経済センサス-活動調査	
20										6	その他	
21	企業等産業分類等情報	3										
22	企業等の産業分類（初期情報）	4										「初期情報」は、調査情報として原則一定期間情報を固定する。
23	最も主要な事業活動（主要なプレプリント区分）	5										
24	更新年月日	6	17	7	6					yymmdd	yy：西暦年2桁、mm：月（01~12）、dd：日（01~31）	主業の情報について、更新した年月日を入力する。月日で1~9の場合は左「0」補足。
25										ブランク	更新していない	
26	主な事業活動の番号（番号0）	6	23	8	4					0000~9999	事業活動の内容（前2桁）+事業活動の内容（後2桁）	
27	主な事業活動の名称（名称0）	6	27	9	100						最も主要な事業活動の名称	
28	4プレプリント区分+その他	5									企業等のプレプリント区分上の4つの産業分類番号及び名称+その他についての初期情報。	
29	事業活動1	6										
30	更新年月日（番号1）	7	127	10	6				事業活動がある（番号1がブランクでない）	yymmdd	yy：西暦年2桁、mm：月（01~12）、dd：日（01~31）	番号1の情報について、更新した年月日を入力する。月日で1~9の場合は左「0」補足。
31										ブランク	更新していない	
32	番号1	7	133	11	4					0000~9999	事業活動の内容（前2桁）+事業活動の内容（後2桁）	
33										ブランク	プレプリント区分なし	
34	名称1	7	137	12	100				事業活動がある（番号1がブランクでない）		番号1の名称	名称1~4は番号1~4に対応。名称5=その他
35	事業活動の有無	7	237	13	1				事業活動がある（番号1がブランクでない）	1	事業活動を行わなくなった	プレプリントするか否かにも対応。
36										ブランク	事業活動を行っている	「1」：プレプリントをしない、「ブランク」：プレプリント
37	売上高の全体に占める割合	7	238	14	6				事業活動がある（番号1がブランクでない）	0.00~100.00	売上高の全体に占める割合	小数点2桁表示
38	事業活動2	6										
39	更新年月日（番号2）	7	244	15	6				事業活動がある（番号2がブランクでない）	yymmdd	yy：西暦年2桁、mm：月（01~12）、dd：日（01~31）	番号2の情報について、更新した年月日を入力する。月日で1~9の場合は左「0」補足。
40										ブランク	更新していない	
41	番号2	7	250	16	4					0000~9999	事業活動の内容（前2桁）+事業活動の内容（後2桁）	
42										ブランク	プレプリント区分なし	
43	名称2	7	254	17	100				事業活動がある（番号2がブランクでない）		番号2の名称	
44	事業活動の有無	7	354	18	1				事業活動がある（番号2がブランクでない）	1	事業活動を行わなくなった。	一定期間中に一部事業活動を行わなくなった場合等にも対応。つまり、「1」：事業活動を行わなくなった等
45										ブランク	事業活動を行っている	
46	売上高の全体に占める割合	7	355	19	6				事業活動がある（番号2がブランクでない）	0.00~100.00	売上高の全体に占める割合	小数点2桁表示
47	事業活動3	6										
48	更新年月日（番号3）	7	361	20	6				事業活動がある（番号3がブランクでない）	yymmdd	yy：西暦年2桁、mm：月（01~12）、dd：日（01~31）	番号3の情報について、更新した年月日を入力する。月日で1~9の場合は左「0」補足。
49										ブランク	更新していない	
50	番号3	7	367	21	4					0000~9999	事業活動の内容（前2桁）+事業活動の内容（後2桁）	
51										ブランク	プレプリント区分なし	
52	名称3	7	371	22	100				事業活動がある（番号3がブランクでない）		番号3の名称	
53	事業活動の有無	7	471	23	1				事業活動がある（番号3がブランクでない）	1	事業活動を行わなくなった。	プレプリントするか否かにも対応。
54										ブランク	事業活動を行っている	「1」：プレプリントをしない、「ブランク」：プレプリントをする。
55	売上高の全体に占める割合	7	472	24	6				事業活動がある（番号3がブランクでない）	0.00~100.00	売上高の全体に占める割合	小数点2桁表示
56	事業活動4	6										

行番号	項目名	階層	位置	項目番号	バイト数	繰返し	配置	変数名	対象	符号	符号内容	備考
57	更新年月日（番号4）	7	478	25	6				事業活動がある（番号4がブランクでない）	yymmdd	yy：西暦年2桁、 mm：月（01～12）、 dd：日（01～31）	番号4の情報について、更新した年月日を入力する。月日で1～9の場合は左「0」補足。
58										ブランク	更新していない	
59	番号4	7	484	26	4					0000～9999	事業活動の内容（前2桁）＋事業活動の内容（後2桁）	
60										ブランク	プレプリント区分なし	
61	名称4	7	488	27	100				事業活動がある（番号4がブランクでない）		番号4の名称	
62	事業活動の有無	7	588	28	1				事業活動がある（番号4がブランクでない）	1	事業活動を行わなくなった。	プレプリントするか否かにも対応。 「1」：プレプリントをしない、「ブランク」：プレプリントをする。
63										ブランク	事業活動を行っている	
64	売上高の全体に占める割合	7	589	29	6				事業活動がある（番号4がブランクでない）	0.00～100.00	売上の全体に占める割合	小数点2桁表示
65	事業活動5（その他）	6										
66	更新年月日（その他）	7	595	30	6				事業活動がある（番号5がブランクでない）	yymmdd	yy：西暦年2桁、 mm：月（01～12）、 dd：日（01～31）	その他の情報について、更新した年月日を入力する。月日で1～9の場合は左「0」補足。ただし、通常使用しない。
67										ブランク	更新していない	
68	番号5（その他）	7	601	31	4					9999	その他	
69										ブランク	プレプリント区分なし	
70	名称5（その他）	7	605	32	100				事業活動がある（番号5がブランクでない）		番号5の名称：「その他」	5つ以上の活動や調査対象産業以外の活動を営む企業等が該当
71	事業活動の有無	7	705	33	1				事業活動がある（番号5がブランクでない）	1	事業活動を行わなくなった。	プレプリントするか否かにも対応。 「1」：プレプリントをしない、「ブランク」：プレプリントをする。
72										ブランク	事業活動を行っている	
73	売上高の全体に占める割合	7	706	34	6				事業活動がある（番号5がブランクでない）	0.00～100.00	売上の全体に占める割合	小数点2桁表示
74	企業等の産業分類（最新情報）	4										「最新情報」は、企業等情報として常時最新の情報に更新する。
75	最も主要な事業活動	5										
76	更新年月日	6	712	35	6					yymmdd	yy：西暦年2桁、 mm：月（01～12）、 dd：日（01～31）	主業の情報について、更新した年月日を入力する。
77										ブランク	更新していない	
78	主な事業活動の番号（番号0）	6	718	36	4					0000～9999	事業活動の内容（前2桁）＋事業活動の内容（後2桁）	
79										ブランク	プレプリント区分なし	
80	主な事業活動の名称（名称0）	6	722	37	100						最も主要な事業活動の名称	
81	4プレプリント区分＋その他	5									企業等のプレプリント区分上の4つの産業分類番号及び名称についての最新情報。	常時、最新情報に更新。
82	事業活動1	6										
83	更新年月日（番号1）	7	822	38	6				事業活動がある（番号1がブランクでない）	yymmdd	yy：西暦年2桁、 mm：月（01～12）、 dd：日（01～31）	番号1の情報について、更新した年月日を入力する。
84										ブランク	更新していない	
85	番号1	7	828	39	4					0000～9999	事業活動の内容（前2桁）＋事業活動の内容（後2桁）	
86										ブランク	プレプリント区分なし	
87	名称1	7	832	40	100				事業活動がある（番号1がブランクでない）		番号1の名称	名称1～4は番号1～4に対応。名称5＝その他
88	売上高の全体に占める割合	7	932	41	6				事業活動がある（番号1がブランクでない）	0.00～100.00	売上の全体に占める割合	小数点2桁表示
89	事業活動2	6										
90	更新年月日（番号2）	7	938	42	6				事業活動がある（番号2がブランクでない）	yymmdd	yy：西暦年2桁、 mm：月（01～12）、 dd：日（01～31）	番号2の情報について、更新した年月日を入力する。
91										ブランク	更新していない	
92	番号2	7	944	43	4					0000～9999	事業活動の内容（前2桁）＋事業活動の内容（後2桁）	
93										ブランク	プレプリント区分なし	
94	名称2	7	948	44	100				事業活動がある（番号2がブランクでない）		番号2の名称	
95	売上高の全体に占める割合	7	1048	45	6				事業活動がある（番号2がブランクでない）	0.00～100.00	売上の全体に占める割合	小数点2桁表示
96	事業活動3	6										
97	更新年月日（番号3）	7	1054	46	6				事業活動がある（番号3がブランクでない）	yymmdd	yy：西暦年2桁、 mm：月（01～12）、 dd：日（01～31）	番号3の情報について、更新した年月日を入力する。
98										ブランク	更新していない	
99	番号3	7	1060	47	4					0000～9999	事業活動の内容（前2桁）＋事業活動の内容（後2桁）	
100										ブランク	プレプリント区分なし	
101	名称3	7	1064	48	100				事業活動がある（番号3がブランクでない）		番号3の名称	
102	売上高の全体に占める割合	7	1164	49	6				事業活動がある（番号3がブランクでない）	0.00～100.00	売上の全体に占める割合	小数点2桁表示
103	事業活動4	6										
104	更新年月日（番号4）	7	1170	50	6				事業活動がある（番号4がブランクでない）	yymmdd	yy：西暦年2桁、 mm：月（01～12）、 dd：日（01～31）	番号4の情報について、更新した年月日を入力する。
105										ブランク	更新していない	
106	番号4	7	1176	51	4					0000～9999	事業活動の内容（前2桁）＋事業活動の内容（後2桁）	
107										ブランク	プレプリント区分なし	
108	名称4	7	1180	52	100				事業活動がある（番号4がブランクでない）		番号4の名称	
109	売上高の全体に占める割合	7	1280	53	6				事業活動がある（番号4がブランクでない）	0.00～100.00	売上の全体に占める割合	小数点2桁表示
110	事業活動5（その他）	6										
111	更新年月日（その他）	7	1286	54	6				事業活動がある（番号5がブランクでない）	yymmdd	yy：西暦年2桁、 mm：月（01～12）、 dd：日（01～31）	番号5の情報について、更新した年月日を入力する。
112										ブランク	更新していない	
113	番号5（その他）	7	1292	55	4					9999	その他	
114										ブランク	プレプリント区分なし	
115	名称5（その他）	7	1296	56	100				事業活動がある（番号5がブランクでない）		番号5の名称：「その他」	5つ以上の活動や調査対象産業以外の活動を営む企業等が該当
116	売上高の全体に占める割合	7	1396	57	6				事業活動がある（番号5がブランクでない）	0.00～100.00	売上の全体に占める割合	小数点2桁表示
117	経営組織・資本金等情報	3										
118	経営組織の別	4										
119	初期情報	5	1402	58	1					1	個人経営	「初期情報」は、調査情報として原則一定期間情報を固定することから、左記に変換する。 「1」：株式会社（有限会社を含む） 「2」：合名・合資会社 「3」：株式会社（有限会社を含む） 「4」：合名・合資会社 「5」：合同会社 「6」：相互会社 「7」：会社以外の法人 「8」：開業終了 「9」：外国の会社
120										2	株式会社（有限会社を含む）	
121										3	合名・合資会社	
122										4	合同会社	
123										5	相互会社	
124										6	外国の会社	

行番号	項目名	階層	位置	項目番号	バイト数	繰返し	配置	変数名	対象	符号	符号内容	備考
232										47		
233										blank	沖縄県 事業所がない	
234	企業に属する事業所の存在情報 2	6	2140	83	2					01~47、blank		
235	企業に属する事業所の存在情報 3	6	2142	84	2					01~47、blank		
236	企業に属する事業所の存在情報 4	6	2144	85	2					01~47、blank		
237	企業に属する事業所の存在情報 5	6	2146	86	2					01~47、blank		
238	企業に属する事業所の存在情報 6	6	2148	87	2					01~47、blank		
239	企業に属する事業所の存在情報 7	6	2150	88	2					01~47、blank		
240	企業に属する事業所の存在情報 8	6	2152	89	2					01~47、blank		
241	企業に属する事業所の存在情報 9	6	2154	90	2					01~47、blank		
242	企業に属する事業所の存在情報 1 0	6	2156	91	2					01~47、blank		
243	企業に属する事業所の存在情報 1 1	6	2158	92	2					01~47、blank		
244	企業に属する事業所の存在情報 1 2	6	2160	93	2					01~47、blank		
245	企業に属する事業所の存在情報 1 3	6	2162	94	2					01~47、blank		
246	企業に属する事業所の存在情報 1 4	6	2164	95	2					01~47、blank		
247	企業に属する事業所の存在情報 1 5	6	2166	96	2					01~47、blank		
248	企業に属する事業所の存在情報 1 6	6	2168	97	2					01~47、blank		
249	企業に属する事業所の存在情報 1 7	6	2170	98	2					01~47、blank		
250	企業に属する事業所の存在情報 1 8	6	2172	99	2					01~47、blank		
251	企業に属する事業所の存在情報 1 9	6	2174	100	2					01~47、blank		
252	企業に属する事業所の存在情報 2 0	6	2176	101	2					01~47、blank		
253	企業に属する事業所の存在情報 2 1	6	2178	102	2					01~47、blank		
254	企業に属する事業所の存在情報 2 2	6	2180	103	2					01~47、blank		
255	企業に属する事業所の存在情報 2 3	6	2182	104	2					01~47、blank		
256	企業に属する事業所の存在情報 2 4	6	2184	105	2					01~47、blank		
257	企業に属する事業所の存在情報 2 5	6	2186	106	2					01~47、blank		
258	企業に属する事業所の存在情報 2 6	6	2188	107	2					01~47、blank		
259	企業に属する事業所の存在情報 2 7	6	2190	108	2					01~47、blank		
260	企業に属する事業所の存在情報 2 8	6	2192	109	2					01~47、blank		
261	企業に属する事業所の存在情報 2 9	6	2194	110	2					01~47、blank		
262	企業に属する事業所の存在情報 3 0	6	2196	111	2					01~47、blank		
263	企業に属する事業所の存在情報 3 1	6	2198	112	2					01~47、blank		
264	企業に属する事業所の存在情報 3 2	6	2200	113	2					01~47、blank		
265	企業に属する事業所の存在情報 3 3	6	2202	114	2					01~47、blank		
266	企業に属する事業所の存在情報 3 4	6	2204	115	2					01~47、blank		
267	企業に属する事業所の存在情報 3 5	6	2206	116	2					01~47、blank		
268	企業に属する事業所の存在情報 3 6	6	2208	117	2					01~47、blank		
269	企業に属する事業所の存在情報 3 7	6	2210	118	2					01~47、blank		
270	企業に属する事業所の存在情報 3 8	6	2212	119	2					01~47、blank		
271	企業に属する事業所の存在情報 3 9	6	2214	120	2					01~47、blank		
272	企業に属する事業所の存在情報 4 0	6	2216	121	2					01~47、blank		
273	企業に属する事業所の存在情報 4 1	6	2218	122	2					01~47、blank		
274	企業に属する事業所の存在情報 4 2	6	2220	123	2					01~47、blank		
275	企業に属する事業所の存在情報 4 3	6	2222	124	2					01~47、blank		
276	企業に属する事業所の存在情報 4 4	6	2224	125	2					01~47、blank		
277	企業に属する事業所の存在情報 4 5	6	2226	126	2					01~47、blank		
278	企業に属する事業所の存在情報 4 6	6	2228	127	2					01~47、blank		
279	企業に属する事業所の存在情報 4 7	6	2230	128	2					01~47、blank		
280	プレプリント区分番号 1 の事業所の有無	5										プレプリント区分番号 1 についての企業等の事業所の存在の有無
281	番号 1 の事業所の存在情報 1	6	2232	129	2					01~47、blank		
282	番号 1 の事業所の存在情報 2	6	2234	130	2					01~47、blank		
283	番号 1 の事業所の存在情報 3	6	2236	131	2					01~47、blank		
284	番号 1 の事業所の存在情報 4	6	2238	132	2					01~47、blank		
285	番号 1 の事業所の存在情報 5	6	2240	133	2					01~47、blank		
286	番号 1 の事業所の存在情報 6	6	2242	134	2					01~47、blank		
287	番号 1 の事業所の存在情報 7	6	2244	135	2					01~47、blank		
288	番号 1 の事業所の存在情報 8	6	2246	136	2					01~47、blank		
289	番号 1 の事業所の存在情報 9	6	2248	137	2					01~47、blank		
290	番号 1 の事業所の存在情報 1 0	6	2250	138	2					01~47、blank		
291	番号 1 の事業所の存在情報 1 1	6	2252	139	2					01~47、blank		
292	番号 1 の事業所の存在情報 1 2	6	2254	140	2					01~47、blank		
293	番号 1 の事業所の存在情報 1 3	6	2256	141	2					01~47、blank		

行番号	項目名	階層	位置	項目番号	バイト数	繰返し	配置	変数名	対象	符号	符号内容	備考
294	番号1の事業所の存在情報14	6	2258	142	2					01~47、blank		
295	番号1の事業所の存在情報15	6	2260	143	2					01~47、blank		
296	番号1の事業所の存在情報16	6	2262	144	2					01~47、blank		
297	番号1の事業所の存在情報17	6	2264	145	2					01~47、blank		
298	番号1の事業所の存在情報18	6	2266	146	2					01~47、blank		
299	番号1の事業所の存在情報19	6	2268	147	2					01~47、blank		
300	番号1の事業所の存在情報20	6	2270	148	2					01~47、blank		
301	番号1の事業所の存在情報21	6	2272	149	2					01~47、blank		
302	番号1の事業所の存在情報22	6	2274	150	2					01~47、blank		
303	番号1の事業所の存在情報23	6	2276	151	2					01~47、blank		
304	番号1の事業所の存在情報24	6	2278	152	2					01~47、blank		
305	番号1の事業所の存在情報25	6	2280	153	2					01~47、blank		
306	番号1の事業所の存在情報26	6	2282	154	2					01~47、blank		
307	番号1の事業所の存在情報27	6	2284	155	2					01~47、blank		
308	番号1の事業所の存在情報28	6	2286	156	2					01~47、blank		
309	番号1の事業所の存在情報29	6	2288	157	2					01~47、blank		
310	番号1の事業所の存在情報30	6	2290	158	2					01~47、blank		
311	番号1の事業所の存在情報31	6	2292	159	2					01~47、blank		
312	番号1の事業所の存在情報32	6	2294	160	2					01~47、blank		
313	番号1の事業所の存在情報33	6	2296	161	2					01~47、blank		
314	番号1の事業所の存在情報34	6	2298	162	2					01~47、blank		
315	番号1の事業所の存在情報35	6	2300	163	2					01~47、blank		
316	番号1の事業所の存在情報36	6	2302	164	2					01~47、blank		
317	番号1の事業所の存在情報37	6	2304	165	2					01~47、blank		
318	番号1の事業所の存在情報38	6	2306	166	2					01~47、blank		
319	番号1の事業所の存在情報39	6	2308	167	2					01~47、blank		
320	番号1の事業所の存在情報40	6	2310	168	2					01~47、blank		
321	番号1の事業所の存在情報41	6	2312	169	2					01~47、blank		
322	番号1の事業所の存在情報42	6	2314	170	2					01~47、blank		
323	番号1の事業所の存在情報43	6	2316	171	2					01~47、blank		
324	番号1の事業所の存在情報44	6	2318	172	2					01~47、blank		
325	番号1の事業所の存在情報45	6	2320	173	2					01~47、blank		
326	番号1の事業所の存在情報46	6	2322	174	2					01~47、blank		
327	番号1の事業所の存在情報47	6	2324	175	2					01~47、blank		
328	プレプリント区分番号2の事業所の有無	5										プレプリント区分番号2についての企業等の事業所の存在の有無
329	番号2の事業所の存在情報1	6	2326	176	2					01~47、blank		
330	番号2の事業所の存在情報2	6	2328	177	2					01~47、blank		
331	番号2の事業所の存在情報3	6	2330	178	2					01~47、blank		
332	番号2の事業所の存在情報4	6	2332	179	2					01~47、blank		
333	番号2の事業所の存在情報5	6	2334	180	2					01~47、blank		
334	番号2の事業所の存在情報6	6	2336	181	2					01~47、blank		
335	番号2の事業所の存在情報7	6	2338	182	2					01~47、blank		
336	番号2の事業所の存在情報8	6	2340	183	2					01~47、blank		
337	番号2の事業所の存在情報9	6	2342	184	2					01~47、blank		
338	番号2の事業所の存在情報10	6	2344	185	2					01~47、blank		
339	番号2の事業所の存在情報11	6	2346	186	2					01~47、blank		
340	番号2の事業所の存在情報12	6	2348	187	2					01~47、blank		
341	番号2の事業所の存在情報13	6	2350	188	2					01~47、blank		
342	番号2の事業所の存在情報14	6	2352	189	2					01~47、blank		
343	番号2の事業所の存在情報15	6	2354	190	2					01~47、blank		
344	番号2の事業所の存在情報16	6	2356	191	2					01~47、blank		
345	番号2の事業所の存在情報17	6	2358	192	2					01~47、blank		
346	番号2の事業所の存在情報18	6	2360	193	2					01~47、blank		
347	番号2の事業所の存在情報19	6	2362	194	2					01~47、blank		
348	番号2の事業所の存在情報20	6	2364	195	2					01~47、blank		
349	番号2の事業所の存在情報21	6	2366	196	2					01~47、blank		
350	番号2の事業所の存在情報22	6	2368	197	2					01~47、blank		
351	番号2の事業所の存在情報23	6	2370	198	2					01~47、blank		
352	番号2の事業所の存在情報24	6	2372	199	2					01~47、blank		
353	番号2の事業所の存在情報25	6	2374	200	2					01~47、blank		
354	番号2の事業所の存在情報26	6	2376	201	2					01~47、blank		

行番号	項目名	階層	位置	項目番号	バイト数	繰返し	配置	変数名	対象	符号	符号内容	備考
355	番号2の事業所の存在情報27	6	2378	202	2					01~47、blank		
356	番号2の事業所の存在情報28	6	2380	203	2					01~47、blank		
357	番号2の事業所の存在情報29	6	2382	204	2					01~47、blank		
358	番号2の事業所の存在情報30	6	2384	205	2					01~47、blank		
359	番号2の事業所の存在情報31	6	2386	206	2					01~47、blank		
360	番号2の事業所の存在情報32	6	2388	207	2					01~47、blank		
361	番号2の事業所の存在情報33	6	2390	208	2					01~47、blank		
362	番号2の事業所の存在情報34	6	2392	209	2					01~47、blank		
363	番号2の事業所の存在情報35	6	2394	210	2					01~47、blank		
364	番号2の事業所の存在情報36	6	2396	211	2					01~47、blank		
365	番号2の事業所の存在情報37	6	2398	212	2					01~47、blank		
366	番号2の事業所の存在情報38	6	2400	213	2					01~47、blank		
367	番号2の事業所の存在情報39	6	2402	214	2					01~47、blank		
368	番号2の事業所の存在情報40	6	2404	215	2					01~47、blank		
369	番号2の事業所の存在情報41	6	2406	216	2					01~47、blank		
370	番号2の事業所の存在情報42	6	2408	217	2					01~47、blank		
371	番号2の事業所の存在情報43	6	2410	218	2					01~47、blank		
372	番号2の事業所の存在情報44	6	2412	219	2					01~47、blank		
373	番号2の事業所の存在情報45	6	2414	220	2					01~47、blank		
374	番号2の事業所の存在情報46	6	2416	221	2					01~47、blank		
375	番号2の事業所の存在情報47	6	2418	222	2					01~47、blank		
376	プレプリント区分番号3の事業所の有無	5										プレプリント区分番号3についての企業等の事業所の存在の有無
377	番号3の事業所の存在情報1	6	2420	223	2					01~47、blank		
378	番号3の事業所の存在情報2	6	2422	224	2					01~47、blank		
379	番号3の事業所の存在情報3	6	2424	225	2					01~47、blank		
380	番号3の事業所の存在情報4	6	2426	226	2					01~47、blank		
381	番号3の事業所の存在情報5	6	2428	227	2					01~47、blank		
382	番号3の事業所の存在情報6	6	2430	228	2					01~47、blank		
383	番号3の事業所の存在情報7	6	2432	229	2					01~47、blank		
384	番号3の事業所の存在情報8	6	2434	230	2					01~47、blank		
385	番号3の事業所の存在情報9	6	2436	231	2					01~47、blank		
386	番号3の事業所の存在情報10	6	2438	232	2					01~47、blank		
387	番号3の事業所の存在情報11	6	2440	233	2					01~47、blank		
388	番号3の事業所の存在情報12	6	2442	234	2					01~47、blank		
389	番号3の事業所の存在情報13	6	2444	235	2					01~47、blank		
390	番号3の事業所の存在情報14	6	2446	236	2					01~47、blank		
391	番号3の事業所の存在情報15	6	2448	237	2					01~47、blank		
392	番号3の事業所の存在情報16	6	2450	238	2					01~47、blank		
393	番号3の事業所の存在情報17	6	2452	239	2					01~47、blank		
394	番号3の事業所の存在情報18	6	2454	240	2					01~47、blank		
395	番号3の事業所の存在情報19	6	2456	241	2					01~47、blank		
396	番号3の事業所の存在情報20	6	2458	242	2					01~47、blank		
397	番号3の事業所の存在情報21	6	2460	243	2					01~47、blank		
398	番号3の事業所の存在情報22	6	2462	244	2					01~47、blank		
399	番号3の事業所の存在情報23	6	2464	245	2					01~47、blank		
400	番号3の事業所の存在情報24	6	2466	246	2					01~47、blank		
401	番号3の事業所の存在情報25	6	2468	247	2					01~47、blank		
402	番号3の事業所の存在情報26	6	2470	248	2					01~47、blank		
403	番号3の事業所の存在情報27	6	2472	249	2					01~47、blank		
404	番号3の事業所の存在情報28	6	2474	250	2					01~47、blank		
405	番号3の事業所の存在情報29	6	2476	251	2					01~47、blank		
406	番号3の事業所の存在情報30	6	2478	252	2					01~47、blank		
407	番号3の事業所の存在情報31	6	2480	253	2					01~47、blank		
408	番号3の事業所の存在情報32	6	2482	254	2					01~47、blank		
409	番号3の事業所の存在情報33	6	2484	255	2					01~47、blank		
410	番号3の事業所の存在情報34	6	2486	256	2					01~47、blank		
411	番号3の事業所の存在情報35	6	2488	257	2					01~47、blank		
412	番号3の事業所の存在情報36	6	2490	258	2					01~47、blank		
413	番号3の事業所の存在情報37	6	2492	259	2					01~47、blank		
414	番号3の事業所の存在情報38	6	2494	260	2					01~47、blank		
415	番号3の事業所の存在情報39	6	2496	261	2					01~47、blank		

行番号	項目名	階層	位置	項目番号	バイト数	繰返し	配置	変数名	対象	符号	符号内容	備考
416	番号3の事業所の存在情報40	6	2498	262	2					01~47、blank		
417	番号3の事業所の存在情報41	6	2500	263	2					01~47、blank		
418	番号3の事業所の存在情報42	6	2502	264	2					01~47、blank		
419	番号3の事業所の存在情報43	6	2504	265	2					01~47、blank		
420	番号3の事業所の存在情報44	6	2506	266	2					01~47、blank		
421	番号3の事業所の存在情報45	6	2508	267	2					01~47、blank		
422	番号3の事業所の存在情報46	6	2510	268	2					01~47、blank		
423	番号3の事業所の存在情報47	6	2512	269	2					01~47、blank		
424	プレプリント区分番号4の事業所の有無	5										プレプリント区分番号4についての企業等の事業所の存在の有無
425	番号4の事業所の存在情報1	6	2514	270	2					01~47、blank		
426	番号4の事業所の存在情報2	6	2516	271	2					01~47、blank		
427	番号4の事業所の存在情報3	6	2518	272	2					01~47、blank		
428	番号4の事業所の存在情報4	6	2520	273	2					01~47、blank		
429	番号4の事業所の存在情報5	6	2522	274	2					01~47、blank		
430	番号4の事業所の存在情報6	6	2524	275	2					01~47、blank		
431	番号4の事業所の存在情報7	6	2526	276	2					01~47、blank		
432	番号4の事業所の存在情報8	6	2528	277	2					01~47、blank		
433	番号4の事業所の存在情報9	6	2530	278	2					01~47、blank		
434	番号4の事業所の存在情報10	6	2532	279	2					01~47、blank		
435	番号4の事業所の存在情報11	6	2534	280	2					01~47、blank		
436	番号4の事業所の存在情報12	6	2536	281	2					01~47、blank		
437	番号4の事業所の存在情報13	6	2538	282	2					01~47、blank		
438	番号4の事業所の存在情報14	6	2540	283	2					01~47、blank		
439	番号4の事業所の存在情報15	6	2542	284	2					01~47、blank		
440	番号4の事業所の存在情報16	6	2544	285	2					01~47、blank		
441	番号4の事業所の存在情報17	6	2546	286	2					01~47、blank		
442	番号4の事業所の存在情報18	6	2548	287	2					01~47、blank		
443	番号4の事業所の存在情報19	6	2550	288	2					01~47、blank		
444	番号4の事業所の存在情報20	6	2552	289	2					01~47、blank		
445	番号4の事業所の存在情報21	6	2554	290	2					01~47、blank		
446	番号4の事業所の存在情報22	6	2556	291	2					01~47、blank		
447	番号4の事業所の存在情報23	6	2558	292	2					01~47、blank		
448	番号4の事業所の存在情報24	6	2560	293	2					01~47、blank		
449	番号4の事業所の存在情報25	6	2562	294	2					01~47、blank		
450	番号4の事業所の存在情報26	6	2564	295	2					01~47、blank		
451	番号4の事業所の存在情報27	6	2566	296	2					01~47、blank		
452	番号4の事業所の存在情報28	6	2568	297	2					01~47、blank		
453	番号4の事業所の存在情報29	6	2570	298	2					01~47、blank		
454	番号4の事業所の存在情報30	6	2572	299	2					01~47、blank		
455	番号4の事業所の存在情報31	6	2574	300	2					01~47、blank		
456	番号4の事業所の存在情報32	6	2576	301	2					01~47、blank		
457	番号4の事業所の存在情報33	6	2578	302	2					01~47、blank		
458	番号4の事業所の存在情報34	6	2580	303	2					01~47、blank		
459	番号4の事業所の存在情報35	6	2582	304	2					01~47、blank		
460	番号4の事業所の存在情報36	6	2584	305	2					01~47、blank		
461	番号4の事業所の存在情報37	6	2586	306	2					01~47、blank		
462	番号4の事業所の存在情報38	6	2588	307	2					01~47、blank		
463	番号4の事業所の存在情報39	6	2590	308	2					01~47、blank		
464	番号4の事業所の存在情報40	6	2592	309	2					01~47、blank		
465	番号4の事業所の存在情報41	6	2594	310	2					01~47、blank		
466	番号4の事業所の存在情報42	6	2596	311	2					01~47、blank		
467	番号4の事業所の存在情報43	6	2598	312	2					01~47、blank		
468	番号4の事業所の存在情報44	6	2600	313	2					01~47、blank		
469	番号4の事業所の存在情報45	6	2602	314	2					01~47、blank		
470	番号4の事業所の存在情報46	6	2604	315	2					01~47、blank		
471	番号4の事業所の存在情報47	6	2606	316	2					01~47、blank		
472	その他の企業等情報	4										
473	被災地情報	5										
474	被災地情報フラグ	6	2608	317	1					1		
475										9		
476										blank		
477	FILLER	1	2609	318	1					*		
478	調査客体に関する基本的な情報	1										

行番号	項目名	階層	位置	項目番号	バイト数	繰返し	配置	変数名	対象	符号	符号内容	備考
479	調査の基本情報	2										
480	調査の対象	3										
481	調査の対象の別	4	2610	319	1					1	企業等（月次調査）	「3」は、新設企業等が該当する。
482										2	事業所（月次調査）	
483										3	企業等（拡大調査）ただし、上記1に含まれる企業等は含まない	
484										4	事業所（拡大調査）ただし、上記2に含まれる事業所は含まない	
485	月次調査と拡大調査の重複フラグ	4	2611	320	1					1	月次調査と拡大調査が重複	「情報通信業」については、拡大調査対象外となるため、当該フラグを用意。
486										ブランク	月次調査と拡大調査が重複していない	
487	新設等フラグ	4	2612	321	1					1	新規に追加した新設等	新設企業等の場合、上記フラグでは判断できないことから、用意。
488										ブランク	新規に追加した新設等ではない	
489	調査年月等情報	3										
490	対象期間	4										
491	調査開始年月	5	2613	322	6					yyyymm	yyyy：西暦年（2013～）、mm：月（01～12）	
492	調査終了年月	5	2619	323	6				調査開始年月がブランク以外	yyyymm	yyyy：西暦年（2013～）、mm：月（01～12）	
493										ブランク	調査開始前に廃業と判明。	
494											調査実施中	
495	調査終了の事由	4										
496	終了事由	5	2625	324	1				調査開始年月がブランク以外	ブランク	調査継続	
497										1	廃業と判明した企業等又は事業所	
498										2	資本金等が1億円未満と判明した企業等又は企業等の資本金等が1億円以上と判明した事業所	
499										3	産業分類がサービス対象外と判明した企業等又は事業所	
500										4	その他	
501	他府省統計調査との重複状況	4										
502	月次調査の重複状況	5										
503	重複フラグ	6	2626	325	1					1	他調査との重複	
504										ブランク	重複なし	
505	拡大調査の重複状況	5										
506	重複フラグ	6	2627	326	1					1	他調査との重複	
507										ブランク	重複なし	
508	オンライン調査に関する情報	3										
509	調査対象者ID	4	2628	327	7					00000000～9999999		
510	確認用コード	4	2635	328	8					0～9、アルファベットの組合せ	オンライン用初期パスワード。	ランダム関数により付与（プログラムは作成済み）。
511	調査の履歴	3										
512	事業活動確認票等の状況	4										
513	準備調査事業活動確認票等の提出の有無	5	2643	329	1					1	事業活動確認票の提出有り	平成26年以降の「情報通信業」の事業活動確認票については、管理ファイル（拡大調査）により管理する。
514										2	初回調査票の提出有り	平成25年1月調査の準備として実施する事業活動確認票の提出及び初回調査票の提出の有無。拡大調査実施後は、情報通信業を除き拡大調査が事業活動確認を兼ねていることから、フラグを保持。
515										3	拡大調査の提出有り（翌年の1月から名簿に反映）	
516										ブランク	無し	
517	備考欄の記載の有無	5	2644	330	1					1	記載あり	
518										ブランク	記載無し	
519	平成28年までの調査の状況	4										
520	調査の記録	5										
521	悉皆・標本層	6	2645	331	1					1	悉皆層	
522										2	標本層	
523										ブランク	未調査	
524	調査開始年月	6	2646	332	6					yyyymm	yyyy：西暦年（2008～）、mm：月（01～12）	
525										ブランク	未調査	
526	調査終了年月	6	2652	333	6				調査開始年月がブランク以外	yyyymm	yyyy：西暦年（2008～）、mm：月（01～12）	
527										ブランク	調査開始前に廃業と判明	
528											平成29年以降も調査を継続する事業所	
529	平成28年までの企業等コード	5										
530	主体コード	6										
531	市区町村コード	7	2658	1	5			全所②③④		01000～		
532	調査区番号	7	2663	2	4			全所②③		0000～		
533	事業所番号	7	2667	3	4			全所②③		0001～5999		
534										6001～6999		
535										7001～9999		
536	*コード	7	2671	4	1			甲②③		ブランク、0～9		
537	付帯コード	6										
538	コードのオリジナリティ	7	2672	5	1					ブランク	先頭14桁コードが母集団情報からのオリジナルコード。プログラム等により企業等コード先頭14桁を付与したもの。	
539										1	プログラム等により企業等コード先頭14桁を付与したもの。	
540	データベース情報	7	2673	6	1					1	経済センサス-基礎調査（甲）	
541										2	経済センサス-基礎調査（乙）	
542										3	事業所母集団データベース	
543										4	民間データ	
544										5	経済センサス-活動調査	
545										6	その他	
546	調査の実施状況	1										
547	調査の状況等	2										
548	調査の状況	3										
549	実施状況	4	2674	340	1					1	調査実施中	
550										2	調査終了	
551										ブランク	調査開始前	
552	配布先の所在地等情報	3										
553	都道府県	4										
554	番号	5	2675	341	2					01～47	都道府県番号	
555	名称	5	2677	342	8						都道府県の名称	
556	市区町村等	4										
557	市区町村名、町丁・字・番地・号、ビル名等	5	2685	343	124						市区町村等の名称	
558	郵便番号	4										
559	番号	5	2809	344	7					0～9の組合せ	郵便番号	
560										ブランク	不明	
561	電話番号	4										
562	市外局番	5	2816	345	6					0～9の組合せ	市外局番	
563										ブランク、V	不明	
564	市内局番	5	2822	346	4					0～9の組合せ	市内局番	
565										ブランク、V	不明	
566	加入者番号	5	2826	347	4					0～9の組合せ	加入者番号	
567										ブランク、V	不明	
568	配布先名称（正式名称）	4										
569	名称	5	2830	348	100							

行番号	項目名	階層	位置	項目番号	バイト数	繰返し	配置	変数名	対象	符号	符号内容	備考
570	部署名等	4										
571	部署名	5	2930	349	100							
572	調査協力依頼時の状況	3										
573	所在地の状況	4										
574	確認の有無	5	3030	350	1					1	確認	
575										2	不明	
576										ブランク	未確認	
577	調査客体の状況	4										
578	客体の状況	5	3031	351	1					1	調査可能	
579										2	休業	
580										3	廃業	
581										4	弱い拒否	
582										5	強い拒否	
583										6	不在・連絡取れず	
584										7	その他	
585										8	自然災害（震災など）による休業	
586										ブランク	未確認	
587	調査方法	3										
588	調査方法の別	4	3032	352	1					1	郵送調査	通常は、「1」又は「2」
589										2	オンライン調査	
590										4	その他	
591										ブランク	未調査・未確認	
592	当年～調査状況	2										調査状況として追加する項目。 26年以降は、当年の後ろに前年の調査状況を付与。
593	調査中の方法等状況	3										
594	他府省統計調査との重複状況	4										
595	拡大調査の重複状況	5										
596	重複フラグ	6	3033	353	1					1	他調査との重複	
597										ブランク	重複なし	
598	調査客体の状況	5										
599	客体の状況	6	3034	354	1					1	調査可能	
600										2	休業	
601										3	廃業	
602										4	弱い拒否	
603										5	強い拒否	
604										6	不在・連絡取れず	
605										7	その他	
606										8	自然災害（震災など）による休業	
607										ブランク	未確認	
608	調査票提出状況	3										
609	提出方法	4										
610	回収方法の別	5	3035	355	1					1	郵送調査	
611										2	オンライン調査	
612										4	その他	
613										ブランク	未調査・未提出	
614	調査票の提出時期	4										
615	提出時期	5	3036	356	7					yyyymm	最初に調査票を提出した時期 yyyy：西暦年（2013～）、 mm：月（01～12）、 n：提出回数（1～4回目）	
616										ブランク	未調査・未提出	
617	訂正調査票の提出時期	4										
618	提出時期	5	3043	357	7					yyyymm	訂正調査票を提出した時期 yyyy：西暦年（2013～）、 mm：月（01～12）、 n：提出回数（1～4回目）	
619										ブランク	未調査・未提出	
620	企業等の産業分類	4										
621	最も主要な事業活動	5										
622	最も主要な事業活動	6	3050	358	4					0000～9999	事業活動の内容（前2桁）＋事業活動の内容（後2桁）	
623										ブランク	未調査	
624	4プレプリント区分＋その他	5										
625	番号1	6	3054	359	4					0000～9999	事業活動の内容（前2桁）＋事業活動の内容（後2桁）	
626										ブランク	プレプリント区分なし	
627	事業活動の内容の変更の有無	6	3058	360	1					1	修正なし	
628										2	修正あり	
629										3	該当なし	
630	事業活動の有無	6	3059	361	1					1	事業活動を行わなくなった	
631										ブランク	事業活動を行っている。	
632	括りの取扱い（売上）	6	3060	362	1					1	プレプリント番号1との括り	詳細なルールについては、別途提示。
633										2	プレプリント番号2との括り	
634										3	プレプリント番号3との括り	
635										4	プレプリント番号4との括り	
636										5	プレプリント番号5との括り	
637										ブランク	括り無し	
638	番号2	6	3061	363	4					0000～9999	事業活動の内容（前2桁）＋事業活動の内容（後2桁）	
639										ブランク	プレプリント区分なし	
640	事業活動の内容の変更の有無	6	3065	364	1					1	修正なし	
641										2	修正あり	
642										3	該当なし	
643	事業活動の有無	6	3066	365	1					1	事業活動を行わなくなった	
644										ブランク	事業活動を行っている。	
645	括りの取扱い（売上）	6	3067	366	1					1	プレプリント番号1との括り	詳細なルールについては、別途提示。
646										2	プレプリント番号2との括り	
647										3	プレプリント番号3との括り	
648										4	プレプリント番号4との括り	
649										5	プレプリント番号5との括り	
650										ブランク	括り無し	
651	番号3	6	3068	367	4					0000～9999	事業活動の内容（前2桁）＋事業活動の内容（後2桁）	
652										ブランク	プレプリント区分なし	
653	事業活動の内容の変更の有無	6	3072	368	1					1	修正なし	
654										2	修正あり	
655										3	該当なし	
656	事業活動の有無	6	3073	369	1					1	事業活動を行わなくなった	
657										ブランク	事業活動を行っている。	
658	括りの取扱い（売上）	6	3074	370	1					1	プレプリント番号1との括り	詳細なルールについては、別途提示。
659										2	プレプリント番号2との括り	
660										3	プレプリント番号3との括り	
661										4	プレプリント番号4との括り	
662										5	プレプリント番号5との括り	
663										ブランク	括り無し	
664	番号4	6	3075	371	4					0000～9999	事業活動の内容（前2桁）＋事業活動の内容（後2桁）	
665										ブランク	プレプリント区分なし	
666	事業活動の内容の変更の有無	6	3079	372	1					1	修正なし	
667										2	修正あり	
668										3	該当なし	
669	事業活動の有無	6	3080	373	1					1	事業活動を行わなくなった	
670										ブランク	事業活動を行っている。	
671	括りの取扱い（売上）	6	3081	374	1					1	プレプリント番号1との括り	詳細なルールについては、別途提示。
672										2	プレプリント番号2との括り	
673										3	プレプリント番号3との括り	
674										4	プレプリント番号4との括り	

行番号	項目名	階層	位置	項目番号	バイト数	繰返し	配置	変数名	対象	符号	符号内容	備考
675										5	プレプリント番号5との括り	
676										ブランク	括り無し	
677	番号5（その他）	6	3082	375	4					9999	その他	
678										ブランク	プレプリント区分なし	
679	事業活動の内容の変更の有無	6	3086	376	1					1	修正なし	
680										2	修正あり	
681										3	該当なし	
682	事業活動の有無	6	3087	377	1					1	事業活動を行わなくなった	
683										ブランク	事業活動を行っている。	
684	括りの取扱い（売上）	6	3088	378	1					1	プレプリント番号1との括り	詳細なルールについては、別途提示。
685										2	プレプリント番号2との括り	
686										3	プレプリント番号3との括り	
687										4	プレプリント番号4との括り	
688										5	プレプリント番号5との括り	
689										ブランク	括り無し	
690	経営組織・資本金等情報	4										
691	経営組織	5										
692	経営組織の別	6	3089	379	1					1	個人経営	
693										2	株式会社（有限会社を含む）	
694										3	合名・合資会社	
695										4	合同会社	
696										5	相互会社	
697										6	外国の会社	
698										7	会社以外の法人	
699										8	法人でない団体	
700										ブランク	内容不詳などで符号が付与できないもの	
701	企業等の資本金等	5										
702	資本金等額	6	3090	380	12					0~99999999	資本金等額（単位：千円）	
703										9999		
704	調査票情報	4								ブランク	不明又は不要	
705	消費税の記入状況	5										
706	消費税	6	3102	381	1					ブランク	税込み	
707										1	税抜き	
708	決算期間の記入状況	5										
709	決算始期年月	6	3103	382	4					ブランク	デフォルト	集計時に「調査対象年（下2桁）+01」が補定される
710										0001~9912	西暦下2桁+開始月	
711	決算終期年月	6	3107	383	4					ブランク	デフォルト	集計時に「調査対象年（下2桁）+12」が補定される
712										0001~9912	西暦下2桁+終了月	

○事業所調査票データレイアウト（1か月目調査票）

行番号	項目名	階層	位置	バイト数	繰返し	対象	符号	符号内容	備考
1	レコードID	1							
2	受託者コード	2	1	1			E	平成27年契約業者	
3	調査票の種類	2	2	1			1	1か月目調査票（事業所用）	
4	調査票提出時期	2	3	7			y y y y m m n	y y y y : 調査票を提出する西暦年 mm : 調査票を提出する月（0補足） n : 提出回数	2013年01月分1回目の調査票の提出時には“2013011”とし、過去の調査票を2013年01月分1回目と併せて送る（追送・修正）場合は、提出する調査票の調査年月には関係なく“2013011”とする。
5	一連番号	2	10	5			0 0 0 0 1 ~ 6 9 9 9 9	調査票	納品ごとの調査票読取順の一連番号（0補足）
6							7 0 0 0 1 ~ 8 9 9 9 9	オンライン調査	
7							9 0 0 0 1 ~ 9 9 9 9 9	本社一括調査	
8	FILLER	1	15	1			*	区切り	
9	調査年	1	16	4			y y y y	西暦年	
10	調査月	1	20	2			0 1 ~ 1 2	ゼロ補足	
11	FILLER	1	22	1			*		
12	訂正調査票符号	1	23	1			△	訂正なし	
13							1	訂正あり	
14	調査事業所ID	1							※事業所管理ファイル内のコードであること※調査年・月、調査事業所IDをキー項目としたとき重複がないこと
15	市区町村コード	2	24	5			0 1 1 0 1 ~		
16	調査区番号	2	29	4			0 0 0 1 ~ 9 9 9 9	ゼロ補足	
17	事業所番号	2	33	4			0 0 0 1 ~ 9 9 9 9	ゼロ補足	
18	*コード	2	37	1			0 ~ 9	民営	
19							△	国・地方	
20	付帯コード	2							
21	コードのオリジナリティ	3	38	1			△	前14桁がオリジナルコードである	
22							1	前14桁がオリジナルコードでない	
23	データベース情報	3	39	1			1	経済センサスー基礎調査 甲	
24							2	経済センサスー基礎調査 乙	
25							3	事業所母集団データベース	
26							4	民間データ	
27							5	経済センサスー活動調査	
28							6	その他	
29	FILLER	1	40	1			*		
30	調査事業所記入欄	1							
31	1 月間売上高等	2							
32	消費税	3	41	1			0	税込み（チェックなし）	
33							1	税抜き（チェックあり）	
34	前月の月間売上高（収入額）	3	42	9			△△△△△△△△△0~9999999999、△△△△△△△△△1~9999999999	スペース補足、単位：千円	
35							△△△△△△△△△△	不詳（若しくは該当なし）	
36	今月の月間売上高（収入額）	3	51	9			△△△△△△△△△0~999999999999、△△△△△△△△△1~999999999999	スペース補足、単位：千円	
37							△△△△△△△△△△	不詳（若しくは該当なし）	
38	FILLER	1	60	2			**		
39	備考欄①記入の有無	3	62	1			△	記入なし	
40							1	記入あり	
41	FILLER	1	63	2			**		
42	2 事業所の主な事業活動の種類	2							
43	プレプリント区分（前2桁）修正前	3	65	2			3 7 ~ 9 5		
44	プレプリント区分（後2桁）修正前	3	67	2			0 1 ~ 1 2		
45	プレプリント区分の変更の有無	3	69	1			1	はい（修正なし）	
46							2	いいえ（修正あり）	
47	プレプリント区分（前2桁）修正後	3	70	2			3 7 ~ 9 5		修正なしの場合には、修正前と同じデータが入力される
48							1 0	サービス産業以外	
49	プレプリント区分（後2桁）修正後	3	72	2			0 1 ~ 1 2		修正なしの場合には、修正前と同じデータが入力される
50							0 0	サービス産業以外	
51	事業活動の内容（産業番号以外）の記入の有無	3	74	1			△	記入なし	※オンライン調査及び本社一括調査は△固定
52							1	記入あり	
53	3 事業所の月末の従業者数	2							
54	前月末日現在	3							
55	(1) この事業所全体の従業者数	4							
56	① 有給役員 個人業主 無給の家族従業者	5	75	6			△△△△△0~99999999	スペース補足	
57							△△△△△△	0人（他の従業員項目に記入がある）又は不詳（従業員に関する項目全てに記入がなく、調査事業所に照会しても不明）	
58	常用雇用人	5							
59	② 正社員・正職員としている人	6	81	6			△△△△△0~99999999	スペース補足	
60							△△△△△△	0人（他の従業員項目に記入がある）又は不詳（従業員に関する項目全てに記入がなく、調査事業所に照会しても不明）	
61	③ ②以外の人	6	87	6			△△△△△0~99999999	スペース補足	
62							△△△△△△	0人（他の従業員項目に記入がある）又は不詳（従業員に関する項目全てに記入がなく、調査事業所に照会しても不明）	
63	④ 臨時雇用人（常用雇用人以外の雇用人）	5	93	6			△△△△△0~99999999	スペース補足	
64							△△△△△△	0人（他の従業員項目に記入がある）又は不詳（従業員に関する項目全てに記入がなく、調査事業所に照会しても不明）	
65	総数（①～④の合計）	5	99	6			△△△△△0~99999999	スペース補足	
66							△△△△△△	不詳（調査事業所に照会しても不明）	
67	(2) (1)のほかに 他の企業などからきて（出向又は派遣）貴事業所で働いている人	4	105	6			△△△△△0~99999999	スペース補足	
68							△△△△△△	0人（他の従業員項目に記入がある）又は不詳（従業員に関する項目全てに記入がなく、調査事業所に照会しても不明）	
69	今月末日現在	3							
70	(1) この企業等全体の従業者数	4							
71	① 有給役員 個人業主 無給の家族従業者	5	111	6			△△△△△0~99999999	スペース補足	
72							△△△△△△	0人（他の従業員項目に記入がある）又は不詳（従業員に関する項目全てに記入がなく、調査事業所に照会しても不明）	
73	常用雇用人	5							
74	② 正社員・正職員としている人	6	117	6			△△△△△0~99999999	スペース補足	
75							△△△△△△	0人（他の従業員項目に記入がある）又は不詳（従業員に関する項目全てに記入がなく、調査事業所に照会しても不明）	
76	③ ②以外の人	6	123	6			△△△△△0~99999999	スペース補足	
77							△△△△△△	0人（他の従業員項目に記入がある）又は不詳（従業員に関する項目全てに記入がなく、調査事業所に照会しても不明）	
78	④ 臨時雇用人（常用雇用人以外の雇用人）	5	129	6			△△△△△0~99999999	スペース補足	
79							△△△△△△	0人（他の従業員項目に記入がある）又は不詳（従業員に関する項目全てに記入がなく、調査事業所に照会しても不明）	
80	総数（①～④の合計）	5	135	6			△△△△△0~99999999	スペース補足	
81							△△△△△△	不詳（調査事業所に照会しても不明）	
82	(2) (1)のほかに 他の企業などからきて（出向又は派遣）貴社（団体等）で働いている人	4	141	6			△△△△△0~99999999	スペース補足	

行番号	項目名	階層	位置	バイト数	繰返し	対象	符号	符号内容	備考
83							△△△△△△	0人（他の従業員項目に記入がある）又は不詳（従業員に関する項目全てに記入がなく、調査事業所に照会しても不明）	
84	備考欄	2							
85	備考欄②記入の有無	3	147	1			△	記入なし	
86							1	記入あり	
87	備考欄②（今月他社（団体等）との合併があった）	3	148	1			△	合併なし（1に○なし）	
88							1	合併あり（1に○あり）	
89	備考欄②（今月分社化（法人の分割）があった）	3	149	1			△	分社化なし（2に○なし）	
90							1	分社化あり（2に○あり）	
91	備考欄②（今月資本金の変更があった）	3	150	1			△	資本金変更なし（3に○なし）	
92							1	資本金変更あり（3に○あり）	
93	受託者記入欄	1							
94	補足情報	2							
95	提出月日	3	151	4			mm d d	mm：月（01～12）	調査票の提出があった月日（民間事業者が受理した月日）を入力
96								d d：日（01～31）	
97	全社フラグ	3							調査事項欄外や調査票の備考欄に「全社」等の記入があった場合に当該フラグを付与
98	1 月間売上高等	4	155	1			△	記入なし	
99							1	記入あり（前月または今月少なくともどちらか一方に記入がある場合）	
100	3 事業所の月末の従業者数	4	156	1			△	記入なし	
101							1	記入あり	

○事業所調査票データレイアウト（月次調査票）

行番号	項目名	階層	位置	バイト数	繰返し	対象	符号	符号内容	備考
1	レコードID	1							
2	委託者コード	2	1	1			E	平成27年契約業者	
3	調査票の種類	2	2	1			2	月次調査票（事業所用）	
4	調査票提出時期	2	3	7			y y y y m m n	y y y y : 調査票を提出する西暦年 mm : 月次調査票を提出する月（0補足） n : 提出回数	2013年01月分1回目の調査票の提出時には「201301」とし、過去の調査票を2013年01月分1回目と併せて送る（追送・修正）場合は、提出する調査票の調査年月には関係なく「201301」とする。
5	一連番号	2	10	5			0 0 0 0 1 ~ 6 9 9 9 9 7 0 0 0 1 ~ 8 9 9 9 9 9 0 0 0 1 ~ 9 9 9 9 9	調査票 オンライン調査 本社一括調査	納品ごとの調査票読取順の一連番号（0補足）
6							*	区切り	
7									
8	FILLER	1	15	1			*	区切り	
9	調査年	1	16	4			y y y y	西暦年	
10	調査月	1	20	2			0 1 ~ 1 2	ゼロ補足	
11	FILLER	1	22	1			*		
12	訂正調査票符号	1	23	1			Δ	訂正なし	
13							1	訂正あり	
14	調査事業所ID	1							※事業所管理ファイル内のコードであること※調査年・月、調査事業所IDをキー項目としたとき重複がないこと
15	市区町村コード	2	24	5			0 1 1 0 1 ~		
16	調査区番号	2	29	4			0 0 0 1 ~ 9 9 9 9	ゼロ補足	
17	事業所番号	2	33	4			0 0 0 1 ~ 9 9 9 9	ゼロ補足	
18	*コード	2	37	1			0 ~ 9	民営	
19							Δ	国・地方	
20	付帯コード	2							
21	コードのオリジナリティ	3	38	1			Δ	前14桁がオリジナルコードである	
22							1	前14桁がオリジナルコードでない	
23	データベース情報	3	39	1			1	経済センサス基礎調査 甲	
24							2	経済センサス基礎調査 乙	
25							3	事業所母集団データベース	
26							4	民間データ	
27							5	経済センサス活動調査	
28							6	その他	
29	FILLER	1	40	1			*		
30	調査事業所記入欄	1							
31	1 月間売上高等	2							
32	消費税	3	41	1			0	税込み（チェックなし）	
33							1	税抜き（チェックあり）	
34	今月の月間売上高（収入額）	3	42	9			Δ Δ Δ Δ Δ Δ Δ Δ Δ 0 ~ 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9、Δ Δ Δ Δ Δ Δ Δ Δ Δ - 1 ~ - 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9	スペース補足、単位：千円	
35							Δ Δ Δ Δ Δ Δ Δ Δ Δ Δ	不詳（若しくは該当なし）	
36	FILLER	1	51	2			**		
37	備考欄①記入の有無	3	53	1			Δ	記入なし	
38							1	記入あり	
39	FILLER	1	54	2			**		
40	2 事業所の月末の従業者数	2							
41	(1) この企業等全体の従業者数	3							
42	① 有給役員 個人業主 無給の家族従業者	4	56	6			Δ Δ Δ Δ Δ 0 ~ 9 9 9 9 9 9	スペース補足	
43							Δ Δ Δ Δ Δ Δ	0人（他の従業員項目に記入がある） 又は不詳（従業員に関する項目全てに記入がなく、調査事業所に照会しても不明）	
44	常用雇用者	4							
45	② 正社員・正職員としている人	5	62	6			Δ Δ Δ Δ Δ 0 ~ 9 9 9 9 9 9	スペース補足	
46							Δ Δ Δ Δ Δ Δ	0人（他の従業員項目に記入がある） 又は不詳（従業員に関する項目全てに記入がなく、調査事業所に照会しても不明）	
47	③ ②以外の人	5	68	6			Δ Δ Δ Δ Δ 0 ~ 9 9 9 9 9 9	スペース補足	
48							Δ Δ Δ Δ Δ Δ	0人（他の従業員項目に記入がある） 又は不詳（従業員に関する項目全てに記入がなく、調査事業所に照会しても不明）	
49	④ 臨時雇用者（常用雇用者以外の雇用者）	4	74	6			Δ Δ Δ Δ Δ 0 ~ 9 9 9 9 9 9	スペース補足	
50							Δ Δ Δ Δ Δ Δ	0人（他の従業員項目に記入がある） 又は不詳（従業員に関する項目全てに記入がなく、調査事業所に照会しても不明）	
51	総数（①～④の合計）	4	80	6			Δ Δ Δ Δ Δ 0 ~ 9 9 9 9 9 9	スペース補足	
52							Δ Δ Δ Δ Δ Δ	不詳（調査事業所に照会しても不明）	
53	(2) (1)のほかに 他の企業などからきて（出向又は派遣）貴社（団体等）で働いている人	3	86	6			Δ Δ Δ Δ Δ 0 ~ 9 9 9 9 9 9	スペース補足	
54							Δ Δ Δ Δ Δ Δ	0人（他の従業員項目に記入がある） 又は不詳（従業員に関する項目全てに記入がなく、調査事業所に照会しても不明）	
55	備考欄	2							
56	備考欄②記入の有無	3	92	1			Δ	記入なし	
57							1	記入あり	
58	備考欄②（今月他社（団体等）との合併があった）	3	93	1			Δ	合併なし（1に○なし）	
59							1	合併あり（1に○あり）	
60	備考欄②（今月分社化（法人の分割）があった）	3	94	1			Δ	分社化なし（2に○なし）	
61							1	分社化あり（2に○あり）	
62	備考欄②（今月資本金の変更があった）	3	95	1			Δ	資本金変更なし（3に○なし）	
63							1	資本金変更あり（3に○あり）	
64	委託者記入欄	1							
65	補足情報	2							
66	提出月日	3	96	4			m m d d	mm : 月（01～12） dd : 日（01～31）	調査票の提出があった月日（民間事業者が受理した月日）を入力
67									
68	全社フラグ	3							調査事項欄外や調査票の備考欄に「全社」等の記入があった場合に当該フラグを付与
69	1 月間売上高等	4	100	1			Δ	記入なし	
70							1	記入あり	
71	2 事業所の月末の従業者数	4	101	1			Δ	記入なし	
72							1	記入あり	

行番号	項目名	階層	位置	バイト数	繰返し	対象	符号	符号内容	備考
85	常用雇用者	4							
86	② 正社員・正職員としている人	5	103	6			△△△△△0～9999999 *****	スペース補足 記入不要調査票（調査票が*で記入不可の場合 0人（他の従業員項目に記入がある） 又は 不詳（従業員に関する項目全てに記入がなく、 調査事業所に照会しても不明）	
87							△△△△△△		
88							△△△△△△		
89	③ ②以外の人（パート・アルバイトなど）	5	109	6			△△△△△0～9999999 *****	スペース補足 記入不要調査票（調査票が*で記入不可の場合 0人（他の従業員項目に記入がある） 又は 不詳（従業員に関する項目全てに記入がなく、 調査事業所に照会しても不明）	
90							△△△△△△		
91							△△△△△△		
92	④ 臨時雇用者（③以外のパート・アルバイトなどを含む）	4	115	6			△△△△△0～9999999 *****	スペース補足 記入不要調査票（調査票が*で記入不可の場合 0人（他の従業員項目に記入がある） 又は 不詳（従業員に関する項目全てに記入がなく、 調査事業所に照会しても不明）	
93							△△△△△△		
94							△△△△△△		
95	総数（合計）（①～④の合計）	4	121	6			△△△△△0～9999999 ***** △△△△△△	スペース補足 記入不要調査票（調査票が*で記入不可の場合 不詳（調査事業所に照会しても不明）	
96							△△△△△△		
97							△△△△△△		
98	(2) (1)のほかに 他の企業などからきて（出向又は派遣）貴事業所で働いている人	3	127	6			△△△△△0～9999999 *****	スペース補足 記入不要調査票（調査票が*で記入不可の場合 0人（他の従業員項目に記入がある） 又は 不詳（従業員に関する項目全てに記入がなく、 調査事業所に照会しても不明）	
99							△△△△△△		
100							△△△△△△		
101	備考欄	2							
102	備考欄記入の有無	3	133	1			△ 1	記入なし 記入あり	
103									
104	備考欄（この一年間で他社（団体等）との合併があった）	3	134	1			△ 1	なし（1に〇なし） あり（1に〇あり）	
105									
106	備考欄（この一年間で分社化（法人の分割）があった）	3	135	1			△ 1	なし（2に〇なし） あり（2に〇あり）	
107									
108	受託者記入欄	1							
109	補足情報	2							
110	提出月日	3	136	4			m m d d	mm：月（01～12） d d：日（01～31）	調査票の提出があった月日（民間事業者が受理した月日）を入力
111									
112	事業活動の拠点	3	140	2			0 1～4 7	都道府県番号	事業所管理ファイルの事業所の所在地を用いて付与
113	全社フラグ	3							調査事項欄外や調査票の備考欄に「全社」等の記入があった場合に当該フラグを付与
114	(1) 年間売上高（収入額）	4	142	1			△ 1	記入なし 記入あり	
115									
116	(2) 事業活動を継続するための収入	4	143	1			△ 1	記入なし 記入あり	
117									
118	4 貴事業所の6月末の事業従業者数	4	144	1			△ 1	記入なし 記入あり	
119									

○企業等調査票データレイアウト（1か月目調査票）

行番号	項目名	階層	位置	バイト数	繰返し	対象	符号	符号内容	備考
1	レコードID	1							
2	受託者コード	2	1	1			E	平成27年契約業者	
3	調査票の種類	2	2	1			3	1か月目調査票（企業等用）	
4	調査票提出時期	2	3	7			yyyymmnn	yyy:調査票を提出する西暦年 mm:調査票を提出する月(0補足) n:提出回数	2013年01月分1回目の調査票の提出時には「201301」とし、過去の調査票を2013年01月分1回目と併せて送る(追送・修正)場合は、提出する調査票の調査年月には関係なく「201301」とする。
5	一連番号	2	10	5			00001~69999	調査票	納品ごとの調査票読取順の一連番号(0補足)
6							70001~89999	オンライン調査	
7	FILLER	1	15	1			*	区切り	
8	調査年	1	16	4			yyyy	西暦年	
9	調査月	1	20	2			01~12	ゼロ補足	
10	FILLER	1	22	1			*		
11	訂正調査票符号	1	23	1			△	訂正なし	
12							1	訂正あり	
13	調査企業等ID	1							※企業等管理ファイル内のコードであること※調査年・月、調査事業所IDをキー項目としたとき重複がないこと
14	市区町村コード	2	24	5			01000~		
15	調査区番号	2	29	4			0000~9999	ゼロ補足	
16	事業所番号	2	33	4			0001~9999	ゼロ補足	
17	*コード	2	37	1			0~9	民営	
18							△	国・地方	
19	付帯コード	2							
20	コードのオリジナリティ	3	38	1			△	前14桁がオリジナルコードである	
21							1	前14桁がオリジナルコードでない	
22	データベース情報	3	39	1			1	経済センサス-基礎調査 甲	
23							2	経済センサス-基礎調査 乙	
24							3	事業所母集団データベース	
25							4	民間データ	
26							5	経済センサス-活動調査	
27							6	その他	
28	FILLER	1	40	1			*		
29	調査企業等記入欄	1							
30	1 月間売上高等	2							
31	消費税	3	41	1			0	税込み(チェックなし)	
32							1	税抜き(チェックあり)	
33	最も主要な事業活動	3							
34	最も主要なプレプリント区分(前2桁)修正前	4	42	2			37~95		
35							99	その他	
36	最も主要なプレプリント区分(後2桁)修正前	4	44	2			01~12		
37							99	その他	
38	最も主要な事業活動の変更の有無	4	46	1			1	修正なし	
39							2	修正あり	
40	最も主要なプレプリント区分(前2桁)修正後	4	47	2			37~95		修正なしの場合には、修正前と同じデータが入力される
41							99	その他	
42	最も主要なプレプリント区分(後2桁)修正後	4	49	2			01~12		修正なしの場合には、修正前と同じデータが入力される
43							99	その他	
44	括り符号	3							
45	前月	4							
46	括り番号1	5	51	1			1~5	括られた売上高の記入のある事業活動番号	事業活動1と2が括られて事業活動1に売上高の記入があった場合、「括り番号 前月事業活動1」および「括り番号 前月事業活動2」に符号「1」を記入する
47							△	該当なし	
48	括り番号2	5	52	1			1~5	括られた売上高の記入のある事業活動番号	
49							△	該当なし	
50	括り番号3	5	53	1			1~5	括られた売上高の記入のある事業活動番号	
51							△	該当なし	
52	括り番号4	5	54	1			1~5	括られた売上高の記入のある事業活動番号	
53							△	該当なし	
54	括り番号5	5	55	1			1~5	括られた売上高の記入のある事業活動番号	
55							△	該当なし	
56	今月	4							
57	括り番号1	5	56	1			1~5	括られた売上高の記入のある事業活動番号	
58							△	該当なし	
59	括り番号2	5	57	1			1~5	括られた売上高の記入のある事業活動番号	
60							△	該当なし	
61	括り番号3	5	58	1			1~5	括られた売上高の記入のある事業活動番号	
62							△	該当なし	
63	括り番号4	5	59	1			1~5	括られた売上高の記入のある事業活動番号	
64							△	該当なし	
65	括り番号5	5	60	1			1~5	括られた売上高の記入のある事業活動番号	
66							△	該当なし	
67	事業活動別上位4種	3			4				
68	プレプリント区分(前2桁)修正前	4	61	2			37~95		
69							△△	該当なし	
70	プレプリント区分(後2桁)修正前	4	63	2			01~12		
71							△△	該当なし	
72	プレプリント区分の変更の有無	4	65	1			1	修正なし	
73							2	修正あり	
74							3	活動停止、該当なし	
75	プレプリント区分(前2桁)修正後	4	66	2			37~95		修正なしの場合には、修正前と同じデータが入力される
76							△△	該当なし	
77	プレプリント区分(後2桁)修正後	4	68	2			01~12		修正なしの場合には、修正前と同じデータが入力される
78							△△	該当なし	
79	事業活動の内容(産業番号以外)の記入の有無	4	70	1			△	記入なし	
80							1	記入あり	※オンライン調査及び本社一括調査は△固定
81	事業活動別の前月の月間売上高(収入額)	4	71	9			△△△△△△△0~9999999999、△△△△△△△-1~-9999999999	スペース補足、単位:千円	
82							△△△△△△△△△	不詳(若しくは該当なし)	
83	事業活動別の今月の月間売上高(収入額)	4	80	9			△△△△△△△0~999999999999、△△△△△△△-1~-999999999999	スペース補足、単位:千円	
84							△△△△△△△△△	不詳(若しくは該当なし)	
85	FILLER	1	89	2			**		
86	備考①記入の有無	4	91	1			△	記入なし	
87							1	記入あり	
88	FILLER	1	92	2			**		
89	その他の前月の月間売上高(収入額)	3	193	9			△△△△△△△0~999999999999、△△△△△△△-1~-999999999999	スペース補足、単位:千円	
90							△△△△△△△△△	不詳(若しくは該当なし)	
91	その他の今月の月間売上高(収入額)	3	202	9			△△△△△△△0~999999999999999、△△△△△△△-1~-9999999999999999	スペース補足、単位:千円	
92							△△△△△△△△△	不詳(若しくは該当なし)	
93	企業全体(合計) 前月の月間売上高(収入額)	3	211	9			△△△△△△△0~9999999999999999999、△△△△△△△-1~-99999999999999999999	スペース補足、単位:千円	
94							△△△△△△△△△	不詳	

行番号	項目名	階層	位置	バイト数	繰返し	対象	符号	符号内容	備考
95	企業全体（合計） 今月の月間売上高（収入額）	3	220	9			△△△△△△△△△△0～9999999999 99、△△△△△△△△△△-1～-9999999999 △△△△△△△△△△	スペース補足、単位：千円 不詳	
96									
97	2 企業等の月末の従業者数	2							
98	前月末日現在	3							
99	(1) この企業等全体の従業者数	4							
100	① 有給役員 個人業主 無給の家族従業者	5	229	6			△△△△△△0～99999999	スペース補足 0人（他の従業員項目に記入がある） 又は 不詳（従業員に関する項目全てに記入がなく、調査企業等に照会しても不明）	
101							△△△△△△		
102	常用雇用人	5							
103	② 正社員・正職員としている人	6	235	6			△△△△△△0～99999999	スペース補足 0人（他の従業員項目に記入がある） 又は 不詳（従業員に関する項目全てに記入がなく、調査企業等に照会しても不明）	
104							△△△△△△		
105	③ ②以外の人	6	241	6			△△△△△△0～99999999	スペース補足 0人（他の従業員項目に記入がある） 又は 不詳（従業員に関する項目全てに記入がなく、調査企業等に照会しても不明）	
106							△△△△△△		
107	④ 臨時雇用人（常用雇用人以外の雇用人）	5	247	6			△△△△△△0～99999999	スペース補足 0人（他の従業員項目に記入がある） 又は 不詳（従業員に関する項目全てに記入がなく、調査企業等に照会しても不明）	
108							△△△△△△		
109	総数（①～④の合計）	5	253	6			△△△△△△0～99999999 △△△△△△	スペース補足 不詳（調査企業等に照会しても不明）	
110									
111	(2) (1)のほかに 他の企業などからきて（出向又は派遣）貴社（団体等）で働いている人	4	259	6			△△△△△△0～99999999	スペース補足 0人（他の従業員項目に記入がある） 又は 不詳（従業員に関する項目全てに記入がなく、調査企業等に照会しても不明）	
112							△△△△△△		
113	今月末日現在	3							
114	(1) この企業等全体の従業者数	4							
115	① 有給役員	5	265	6			△△△△△△0～99999999	スペース補足 0人（他の従業員項目に記入がある） 又は 不詳（従業員に関する項目全てに記入がなく、調査企業等に照会しても不明）	
116							△△△△△△		
117	常用雇用人	5							
118	② 正社員・正職員としている人	6	271	6			△△△△△△0～99999999	スペース補足 0人（他の従業員項目に記入がある） 又は 不詳（従業員に関する項目全てに記入がなく、調査企業等に照会しても不明）	
119							△△△△△△		
120	③ ②以外の人	6	277	6			△△△△△△0～99999999	スペース補足 0人（他の従業員項目に記入がある） 又は 不詳（従業員に関する項目全てに記入がなく、調査企業等に照会しても不明）	
121							△△△△△△		
122	④ 臨時雇用人（常用雇用人以外の雇用人）	5	283	6			△△△△△△0～99999999	スペース補足 0人（他の従業員項目に記入がある） 又は 不詳（従業員に関する項目全てに記入がなく、調査企業等に照会しても不明）	
123							△△△△△△		
124	総数（①～④の合計）	5	289	6			△△△△△△0～99999999 △△△△△△	スペース補足 不詳（調査企業等に照会しても不明）	
125									
126	(2) (1)のほかに 他の企業などからきて（出向又は派遣）貴社（団体等）で働いている人	4	295	6			△△△△△△0～99999999	スペース補足 0人（他の従業員項目に記入がある） 又は 不詳（従業員に関する項目全てに記入がなく、調査企業等に照会しても不明）	
127							△△△△△△		
128	備考欄②	2							
129	備考欄②記入の有無	3	301	1			△ 1	記入なし 記入あり	
130									
131	備考欄②（今月他社（団体等）との合併があった）	3	302	1			△ 1	合併なし（1に○なし） 合併あり（1に○あり）	
132									
133	備考欄②（今月分社化（法人の分割）があった）	3	303	1			△ 1	分社化なし（2に○なし） 分社化あり（2に○あり）	
134									
135	備考欄②（今月資本金の変更があった）	3	304	1			△ 1	資本金変更なし（3に○なし） 資本金変更あり（3に○あり）	
136									
137	受託者記入欄	1	305	4			mm d d	mm：月（01～12） d d：日（01～31）	
138									

○企業等調査票データレイアウト（月次調査票）

行番号	項目名	階層	位置	バイト数	繰返し	対象	符号	符号内容	備考
1	レコードID		1						
2	受託者コード		2	1	1		E	平成27年契約業者	
3	調査票の種類		2	2	1		4	月次調査票（企業等用）	
4	調査票提出時期		2	3	7		y y y y m m n	y y y y : 調査票を提出する西暦年 m m : 調査票を提出する月（0補足） n : 提出回数	2013年01月分1回目の調査票の提出時には “2013011”とし、過去の調査票を2013年01月分1回 目と併せて送る（追送・修正）場合は、提出する 調査票の調査年月には関係なく“2013011”とす る。
5	一連番号		2	10	5		0 0 0 0 1 ~ 6 9 9 9 9 7 0 0 0 1 ~ 8 9 9 9 9	調査票 オンライン調査	納品ごとの調査票読取順の一連番号（0補足）
6	FILLER		1	15	1		*	区切り	
7	調査年		1	16	4		y y y y	西暦年	
8	調査月		1	20	2		0 1 ~ 1 2	ゼロ補足	
9	FILLER		1	22	1		*	区切り	
10	訂正調査票符号		1	23	1		△ 1	訂正なし 訂正あり	
11									
12									
13	企業等ID		1						※企業等管理ファイル内のコードであること※調 査年・月、調査事業所IDをキー項目としたとき 重複がないこと
14	市区町村コード		2	24	5		0 1 0 0 0 ~		
15	調査区番号		2	29	4		0 0 0 0 ~ 9 9 9 9	ゼロ補足	
16	事業所番号		2	33	4		0 0 0 1 ~ 9 9 9 9	ゼロ補足	
17	*コード		2	37	1		0 ~ 9 △	民営 国・地方	
18	付帯コード		2						
19	コードのオリジナリティ		3	38	1		△ 1	前14桁がオリジナルコードである 前14桁がオリジナルコードでない	
20									
21									
22	データベース情報		3	39	1		1 2 3 4 5 6	経済センサス基礎調査 甲 経済センサス基礎調査 乙 事業所母集団データベース 民間データ 経済センサス活動調査 その他	
23	FILLER		1	40	1		*	区切り	
24	企業等記入欄		1						
25	月間売上高等		2						
26	消費税		3	41	1		0 1	税込み（チェックなし） 税抜き（チェックあり）	
27	最も主要な事業活動		3						
28	最も主要なプレプリント区分（前2桁）修正前		4	42	2		3 7 ~ 9 5 9 9	その他	
29	最も主要なプレプリント区分（後2桁）修正前		4	44	2		0 1 ~ 1 2 9 9	その他	
30	最も主要な事業活動の変更の有無		4	46	1		1 2	修正なし 修正あり	
31	最も主要なプレプリント区分（前2桁）修正後		4	47	2		3 7 ~ 9 5 9 9	その他	修正なしの場合には、修正前 と同じデータが入力される
32	最も主要なプレプリント区分（後2桁）修正後		4	49	2		0 1 ~ 1 2 9 9	その他	修正なしの場合には、修正前 と同じデータが入力される
33	括り符号		3						
34	括り番号1		4	51	1		1 ~ 5 △	括られた売上高の記入のある事業活動番号 該当なし	
35	括り番号2		4	52	1		1 ~ 5 △	括られた売上高の記入のある事業活動番号 該当なし	
36	括り番号3		4	53	1		1 ~ 5 △	括られた売上高の記入のある事業活動番号 該当なし	
37	括り番号4		4	54	1		1 ~ 5 △	括られた売上高の記入のある事業活動番号 該当なし	
38	括り番号5		4	55	1		1 ~ 5 △	括られた売上高の記入のある事業活動番号 該当なし	
39	事業活動別上位4種		3		4				
40	プレプリント区分（前2桁）修正前		4	56	2		3 7 ~ 9 5 △△	該当なし	
41	プレプリント区分（後2桁）修正前		4	58	2		0 1 ~ 1 2 △△	該当なし	
42	プレプリント区分の変更の有無		4	60	1		1 2 3	修正なし 修正あり 活動停止、該当なし	
43	プレプリント区分（前2桁）修正後		4	61	2		3 7 ~ 9 5 △△	該当なし	修正なしの場合には、修正前 と同じデータが入力される
44	プレプリント区分（後2桁）修正後		4	63	2		0 1 ~ 1 2 △△	該当なし	修正なしの場合には、修正前 と同じデータが入力される
45	事業活動の内容（産業番号以外）の記入の有無		4	65	1		△ 1	記入なし 記入あり	
46									
47	事業活動別の今月の月間売上高（収入額）		4	66	9		△△△△△△△△0~9 99999999、△△ △△△△△-1~99 999999 △△△△△△△△△	スペース補足、単位：千円 不詳（若しくは該当なし）	
48	FILLER		1	75	2		**		
49	備考①記入の有無		4	77	1		△ 1	記入なし 記入あり	
50	FILLER		1	78	2		**		
51									
52	その他の今月の月間売上高（収入額）		3	152	9		△△△△△△△△0~9 99999999、△△ △△△△△-1~99 999999 △△△△△△△△△	スペース補足、単位：千円 不詳（若しくは該当なし）	
53									
54	企業全体（合計） 今月の月間売上高（収入額）		3	161	9		△△△△△△△△0~9 99999999、△△ △△△△△-1~99 999999 △△△△△△△△△	スペース補足、単位：千円 不詳	
55									
56	2 企業等の月末の従業者数		2						
57	(1) この企業等全体の従業者数		3						
58	① 有給役員		4	170	6		△△△△△0~9999 99 △△△△△△	スペース補足 0人（他の従業員項目に記入がある）又 は不詳（従業員に関する項目全てに記入が なく、調査企業等に照会しても不明）	
59									
60	常用雇用者		4						
61	② 正社員・正職員としている人		5	176	6		△△△△△0~9999 99 △△△△△△	スペース補足 0人（他の従業員項目に記入がある）又 は不詳（従業員に関する項目全てに記入が なく、調査企業等に照会しても不明）	
62									
63	③ ②以外の人		5	182	6		△△△△△0~9999 99 △△△△△△	スペース補足 0人（他の従業員項目に記入がある）又 は不詳（従業員に関する項目全てに記入が なく、調査企業等に照会しても不明）	
64									
65	④ 臨時雇用者（常用雇用者以外の雇用者）		4	188	6		△△△△△0~9999 99 △△△△△△	スペース補足 0人（他の従業員項目に記入がある）又 は不詳（従業員に関する項目全てに記入が なく、調査企業等に照会しても不明）	
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									

行番号	項目名	階層	位置	バイト数	繰返し	対象	符号	符号内容	備考
100	総数 (①～④の合計)	4	194	6			△△△△△0～999999 △△△△△△	スペース補足 不詳 (調査企業等に照会しても不明)	
101	(2) (1) のほかに 他の企業などからきて (出向又は派遣) 貴社 (団体等) で働いている人	3	200	6			△△△△△0～999999 △△△△△△	スペース補足 0人 (他の従業員項目に記入がある) 又は不詳 (従業員に関する項目全てに記入がなく、調査企業等に照会しても不明)	
102									
103									
104	備考欄②	2							
105	備考欄②記入の有無	3	206	1			△ 1	記入なし 記入あり	
106									
107	備考欄② (今月他社 (団体等) との合併があった)	3	207	1			△ 1	合併なし (1に○なし) 合併あり (1に○あり)	
108									
109	備考欄② (今月分社化 (法人の分割) があった)	3	208	1			△ 1	分社化なし (2に○なし) 分社化あり (2に○あり)	
110									
111	備考欄② (今月資本金の変更があった)	3	209	1			△ 1	資本金変更なし (3に○なし) 資本金変更あり (3に○あり)	
112									
113	受託者記入欄	1	210	4			mm d d	mm : 月 (01～12) d d : 日 (01～31)	
114									

○企業等調査票データレイアウト（拡大調査票）

行番号	項目名	階層	位置	バイト数	繰返し	対象	符号	符号内容	備考
1	レコードID	1							
2	受託者コード	2	1	1			E	平成27年契約業者	
3	調査票の種類	2	2	1			6	拡大調査票（企業専用）	
4	調査票提出時期	2	3	7			yyyyymm	yyyy: 調査票を提出する西暦年 mm: 調査票を提出する月（0補足） n: 提出回数	2013年01月分1回目の調査票の提出時には「201301」とし、過去の調査票を2013年01月分1回目と併せて送る（追送・修正）場合は、提出する調査票の調査年月には関係なく「201301」とする。
5	一連番号	2	10	5			00001~69999 70001~89999	調査票 オンライン調査	納品ごとの調査票読取順の一連番号（0補足）
6	FILLER	1	15	1			*	区切り	
8	調査実施年	1	16	4			zzzz	調査実施年（西暦）	
9	FILLER	1	20	1			*	区切り	
10	訂正調査票符号	1	21	1			△ 1	訂正なし 訂正あり	
11									
12	調査企業等ID	1							※企業等管理ファイル内のコードであること※調査年・月、調査事業所IDをキー項目としたとき重複がないこと
13	市区町村コード	2	22	5			01000~		
14	調査区番号	2	27	4			0000~9999	ゼロ補足	
15	事業所番号	2	31	4			0001~9999	ゼロ補足	
16	*コード	2	35	1			0~9	民営	
17							△	国・地方	
18	付帯コード	2							
19	コードのオリジナリティ	3	36	1			△ 1	前14桁がオリジナルコードである 前14桁がオリジナルコードでない	
21	データベース情報	3	37	1			1 2 3 4 5 6	経済センサスー基礎調査 甲 経済センサスー基礎調査 乙 事業所母集団データベース 民間データ 経済センサスー活動調査 その他	
22									
23									
24									
25									
26									
27	FILLER	1	38	1			*		
28	調査企業等記入欄	1							
29	1 経営組織及び資本金等の額	2							
30	(1) 経営組織	3	39	1			1 2 3 4 5 6 7 8 △	個人経営 株式会社 合名会社・合資会社 合同会社 相互会社 外国の会社 会社以外の法人 法人でない団体 不詳（原則として受託者が照会し、1~8を入力するが、調査事業所が分からない、教えたくないなど、照会しても分からない場合）	
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39	(2) 資本金又は出資金・基金の額	3	40	12			△△△△△△△△△△△△0~9999 999999999	単位：千円、スペース補足	
40							△△△△△△△△△△△△	経営組織が1、6、7、8 又は不詳（調査事業所等に照会しても不明）	
41	2 事業活動の内容	2							
42	最も主要な事業活動	3							
43	最も主要なプレプリント区分（前2桁）	4	52	2			37~95 99 △△	その他 該当なし	
44									
45									
46	最も主要なプレプリント区分（後2桁）	4	54	2			01~12 99 △△	その他 該当なし	
47									
48									
49	事業活動別上位4種	3		4					
50	プレプリント区分（前2桁）修正前	4	56	2			37~95 △△	該当なし	
51									
52	プレプリント区分（後2桁）修正前	4	58	2			01~12 △△	該当なし	
53									
54	プレプリント区分の変更の有無	4	60	1			1 2 3	修正なし 修正あり（うち追加又は変更） 修正あり（うち活動停止）、該当なし	
55									
56									
57	プレプリント区分（前2桁）修正後	4	61	2			37~95 △△	該当なし	修正なしの場合には、修正前と同じデータが入力される
58									
59	プレプリント区分（後2桁）修正後	4	63	2			01~12 △△	該当なし	修正なしの場合には、修正前と同じデータが入力される
60									
61	事業活動の内容（産業番号以外）の記入の有無	4	65	1			△ 1	記入なし 記入あり	
62									
63	その他	3	96	1			△ 1	記入なし 記入あり	
64									
65	3 事業活動別年間売上高等	2							
66	消費税	3	97	1			0 1	税込み（チェックなし） 税抜き（チェックあり）	
67									
68	売上高の調査年	3	98	4			yyyy	西暦	売上高の記入期間として調査票にプレプリントした西暦年（調査の前年）
69	決算期間	3							
70	決算始期年	4	102	4			yyyy △△△△	西暦 決算期間記入なし	
71									
72	決算始期月	4	106	2			01~12 △△	月 決算期間記入なし	
73									
74	決算終期年	4	108	4			yyyy △△△△	西暦 決算期間記入なし	
75									
76	決算終期月	4	112	2			01~12 △△	月 決算期間記入なし	
77									
78	括り符号	3							
79	事業活動別年間売上高	4							
80	括り番号1	5	114	1			1~5 △	括られた売上高の記入のある事業活動番号 該当なし	事業活動1と2が括られて事業活動1に売上高の記入があった場合、「括り番号1」および「括り番号2」に符号「1」を記入する
81									
82	括り番号2	5	115	1			1~5 △	括られた売上高の記入のある事業活動番号 該当なし	
83									
84	括り番号3	5	116	1			1~5 △	括られた売上高の記入のある事業活動番号 該当なし	
85									
86	括り番号4	5	117	1			1~5 △	括られた売上高の記入のある事業活動番号 該当なし	
87									
88	括り番号5	5	118	1			1~5 △	括られた売上高の記入のある事業活動番号 該当なし	
89									
90	事業活動を継続するための収入	4							
91	括り番号1	5	119	1			1~5 △	括られた予算額の記入のある事業活動番号 該当なし	事業活動1と2が括られて事業活動1に年間予算額の記入があった場合、「括り番号1」および「括り番号2」に符号「1」を記入する
92									
93	括り番号2	5	120	1			1~5 △	括られた予算額の記入のある事業活動番号 該当なし	
94									
95	括り番号3	5	121	1			1~5 △	括られた予算額の記入のある事業活動番号 該当なし	
96									
97	括り番号4	5	122	1			1~5 △	括られた予算額の記入のある事業活動番号 該当なし	
98									

99	括り番号5	5	123	1		1~5	括られた予算額の記入のある事業活動番号
100						△	該当なし
101	事業活動別上位4種	3		4			
102	(1) 事業活動別の年間売上高 (収入額)	4	124	11		△△△△△△△△△△0~999999 999999、△△△△△△△△△△- 1~999999999999	スペース補足、単位：千円
103						△△△△△△△△△△	不詳 (若しくは該当なし)
104	(2) 事業活動を継続するための収入	4	135	9		△△△△△△△△0~99999999 99	単位：千円、スペース補足
105						△△△△△△△△	経営組織が7、8以外 又は不詳 (調査事業所等に照会しても不明)
106	その他	3					
107	(1) 事業活動別の年間売上高 (収入額)	4	204	11		△△△△△△△△△△0~999999 999999、△△△△△△△△△△- 1~999999999999	スペース補足、単位：千円
108						△△△△△△△△△△	不詳 (若しくは該当なし)
109	(2) 事業活動を継続するための収入	4	215	9		△△△△△△△△0~99999999 99	単位：千円、スペース補足
110						△△△△△△△△	経営組織が7、8以外 又は不詳 (調査事業所等に照会しても不明)
111	合計	3					
112	(1) 事業活動別の年間売上高 (収入額)	4	224	11		△△△△△△△△△△0~999999 999999、△△△△△△△△△△- 1~999999999999	スペース補足、単位：千円
113						△△△△△△△△△△	不詳 (若しくは該当なし)
114	(2) 事業活動を継続するための収入	4	235	9		△△△△△△△△0~99999999 99	単位：千円、スペース補足
115						△△△△△△△△	経営組織が7、8以外 又は不詳 (調査事業所等に照会しても不明)
116	4 企業等の6月末の事業従事者数	2					
117	括り符号	3					
118	① 有給役員	4					
119	括り番号1	5	244	1		1~5	括られた従事者数の記入のある事業活動番号
120						△	不詳 (若しくは該当なし)
121	括り番号2	5	245	1		1~5	括られた従事者数の記入のある事業活動番号
122						△	不詳 (若しくは該当なし)
123	括り番号3	5	246	1		1~5	括られた従事者数の記入のある事業活動番号
124						△	不詳 (若しくは該当なし)
125	括り番号4	5	247	1		1~5	括られた従事者数の記入のある事業活動番号
126						△	不詳 (若しくは該当なし)
127	括り番号5	5	248	1		1~5	括られた従事者数の記入のある事業活動番号
128						△	不詳 (若しくは該当なし)
129	常用雇用人	4					
130	② 正社員・正職員としている人	5					
131	括り番号1	6	249	1		1~5	括られた従事者数の記入のある事業活動番号
132						△	不詳 (若しくは該当なし)
133	括り番号2	6	250	1		1~5	括られた従事者数の記入のある事業活動番号
134						△	不詳 (若しくは該当なし)
135	括り番号3	6	251	1		1~5	括られた従事者数の記入のある事業活動番号
136						△	不詳 (若しくは該当なし)
137	括り番号4	6	252	1		1~5	括られた従事者数の記入のある事業活動番号
138						△	不詳 (若しくは該当なし)
139	括り番号5	6	253	1		1~5	括られた従事者数の記入のある事業活動番号
140						△	不詳 (若しくは該当なし)
141	③ ②以外の人 (パート・アルバイトなど)	5					
142	括り番号1	6	254	1		1~5	括られた従事者数の記入のある事業活動番号
143						△	不詳 (若しくは該当なし)
144	括り番号2	6	255	1		1~5	括られた従事者数の記入のある事業活動番号
145						△	不詳 (若しくは該当なし)
146	括り番号3	6	256	1		1~5	括られた従事者数の記入のある事業活動番号
147						△	不詳 (若しくは該当なし)
148	括り番号4	6	257	1		1~5	括られた従事者数の記入のある事業活動番号
149						△	不詳 (若しくは該当なし)
150	括り番号5	6	258	1		1~5	括られた従事者数の記入のある事業活動番号
151						△	不詳 (若しくは該当なし)
152	④ 臨時雇用人 (③以外のパート・アルバイトを含む)	4					
153	括り番号1	5	259	1		1~5	括られた従事者数の記入のある事業活動番号
154						△	不詳 (若しくは該当なし)
155	括り番号2	5	260	1		1~5	括られた従事者数の記入のある事業活動番号
156						△	不詳 (若しくは該当なし)
157	括り番号3	5	261	1		1~5	括られた従事者数の記入のある事業活動番号
158						△	不詳 (若しくは該当なし)
159	括り番号4	5	262	1		1~5	括られた従事者数の記入のある事業活動番号
160						△	不詳 (若しくは該当なし)
161	括り番号5	5	263	1		1~5	括られた従事者数の記入のある事業活動番号
162						△	不詳 (若しくは該当なし)
163	総数 (①~④の合計)	4					
164	括り番号1	5	264	1		1~5	括られた従事者数の記入のある事業活動番号
165						△	不詳 (若しくは該当なし)
166	括り番号2	5	265	1		1~5	括られた従事者数の記入のある事業活動番号
167						△	不詳 (若しくは該当なし)
168	括り番号3	5	266	1		1~5	括られた従事者数の記入のある事業活動番号
169						△	不詳 (若しくは該当なし)
170	括り番号4	5	267	1		1~5	括られた従事者数の記入のある事業活動番号
171						△	不詳 (若しくは該当なし)
172	括り番号5	5	268	1		1~5	括られた従事者数の記入のある事業活動番号
173						△	不詳 (若しくは該当なし)
174	(2) (1)のほかに 他の企業などからきて (出向又は派遣) 貴社 (団体等) で働いている人	4					
175	括り番号1	5	269	1		1~5	括られた従事者数の記入のある事業活動番号
176						△	不詳 (若しくは該当なし)
177	括り番号2	5	270	1		1~5	括られた従事者数の記入のある事業活動番号
178						△	不詳 (若しくは該当なし)
179	括り番号3	5	271	1		1~5	括られた従事者数の記入のある事業活動番号
180						△	不詳 (若しくは該当なし)

廃業企業等報告書
(01 企業等の廃業等報告)

総務省使用期 報告年月日	項目番	廃業する企業等の名簿情報										廃業等情報		備考欄
		企業等コード	企業等名称	資本金等(千円)	所在地	主業 番号 名称	事業活動1 番号 名称	事業活動2 番号 名称	事業活動3 番号 名称	事業活動4 番号 名称	その他 番号 名称	事由	廃業とする調査年月	
2013082	1	131040467	株式会社〇〇	143000	東京都新宿区〇〇	3901ソフトウエ	3901ソフトウエ					3	201308	7月終了・8月廃業。平成2

※記載内容の詳細は、別紙4「名簿データ及び管理ファイル」参照のこと。

別紙 5-7 調査関係書類・用品一覧 (規格の①は1色刷、②は多色刷)

No	調査関係書類・用品名	規格	紙質等	配布先	備考
1	受託者マニュアル	①A 4 (50 頁)	任意	受託者	民間事業者 (受託者) の事務要領
2	調査員訪問回収マニュアル (No1 の別冊)	①A 4 (20 頁)	任意	調査員	必要に応じて未回収票を回収する調査員のマニュアル
3	調査票記入マニュアル (No1 の別冊)	月次調査	任意	受託者	調査票の記入方法についての民間事業者 (受託者) のマニュアル
		拡大調査			
4	オンライン調査マニュアル (No1 の別冊)	①A 4 (75 頁)	任意	受託者	オンライン報告された調査票に対する民間事業者 (受託者) のマニュアル
5	1 か月目用調査票 (企業等用) 注1)	②A 4	上質紙	企業等	調査開始月に企業等に使用する調査票
6	1 か月目用調査票 (事業所用) 注1)	②A 4	上質紙	事業所	調査開始月に事業所に使用する調査票
7	月次調査票 (企業等用) 注1)	②A 4	上質紙	企業等	調査開始2 か月目以降に企業等に使用する調査票
8	月次調査票 (事業所用) 注1)	②A 4	上質紙	事業所	調査開始2 か月目以降に事業所に使用する調査票
9	拡大調査票 (企業等用) 注1)	②A 4 (12 頁) くるみ製本	上質紙	企業等	年間売上高 (収入額) 等を調査する拡大調査に使用する企業等用の調査票
10	拡大調査票 (事業所用) 注1)	②A 4	上質紙	事業所	年間売上高 (収入額) 等を調査する拡大調査に使用する事業所用の調査票
11	オンライン使用ガイド (企業等用)	月次・拡大	上質紙	企業等	企業等がオンラインで報告する際のマニュアル (月次・拡大調査ともに対象となる企業等)
		拡大のみ			
12	オンライン使用ガイド (事業所用)	月次調査	上質紙	事業所	事業所がオンラインで報告する際のマニュアル (月次調査)
		拡大調査			
13	調査票の記入のしかた (企業等用)	1 か月目調査	上質紙	企業等	企業等の調査票の記入要領 (月次調査)
		月次調査			
14	調査票の記入のしかた (事業所用)	1 か月目調査	上質紙	事業所	事業所の調査票の記入要領 (月次調査)
		拡大調査			

No	調査関係書類・用品名		規格	紙質等	配布先	備考
	月次調査 月次調査 拡大調査	月次調査 新規 ^(注2) 拡大調査				
15	事業活動一覧		②A 4 (28 頁)	上質紙	企業等・事業所	事業活動の内容を示した一覧
16	調査協力依頼はがき (企業等用)	月次調査 新規 ^(注2) 拡大調査	①はがき	はがき	企業等	民間事業者 (受託者) が調査協力依頼活動前の調査環境整備のため、企業等に郵送するはがき
17	調査協力依頼状 (企業等用)	継続 ^(注3)	①A 4	上質紙	企業等	調査協力依頼状 (企業等)
	調査協力依頼用封筒 (企業等用)		①長3・窓付	クラフト		調査協力依頼状を送付する際に使用する封筒 (企業等)
18	調査協力依頼はがき (事業所用)	月次調査 (新規 ^(注2)) 拡大調査	①はがき	はがき	事業所	民間事業者 (受託者) が調査協力依頼活動前の調査環境整備のため、事業所に郵送するはがき (月次調査)
	調査協力依頼状 (事業所用)	月次調査 (継続 ^(注3))	①A 4	上質紙	事業所	調査協力依頼状 (事業所)
調査協力依頼用封筒 (事業所用)	①長3・窓付		クラフト	調査協力依頼状を送付する際に使用する封筒 (事業所)		
20	調査協力依頼はがき (本社等用)	月次調査 拡大調査	①はがき	はがき	本社等	民間事業者 (受託者) が調査協力依頼活動前の調査環境整備のため、事業所の本社等に郵送するはがき (月次調査)
	リーフレット (広報紙) (悉皆層用)	月次調査 拡大調査	②A 4	上質紙	企業等・事業所	企業等・事業所 (悉皆層) に調査協力を依頼する際の説明資料
リーフレット (広報紙) (標本層用)	②A 4		上質紙	事業所 (標本層) に調査協力を依頼する際の説明資料		
23	事業活動確認票 ^(注1)		②A 4	上質紙	企業等	調査協力依頼とともに企業等が行っている産業及び基本情報 (名称、所在地、経営組織、資本金等) について確認するために使用する票
24	事業活動確認票の記入例、よくある問い合わせ		②A 4	上質紙	企業等	事業活動確認票を記入するための資料
25	事業活動確認票協力依頼はがき		①はがき	はがき	企業等	事業活動確認票のみ記入を依頼する企業等に協力依頼するはがき

No	調査関係書類・用品名	規格	紙質等	配布先	備考
26	事業活動確認票提出依頼状兼記入のしかた	②A 4	上質紙	企業等	事業活動確認票の記入を依頼する書状兼記入要領（企業等）
27	事業活動確認票用封筒	①角 2・窓付	クラフト	企業等	民間事業者（受託者）が事業活動確認票を企業等に郵送する際に使用する封筒
28	事業活動確認票提出用封筒	①長 3・糊付	クラフト	企業等	事業活動確認票の提出用の封筒（企業等）
29	調査票記入依頼状（月次用）	①A 4	上質紙	企業等・事業所	毎月実施する月次調査（企業等・事業所）の開始 2 か月目以降の調査票と同時に配布し、調査票の記入を依頼するとともに、提出されていない調査票の提出を喚起する書状
30	調査票記入依頼状（最終月用）	①A 4	上質紙	事業所	毎月実施する月次調査（事業所）の最終月の調査票と同時に配布し、調査票の記入を依頼するとともに、提出されていない調査票の提出を喚起する書状（礼状を兼ねる）
31	調査協力依頼状（月次用）	①A 4	上質紙	企業等・事業所	毎月実施する月次調査（企業等・事業所）の新規に対象になった客体に対し、調査票と同時に配布し、調査の記入を依頼する書状
32	調査協力依頼状（拡大調査用）	企業等（月次・拡大）	上質紙	企業等	年間売上高（収入額）等を調査する拡大調査票（企業等）と同時に配布し、調査票の記入を依頼する書状
		企業等（拡大のみ） 事業所（月次・拡大） 事業所（拡大のみ）			
33	調査票配布用封筒（1 か月目用）	①角 2・窓付	クラフト	企業等・事業所	年間売上高（収入額）等を調査する拡大調査票（事業所）と同時に配布し、調査票の記入を依頼する書状
34	調査票配布用封筒（月次用）	①角 2・窓付	クラフト	企業等・事業所	民間事業者（受託者）が 1 か月目用調査票を企業等・事業所に郵送する際に使用する封筒
35	調査票配布用封筒（拡大調査のみ対象用）	企業等	クラフト	企業等・事業所	民間事業者（受託者）が月次調査票を企業等・事業所に郵送する際に使用する封筒（月次ごとに使用する封筒は異なる）
		事業所			
36	調査票配布用封筒（月次・拡大調査対象用）	①角 2・窓付	クラフト	企業等・事業所	民間事業者（受託者）が拡大調査票を企業等・事業所に郵送する際に使用する封筒（月次・拡大調査対象用）

No	調査関係書類・用品名		規格	紙質等	配布先	備考
37	調査票提出用封筒（月次調査用）	企業等	①角2・糊付	中身が見えない色	企業等	月次調査の調査票提出用の封筒（企業等）
		事業所			事業所	月次調査の調査票提出用の封筒（事業所）
38	調査票提出用封筒（拡大調査用）	企業等	①角2・糊付	No35 以外の色	企業等	拡大調査月の調査票提出用の封筒（企業等）
		事業所			事業所	拡大調査月の調査票提出用の封筒（事業所）
39	オンライン調査用ログイン情報 ^{注1)}		①A4・三つ折	上質紙	企業等・事業所	オンライン調査システムにログインするために必要なログイン情報を記載した書状（拡大調査のみを対象とする調査事業所も含む）
40	オンライン調査票提出依頼状 ^{注1)}		①A4・三つ折	上質紙	企業等・事業所	オンライン調査で回答している調査企業等又は調査事業所に対し、毎月配布し、調査票提出を依頼するとともに、提出されていない調査票の提出を喚起する書状（拡大調査票の提出の喚起も含む）。ただし、拡大調査のみを対象とする調査事業所は除く。
41	オンライン調査票提出依頼状（最終月用） ^{注1)}		①A4・三つ折	上質紙	企業等・事業所	オンライン調査で回答している調査企業等又は調査事業所に対し、最終月に配布し、調査票提出を依頼するとともに、提出されていない調査票の提出を喚起する書状（礼状を兼ねる。）
42	オンライン調査用封筒（調査書類配布前）		①角2・窓付	クラフト	企業等・事業所	調査書類配布前（協力依頼時）にオンラインで回答したい旨申し出があった際に、オンライン調査用ログイン情報、記入のしかた、事業活動一覧等を配布するための封筒
43	オンライン調査用封筒（調査書類配布後）		①長3・窓付	クラフト	企業等・事業所	調査書類配布後にオンラインで回答したい旨申し出があった際に、オンライン調査用ログイン情報及びオンライン調査票提出依頼状を配布するための封筒
44	調査事業所一覧		①A3	任意	調査員	未回収の調査票を回収する調査員が担当する事業所の情報を記載した一覧
45	調査員証		任意	任意	調査員	サービス産業動向調査の調査員であることを証明する写真付きの証書
46	廃業企業等報告書		（電子媒体）	—	総務省	廃業企業等に関する報告書
47	代替事業所報告書		（電子媒体）	—	総務省	廃業事業所及び代替事業所に関する報告書
48	調査関係書類提出明細書		（電子媒体）	—	総務省	調査票その他の調査関係書類を納品する際の明細書
49	調査票回収状況報告		（電子媒体）	—	総務省	調査票の回収状況に関する報告書
50	照会内容報告書		（電子媒体）	—	総務省	企業等、事業所などからの照会内容に関する報告書
51	被調査確認報告書		（電子媒体）	—	総務省	被調査確認に関する報告書

No	調査関係書類・用品名	規格	紙質等	配布先	備考
52	疑義照会状況の報告	(電子媒体)	—	総務省	疑義照会状況に関する報告書
53	督促効果の検証シート	(電子媒体)	—	総務省	督促等状況に関する報告書
54	照会内容及び調査事項別の補記・訂正の状況報告	(電子媒体)	—	総務省	照会内容及び調査事項別の補記・訂正に関する報告書
55	調査票提出用封筒受領枚数報告 (交付証)	①A4	任意	総務省	毎日の調査票提出用封筒受領枚数に関する報告書
56	毎月の業務担当者の配置実績及び勤務体制予定表	(電子媒体)	—	総務省	毎月の業務担当者の配置実績及び勤務体制予定に関する報告書
57	事業報告書	(電子媒体)	—	総務省	実施状況に関する報告書
58	調査票収納ケース (企業等用)	①上開き 315 × 225 × 75 (単位: mm)	段ボール	総務省	企業等調査票を総務省に納品する際に調査票を収納するケース (月次調査)
		拡大調査			企業等調査票を総務省に納品する際に調査票を収納するケース (拡大調査)
59	調査票収納ケース (事業所用)	①上開き 315 × 225 × 75 (単位: mm)	段ボール	総務省	事業所調査票を総務省に納品する際に調査票を収納するケース (月次調査)
		拡大調査			事業所調査票を総務省に納品する際に調査票を収納するケース (拡大調査)
60	企業等管理ファイル (月次調査)	(電子媒体)	—	総務省	毎月実施する月次調査の企業等の最新情報、提出状況等を管理するためのマスタファイル
61	事業所管理ファイル (月次調査)	(電子媒体)	—	総務省	毎月実施する月次調査の事業所の最新情報、提出状況等を管理するためのマスタファイル
62	平成29年 企業等管理ファイル (拡大調査)	(電子媒体)	—	総務省	拡大調査の企業等の最新情報、提出状況等を管理するためのマスタファイル
63	平成29年 事業所管理ファイル (拡大調査)	(電子媒体)	—	総務省	拡大調査の事業所の最新情報、提出状況等を管理するためのマスタファイル
64	平成30年 企業等管理ファイル (拡大調査)	(電子媒体)	—	総務省	拡大調査の企業等の最新情報、提出状況等を管理するためのマスタファイル
65	平成30年 事業所管理ファイル (拡大調査)	(電子媒体)	—	総務省	拡大調査の事業所の最新情報、提出状況等を管理するためのマスタファイル
66	記入済調査票の電磁的記録	(電子媒体)	—	総務省	調査票に記入された内容を所定の様式に従って入力したものと及びイメージデータ
67	オンライン調査回答者情報	(電子媒体)	—	総務省	オンライン調査システムに登録する企業等・事業所 (拡大調査も含む。) の情報

No	調査関係書類・用品名	規格	紙質等	配布先	備考
68	月次調査 (企業等用)	(電子媒体)	—	総務省	オンライン調査票「備考欄」に記入された内容を所定の様式に従って入力したもの
	拡大調査 (事業所用)				
	拡大調査 (企業等用)				
	拡大調査 (事業所用)				
	オンライン調査備考欄情報				オンライン調査票「備考欄」に記入された内容を所定の様式に従って入力したもの

各様式は、Word形式又はExcel形式のファイル形式の「調査関係書類・用品の様式」を電磁的記録媒体 (CD-R) で貸与する。

注1) 総務省が貸与する「企業等名簿データ (月次調査)」、「事業所名簿データ (拡大調査)」又は「事業所名簿データ (拡大調査)」に基づく名称等をプレプリントする。

注2) 「新規」とは、平成29年1月より新たに調査する客体のこと。

注3) 「継続」とは、平成29年1月以前も調査しており、平成29年1月以降も調査を継続する客体のこと。

疑義照会報告書

疑義照会(局→民間事業者)

通し番号	疑義発生日	疑義回答日	疑義月	疑義内容	回答	調査種別	キーワード

督促効果の検証用シート

企業等コード	平成29年(調査年)											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
	実施督促内容 提出の有無	実施督促内容 提出の有無	実施督促内容 提出の有無	実施督促内容 提出の有無	実施督促内容 提出の有無	実施督促内容 提出の有無	実施督促内容 提出の有無	実施督促内容 提出の有無	実施督促内容 提出の有無	実施督促内容 提出の有無	実施督促内容 提出の有無	実施督促内容 提出の有無
01101000300109	1		20130430		20130701		20130925					
01101000770018	1			20130827	20130827	20130827	20130827	20130827	20130827	20130827	20130827	20130827
01101001260213	1	20130827	20130827	20130827	20130827	20130827	20130827	20130827	20130827	20130827	20130827	20130827
01101001400191	1	20130125										
01101001400586	1	1	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2
01101001750036	1	20130221	20130423	20130325	20130701	20130723	20130826	20130925				
01101002300042	2	2	1	1								
01101004400028	1	20130214	20130422	20130520	20130618	20130718	20130816					
01101005370014	1											
01101006670062	1	20130225	20130422	20130523	20130614	20130717	20130822	20130924				
01101006900010	1	20130228	20130507	20130527	20130619	20130729	20130909					
01101009070033	1											
01101009070088	2	2	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2
01101009071044	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
01101009071055	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
01101009071066	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
01101009100111	1	20130226	20130318	20130527	20130704	20130816	20130903	20130925				
01101009100111	1	20130226	20130318	20130527	20130704	20130816	20130903	20130925				
01101009100197	1	20130226	20130318	20130423	20130423	20130513	20130812	20130909				
01101009200094	1	20130222	20130318	20130422	20130422	20130513	20130812	20130909				
01101010300145	1	20130213	20130318	20130422	20130422	20130513	20130812	20130909				
01101010700020	1	20130225	20130430	20130520	20130618	20130718	20130816	20130925				
01101010770018	2	2	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2
01101010770018	2	2	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2
0110101000099	1	20130305	20130422	20130521	20130704	20130801	20130829	20130918				
01101011000153	1	20130307	20130521	20130521	20130521	20130521	20130521	20130521	20130521	20130521	20130521	20130521
01101011350383	2	2	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2
01101011570249	1	2	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2
01101011700066	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
01101012270013	2	2	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2
01101012470126	1	20130124	20130411	20130517	20130617	20130716	20130823	20130918				
01101012700027	2	2	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2
01101012870175	1	20130226	20130325	20130524	20130625	20130723	20130802	20130924				
01101012970421	2	2	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2
01101013900486	1	20130311	20130425	20130513	20130624	20130723	20130823	20130924				
01101013960198	1	20130222	20130415	20130521	20130614	20130716	20130830	20130924				
01101014100205	1	20130218	20130329	20130419	20130628	20130723	20130830	20130924				
01101014900392	2	2	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2
01101015200149	1	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
01101015770185	1	20130207	20130408	20130510	20130607	20130708	20130805	20130906				
01101015770441	1	20130215	20130430	20130521	20130624	20130724	20130822	20130927				
01101015950121	1											
01101016200011	1	20130218	20130314	20130415	20130617	20130716	20130812	20130913				
01101016670020	1	20130218	20130312	20130423	20130514	20130705	20130808	20130910				
01101017900032	1	20130221	20130416	20130507	20130628	20130729	20130820	20130925				
01101018500071	2	20130221	20130415	20130513	20130617	20130717	20130826	20130925				
01101019660040	1											
01101019700502	1	20130222	20130418	20130521	20130618	20130718	20130813	20130917				
01101019900200	1	20130215	20130415	20130520	20130618	20130722	20130822	20130924				
01101022000044	2	2	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2
01101022000401	1											
01101022060055	1	20130307	20130313	20130411	20130515	20130607	20130814	20130924				
01101023470260	1	20130219	20130325	20130411	20130520	20130617	20130815	20130924				
01101023600240	1	20130222	20130322	20130507	20130627	20130729	20130830	20130926				
01101027300011	1	20130218	20130418	20130523	20130624	20130722	20130821	20130924				
01101035160056	2	2	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2

照会内容及び調査事項別の補記・訂正の状況報告(月次 事業所)

調査票年月	補記・訂正係						調査票提出校数						記入項目数						補記・訂正件数								
	売上高	需要の状況	①有給役員	②正社員	③アルバイト・ア	④臨時雇用者	総の数の合計①②③④	出向・派遣	計	売上高	需要の状況	①有給役員	②正社員	③アルバイト・ア	④臨時雇用者	総の数の合計①②③④	出向・派遣	計	売上高	需要の状況	①有給役員	②正社員	③アルバイト・ア	④臨時雇用者	総の数の合計①②③④	出向・派遣	計
2017年1月(前月分)																											
2017年2月																											
2017年3月																											
2017年4月																											
2017年5月																											
2017年6月																											
2017年7月																											
2017年8月																											
2017年9月																											
2017年10月																											
2017年11月																											
2017年12月																											
2018年1月																											
2018年2月																											
2018年3月																											
2018年4月																											
2018年5月																											
2018年6月																											
2018年7月																											
2018年8月																											
2018年9月																											
2018年10月																											
2018年11月																											
2018年12月																											

照会内容及び調査事項別の補記・訂正の状況報告(拡大 企業等・事業所)

統計局に納品した時点を正とし、分類している
 記入項目数=調査票提出枚数×活動数等
 事業活動「5 その他」は除く

企業(納品ベース)

		調査票提出枚数	記入項目数	補記・訂正件数	補記・訂正率
経営組織	1 個人経営				
	2 株式会社				
	3 合名会社・合資会社				
	4 合同会社				
	5 相互会社				
	6 外国の会社				
	7 会社以外の法人				
	8 法人でない団体				
	計				
年間売上高	資本金額				
	活動数1				
	活動数2				
	活動数3				
	活動数4				
計					
年間予算額	活動数1				
	活動数2				
	活動数3				
	活動数4				
	計				
事業従事者数	活動数1	①有給役員			
		②正社員			
		③パート・アルバイト			
		④臨時雇用者			
		総数(①~④の合計)			
	活動数2	出向・派遣			
		①有給役員			
		②正社員			
		③パート・アルバイト			
		④臨時雇用者			
	総数(①~④の合計)				
	活動数3	出向・派遣			
		①有給役員			
		②正社員			
		③パート・アルバイト			
		④臨時雇用者			
	総数(①~④の合計)				
	活動数4	出向・派遣			
		①有給役員			
		②正社員			
③パート・アルバイト					
④臨時雇用者					
総数(①~④の合計)					
計	出向・派遣				
	①有給役員				
	②正社員				
	③パート・アルバイト				
	④臨時雇用者				
総数(①~④の合計)					
地域別売上高(地域数が最も多い活動で分類)	地域数1				
	2				
	3				
	4				
	5				
	6				
	7				
	8				
	9				
	10				
	11				
	12				
	13				
	14				
	15				
	16				
	17				
	18				
	19				
	20				
	21				
	22				
	23				
	24				
	25				
	26				
	27				
	28				
	29				
	30				
	31				
	32				
	33				
	34				
	35				
	36				
	37				
	38				
	39				
	40				
	41				
	42				
	43				
	44				
	45				
	46				
	47				
	48				
計					

事業所(納品ベース)

		調査票提出枚数	記入項目数	補記・訂正件数	補記・訂正率
経営組織	1 個人経営				
	2 株式会社				
	3 合名会社・合資会社				
	4 合同会社				
	5 相互会社				
	6 外国の会社				
	7 会社以外の法人				
	8 法人でない団体				
	計				
年間売上高	資本金額				
	年間売上高				
	年間予算額				
事業従事者数	①有給役員				
	②正社員				
	③パート・アルバイト				
	④臨時雇用者				
	総数(①~④の合計)				
出向・派遣					

別紙 5-11 被調査確認報告書

調査事業所に対する被調査確認実施要領に基づき確認を行い、『被調査確認報告書』を提出する。

調査事業所に対する被調査確認実施要領

1 目的

調査員が関わった対象事業所に対して、調査（調査票の回収等）が適切に実施されているかを確認する。

2 実施対象

調査が終了した事業所であつ調査員が回収した事業所について、月次調査、拡大調査ともに3%以上

3 確認方法

被調査確認事業所の代表者に対し、民間事業者が電話で聞き取ることにより、被調査確認を行う。なお、電話による連絡が取れない場合でも、3回以上連絡を試みる。

4 確認内容

調査員が調査票の回収に伺っているかどうか
調査員の応接状況
調査に関する意見・提案 など

5 報告方法

確認した内容を取りまとめ、確認した事業所の「事業所コード」、「事業所名称」、「不適切と思われる内容」などの監査状況の一覧を添付した『被調査確認報告書』を作成する。

6 報告期限

平成31年3月

契約年月				2016.08		2016.09		2016.10		2016.11		2016.12		2017.01		2017.02	
実施業務上の役割等		所属企業	氏名	常勤・非常勤の別 (1:常勤 2:非常勤)	予定	実績	予定	実績	予定	実績	予定	実績	予定	実績	予定	実績	
実査管理総責任者																	
管理部門責任者				経理・事務責任者													
				個人情報・緊急時対応責任者													
配置予定及び実績(人日)																	
部門責任者				実査管理部門	郵送調査等部門責任者												
					調査員調査部門責任者												
				営業部門	営業責任者												
					営業副責任者												
配置予定及び実績(人日)																	
サービス産業動向調査実施事務局				事務局責任者													
				事務局副責任者													
				配置予定及び実績(人日)													
				郵送調査等・寄付情報管理部門	システム開発・オンライン調査担当												
					システム開発担当												
				配置予定及び実績(人日)													
					名簿管理												
				配置予定及び実績(人日)													
					疑義照会担当												
				配置予定及び実績(人日)													
					調査票管理・入力担当												
				配置予定及び実績(人日)													
				調査員調査部門	調査員管理・印刷担当												
					特別対応(本社一括等)担当												
				配置予定及び実績(人日)													
配置予定及び実績(人日)																	
地方拠点				北海道地区担当													
				配置予定及び実績(人日)													
				東北地区担当													
				配置予定及び実績(人日)													
				関東・甲信越地区担当													
				配置予定及び実績(人日)													
				静岡・山梨地区担当													
				配置予定及び実績(人日)													
				北陸・中部地区担当													
				配置予定及び実績(人日)													
				近畿地区担当													
				配置予定及び実績(人日)													
				中国地区担当													
				配置予定及び実績(人日)													
				四国地区担当													
				配置予定及び実績(人日)													
				九州・沖縄地区担当													
				配置予定及び実績(人日)													
配置予定及び実績(人日)																	
再委託会社				コールセンター窓口													
				配置予定及び実績(人日)													
				システム開発・データ格納													
				配置予定及び実績(人日)													
				依頼・督促													
				配置予定及び実績(人日)													
				問合せ担当													
				配置予定及び実績(人日)													
				入力工程担当													
				配置予定及び実績(人日)													
				入力工程(スーパーバイザー)													
				配置予定及び実績(人日)													
				印刷工程責任者													
				配置予定及び実績(人日)													
				プレプリント、発送等													
				配置予定及び実績(人日)													
配置予定及び実績(人日)																	
総計配置予定及び実績(人日)																	

オンライン調査回答者情報

オンライン調査回答者情報（以下「調査回答者情報」という。）は、調査企業等又は調査事業所に係るログイン情報等をあらかじめ政府統計共同利用システムのオンライン調査システムに登録するためのデータである。受託者は毎月、全ての調査企業等又は調査事業所の調査回答者情報を調査月別に作成し、オンライン調査システムに登録する。その際、調査回答者情報を登録するために必要な毎月の設定も併せて行う。また、報告者の過去の回答情報等を踏まえ、必要に応じて更新を行う。

なお、調査回答者情報のオンライン調査システムへの登録等は、場合によっては総務省統計局で行う。

1. ファイルの種類及び登録時期

(1) 1か月目用調査票及び月次調査票

毎月初めに当月の調査対象となる全ての企業等及び事業所について作成する。

ファイル名	調査回答者情報（全数）
データ名	KAITOSYA1_xyymm.csv
ファイル内容	毎月初めにおけるその月の調査対象全てが収録されたファイル
初回登録時期	毎月初め

※ xyymm (x:受託者コード(“E”）、
yy:調査年(西暦年)、
mm:調査月)

(2) 拡大調査票

毎年6月初めに調査対象となる全ての企業等及び事業所について作成する。

ファイル名	調査回答者情報（全数）
データ名	KAITOSYA1_K_xyymm.csv
ファイル内容	毎年6月の拡大調査における調査対象全てが収録されたファイル
初回登録時期	毎年6月初め

※ xyymm (x:受託者コード(“E”）、
yy:調査年(西暦年))


2. 作成方法

- 最新の「調査企業等名簿データ」（又は「調査企業等管理ファイル」）、「調査事業所名簿データ」（又は「調査事業所管理ファイル」）、直近の回答データを用いて、符号表に基づき作成する。
- 同一調査月分の1か月目用調査票及び月次調査票は、企業等及び事業所の調査回答者情報を同一ファイルに作成する。

- ・ 1 か月目用調査票（企業等用）、拡大調査票（企業等用）、1 か月目用調査票（事業所用）、拡大調査票（事業所用）の事業活動のプレプリントには変更前と変更後があるが、どちらも同じ内容を入力する。
- ・ 月次調査票（企業等用）の事業活動のプレプリントは、2 回目以降の回答で、事業活動を廃止した場合は、翌月以降の変更後のプレプリントはblankとし、変更前のプレプリントは廃止前の事業活動を入力する。（調査客体における電子調査票画面上の表示は、廃止前の事業活動が見え消し表示となる。）それ以外の調査客体の場合は、変更前と変更後に同じ内容を入力する。ただし、事業活動の変更が確認された調査客体の場合には変更前後のプレプリントは変更後の事業活動を入力する。
- ・ 月次調査票（企業等用）の「回答回数区分」は、初めての回答の調査客体には「1」、2 回目以降の回答の場合は「2」を入力する。
 ※「回答回数区分」が「2」の調査客体はプレプリントされた事業活動を削除することはできるが、変更することはできない。
- ・ 拡大調査票（事業所用）の「年間売上高チェックフラグ」は、前年の月次調査と拡大調査の対象が重複している調査客体には「1」を入力、重複していない調査客体はblankとする。
 ※「年間売上高チェックフラグ」が「blank」の調査客体は、年間売上高の項目がblankの場合、回答データを送信することはできないが、「1」の調査客体は、年間売上高の項目がblankであっても、回答データを送信することができる。
- ・ 拡大調査票（事業所用）の「事業従事者数チェックフラグ」は、月次調査と拡大調査の対象が重複している調査客体には「1」を入力、重複していない客体はblankとする。
 ※「事業従事者数チェックフラグ」が「blank」の調査客体は、事業従事者数の項目がblankの場合、回答データを送信することはできないが、「1」の調査客体は、事業従事者数の項目がblankであっても、回答データを送信することができる。

災 害 連 絡 票

平成 年 月 日 時 分 現在

<p>サービス産業動向調査 事務局 発信者：□□□□□□□株式会社 ○○○ 電話：○○-△△△△-□□□□ ファックス：○○-△△△△-□□□□</p>		<p>総務省統計局 _____ ○○ 様 電話：00-0000-0000 ファックス：00-0000-0000</p>
---	---	--

①災害状況

災害発生日時	平成 年 月 日 時 分頃
災害発生場所	() 都・道・府・県 () 市・区・町・村
災害種別	1. 暴風 2. 豪雨 3. 洪水 4. 高潮 5. 地震 6. 津波 7. 火山噴 8. その他 (具体的に記述：)

②報告時点の被害状況

調査客体	1. 被害あり 2. 被害なし 3. 状況確認中 4. その他 () ※被害の詳細状況 ()
調査員	1. 被害あり 2. 被害なし 3. 状況確認中 4. その他 () ※被害の詳細状況 ()
事務局	1. 被害あり 2. 被害なし 3. 状況確認中 4. その他 () ※被害の詳細状況 ()

③報告時点の対応状況

調査活動	1. 通常対応中 2. 一部停止中 3. 全面停止中 4. その他 () ※停止中作業の詳細 ()
------	--

④その他連絡事項

以上

廃業企業等・代替事業所・疑義照会件数

■ 廃業企業等件数

	月次調査	
	企業等 (件数)	
平成28年	9月	
	10月	
	11月	
	12月	
平成29年	1月	
	2月	
	3月	
	4月	
	5月	
	6月	
	7月	
	8月	
	9月	
	10月	
	11月	
	12月	
平成30年	1月	
	2月	
	3月	
	4月	
	5月	
	6月	
	7月	
	8月	
	9月	
	10月	
	11月	
	12月	

■ 代替事業所件数

	月次調査		拡大調査※1	
	悉皆廃業 (件数)	代替した事業所 (件数)※2	代替した事業所 (件数)※2	代替した事業所 (件数)※2
平成28年	9月			
	10月			
	11月			
	12月			
平成29年	1月			
	2月			
	3月			
	4月			
	5月			
	6月			
	7月			
	8月			
	9月			
	10月			
	11月			
	12月			
平成30年	1月			
	2月			
	3月			
	4月			
	5月			
	6月			
	7月			
	8月			
	9月			
	10月			
	11月			
	12月			

※1 拡大調査のみ対象の事業所で代替選定したもの
 ※2 代替選定は、1月調査に併せ実施する件数も含む。

■ 疑義照会

	月次調査		拡大調査	
	企業等 (件数)	事業所 (件数)	企業等 (件数)	事業所 (件数)
平成28年	9月			
	10月			
	11月			
	12月			
平成29年	1月			
	2月			
	3月			
	4月			
	5月			
	6月			
	7月			
	8月			
	9月			
	10月			
	11月			
	12月			
平成30年	1月			
	2月			
	3月			
	4月			
	5月			
	6月			
	7月			
	8月			
	9月			
	10月			
	11月			
	12月			

受電報告

別紙5-17

項目 曜日	1/4 (水)	1/5 (木)	1/6 (金)	1/7 (土)	1/8 (日)	1/9 (月)	1/10 (火)	1/11 (水)	1/12 (木)	1/13 (金)	1/14 (土)	1/15 (日)	1/16 (月)	1/17 (火)	1/18 (水)	1/19 (木)	1/20 (金)	1/21 (土)	1/22 (日)	1/23 (月)	1/24 (火)	1/25 (水)	1/26 (木)	1/27 (金)	1/28 (土)	1/29 (日)	1/30 (月)	1/31 (火)	
累計																													
①調査実施の確認																													
②調査内容																													
③対象事業所の選定方法・状況																													
④記入の仕方																													
⑤公的事業所関係																													
⑥調査方法・配布先の変更																													
⑦移転廃業・合併等の連絡																													
⑧拒否・申告義務																													
⑨苦情																													
⑩オンライン調査関係																													
⑪再発送依頼																													
⑫督促停止																													
⑬調査票数値訂正																													
⑭その他																													
合計																													

10人未満事業所の分布状況(平成27年実績、月次調査)

(別紙6)

Table with 10 columns representing different prefectures and their municipalities, and rows listing municipalities and their corresponding number of small businesses. The columns are: 都道府県市区町村等 客体数, 都道府県市区町村等 客体数, 都道府県市区町村等 客体数, 都道府県市区町村等 客体数, 都道府県市区町村等 客体数, 都道府県市区町村等 客体数, 都道府県市区町村等 客体数, 都道府県市区町村等 客体数, 都道府県市区町村等 客体数, 都道府県市区町村等 客体数.

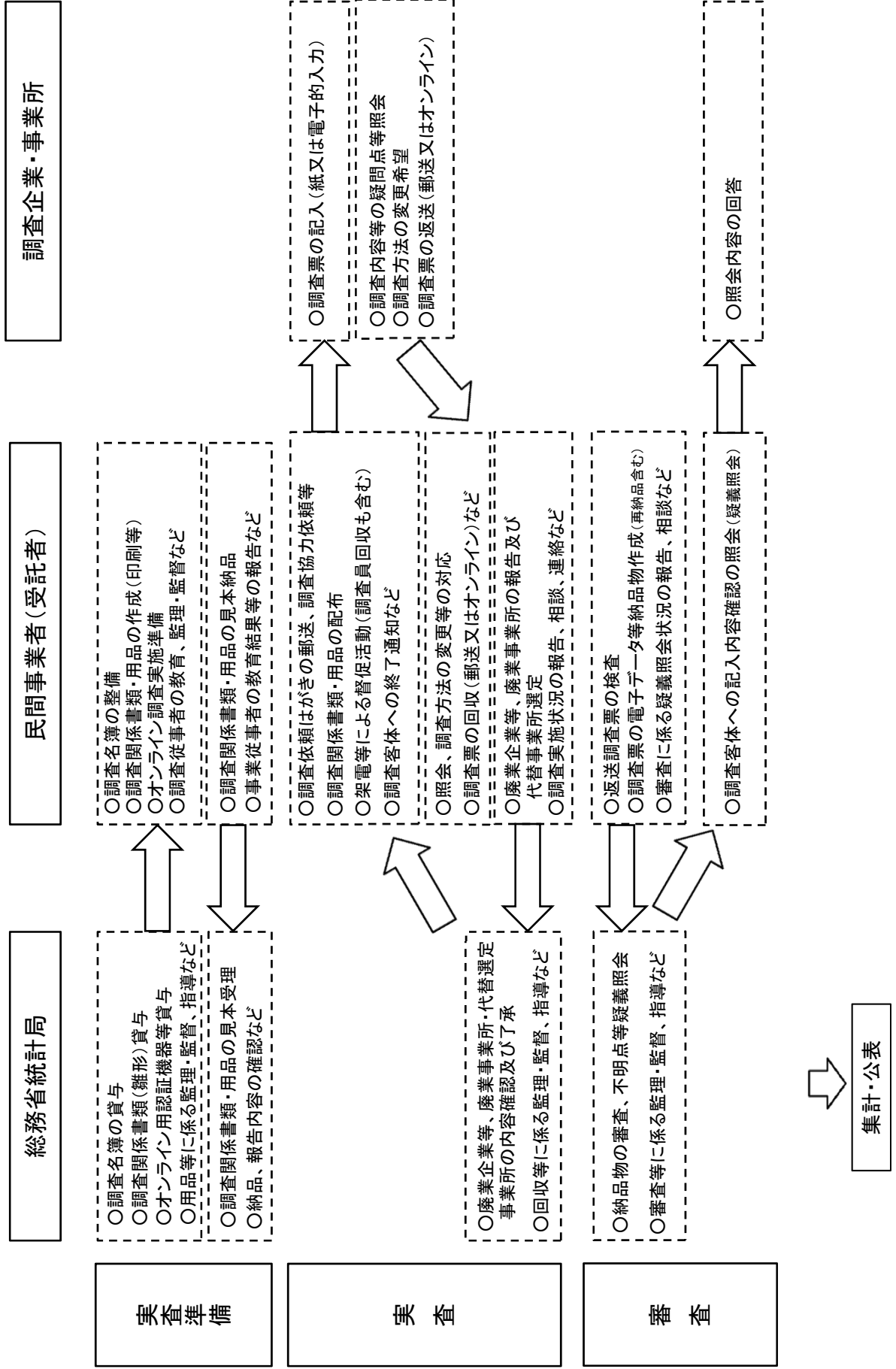
10人未満事業所の分布状況(平成27年実績、拡大調査)

(別紙6)

Table with 10 columns representing different prefectures (都道府県) and their respective municipalities (市区町村等). Each column lists the municipality name and the number of small businesses (客体数). The municipalities listed include major cities like Tokyo, Osaka, and Fukuoka, as well as numerous smaller towns and villages across all 47 prefectures.

サービス産業動向調査の流れ

別紙7



産業・事業従事者規模別調査対象数(平成27年11月調査時点) (別紙8)

主産業別調査対象数	企業等・事業所					
	総数	10人未満	10～29人	30～99人	100～299人	300人以上
合計	37,689	14,738	7,509	6,612	4,579	4,251
サービス産業計	37,548	14,725	7,492	6,579	4,543	4,209
G 情報通信業	4,893	1,186	894	1,122	955	736
H 運輸業, 郵便業	3,363	720	672	737	606	628
K 不動産業, 物品賃貸業	6,294	3,770	1,108	765	390	261
L 学術研究, 専門・技術サービス業	3,897	1,539	825	793	452	288
M 宿泊業, 飲食サービス業	3,177	1,415	581	433	337	411
N 生活関連サービス業, 娯楽業	6,024	2,867	1,316	1,068	513	260
O 教育, 学習支援業	1,639	750	337	272	167	113
P 医療, 福祉	3,282	585	510	545	612	1,030
R サービス業(他に分類されないもの)	4,979	1,893	1,249	844	511	482
その他	141	13	17	33	36	42